

石 監 第 6 号

平成26年8月25日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 伊 藤 啓 二

決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成25年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成25年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定により審査に付された平成25年度石巻市健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成25年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、伊藤啓二監査委員は、平成26年6月16日から本審査に関与しました。

総目次

	ページ
平成25年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成25年度石巻市基金運用状況審査意見	201
平成25年度石巻市病院事業会計決算審査意見	207
平成25年度石巻市健全化判断比率審査意見	235
平成25年度石巻市資金不足比率審査意見	237
むすび	239
参考資料	253

目 次

	ページ
平成25年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	3
2 予算の執行状況	4
3 普通会計による決算分析	5
(1) 決算収支の状況	5
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	24
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	27
第8款 自動車取得税交付金	28
第9款 地方特例交付金	29
第10款 地方交付税	30
第11款 交通安全対策特別交付金	32
第12款 分担金及び負担金	33
第13款 使用料及び手数料	35
第14款 国庫支出金	39
第15款 県支出金	43
第16款 財産収入	47
第17款 寄 附 金	50
第18款 繰 入 金	52
第19款 繰 越 金	56
第20款 諸 収 入	58
第21款 市 債	63

(3) 歳 出	66
第1款 議会費	70
第2款 総務費	71
第3款 民生費	74
第4款 衛生費	78
第5款 労働費	80
第6款 農林水産業費	82
第7款 商工費	86
第8款 土木費	88
第9款 消防費	92
第10款 教育費	94
第11款 災害復旧費	98
第12款 公債費	104
第13款 諸支出金	106
第14款 予備費	107
5 特別会計	108
(1) 土地取得特別会計	110
ア 業務実績の状況	110
イ 決算収支の状況	111
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	117
ア 業務実績の状況	117
イ 決算収支の状況	118
(3) 駐車場事業特別会計	125
ア 業務実績の状況	125
イ 決算収支の状況	126
(4) 下水道事業特別会計	129
ア 業務実績の状況	129
イ 決算収支の状況	130
(5) 漁業集落排水事業特別会計	137
ア 業務実績の状況	137
イ 決算収支の状況	138
(6) 農業集落排水事業特別会計	145
ア 業務実績の状況	145
イ 決算収支の状況	146
(7) 浄化槽整備事業特別会計	153
ア 業務実績の状況	153
イ 決算収支の状況	154
(8) 市街地開発事業特別会計	161
ア 業務実績の状況	161
イ 決算収支の状況	162

(9) 産業用地整備事業特別会計	166
ア 業務実績の状況	166
イ 決算収支の状況	167
(10) 国民健康保険事業特別会計	170
ア 業務実績の状況	170
イ 決算収支の状況	171
(11) 後期高齢者医療特別会計	180
ア 業務実績の状況	180
イ 決算収支の状況	181
(12) 介護保険事業特別会計	188
ア 業務実績の状況	188
イ 決算収支の状況	190
6 実質収支に関する調書	196
7 財産に関する調書	198

平成25年度石巻市基金運用状況審査意見	201
第1 審査の対象	201
第2 審査の期間	201
第3 審査の方法	201
第4 審査の結果	201
1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	202
2 優良家畜導入資金貸付基金	203
3 道路用地取得基金	204
4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	205

平成25年度石巻市病院事業会計決算審査意見	207
第1 審査の対象	208
第2 審査の期間	208
第3 審査の方法	208
第4 審査の結果	208
1 業務実績	209
2 予算の執行状況	210
(1) 収益的収入及び支出	210
(2) 資本的収入及び支出	211
(3) 予算に定められた限度条項等	212
3 経営成績	213
(1) 経営収支の状況	213
(2) 財政状態	215
(3) 経営分析及び財務分析	216
4 病院別の経営状況	217
(1) 石巻市立病院	217

(2) 石巻市立雄勝病院	223
(3) 石巻市立牡鹿病院	227
平成25年度石巻市健全化判断比率審査意見	235
第1 審査の対象	235
第2 審査の期間	235
第3 審査の方法	235
第4 審査の結果	235
平成25年度石巻市資金不足比率審査意見	237
第1 審査の対象	237
第2 審査の期間	237
第3 審査の方法	237
第4 審査の結果	237
む す び	239
参 考 資 料	253

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。
 なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、 「0.0」 -----	該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
「△」 -----	減数又は負数
「－」 -----	該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの

平成25年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成25年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成25年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年6月27日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成25年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

ただし、一般会計 歳出 第8款土木費 第2項道路橋りょう費 第2目道路維持費及び同款 第3項河川費 第2目河川維持費並びに 第11款災害復旧費 第2項公共土木施設災害復旧費 第1目公共土木施設災害復旧費の第11節需用費 修繕料 の支出済額に、

平成23年度に支払わなければならなかった経費 2,403,450円

平成24年度に支払わなければならなかった経費 2,236,278円

及び

平成25年度において、予算の配当の有無にかかわらず発注し、なおかつ支払も大幅に遅れた経費 4,899,405円

が含まれており、これらの支出については不適切である。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、表1のとおりである。

歳入決算額 3,434 億 8,499 万 9 千円（前年度比 510 億 6,936 万 3 千円減）、歳出決算額 3,007 億 6,924 万 2 千円（前年度比 674 億 8,681 万 4 千円減）で、歳入歳出差引額は 427 億 1,575 万 7 千円（前年度比 164 億 1,745 万 1 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 367 億 26 万 5 千円を差し引いた実質収支額は 60 億 1,549 万 2 千円（前年度比 24 億 9,780 万 7 千円減）の黒字となっている。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	23年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	282,931,866	343,814,372	198,852,664	△ 60,882,506	△ 17.7
	歳出決算額	247,298,962	318,178,315	179,922,781	△ 70,879,353	△ 22.3
	歳入歳出差引額	35,632,904	25,636,057	18,929,883	9,996,847	39.0
	翌年度へ繰り 越すべき財源	29,899,463	17,187,427	9,977,678	12,712,036	74.0
	実質収支額	5,733,441	8,448,630	8,952,205	△ 2,715,189	△ 32.1
特 別 会 計	歳入決算額	60,553,133	50,739,990	52,380,232	9,813,143	19.3
	歳出決算額	53,470,280	50,077,741	50,899,506	3,392,539	6.8
	歳入歳出差引額	7,082,853	662,249	1,480,726	6,420,604	969.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	6,800,802	597,580	159,930	6,203,222	1,038.1
	実質収支額	282,051	64,669	1,320,796	217,382	336.1
合 計	歳入決算額	343,484,999	394,554,362	251,232,896	△ 51,069,363	△ 12.9
	歳出決算額	300,769,242	368,256,056	230,822,287	△ 67,486,814	△ 18.3
	歳入歳出差引額	42,715,757	26,298,306	20,410,609	16,417,451	62.4
	翌年度へ繰り 越すべき財源	36,700,265	17,785,007	10,137,608	18,915,258	106.4
	実質収支額	6,015,492	8,513,299	10,273,001	△ 2,497,807	△ 29.3

(注) 特別会計の設置状況は次のとおりである。

25年度：12会計（平成25年10月1日産業用地整備事業特別会計設置）

24年度：11会計（平成24年9月26日市街地開発事業特別会計設置）

23年度：10会計

2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 3,960 億 7,319 万 8 千円（前年度比 893 億 9,042 万 5 千円減）に対して、調定額 3,909 億 9,515 万 9 千円（前年度比 537 億 2,922 万 9 千円減）、収入済額 3,434 億 8,499 万 9 千円で、執行率 86.7%（前年度比 5.4 ポイント増）、収入率 87.8%（前年度比 0.9 ポイント減）となっており、支出済額 3,007 億 6,924 万 2 千円で、執行率 75.9%（前年度同率）となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	23年度	比 較 増 減		
					(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	321,505,421	428,682,048	259,805,562	△ 107,176,627	△ 25.0	
	歳 入	調 定 額	319,362,637	388,515,171	206,614,095	△ 69,152,534	△ 17.8
		収 入 済 額	282,931,866	343,814,372	198,852,664	△ 60,882,506	△ 17.7
		執 行 率	88.0	80.2	76.5	7.8	—
		収 入 率	88.6	88.5	96.2	0.1	—
	歳 出	支 出 済 額	247,298,962	318,178,315	179,922,781	△ 70,879,353	△ 22.3
		執 行 率	76.9	74.2	69.3	2.7	—
	特 別 会 計	予 算 現 額	74,567,777	56,781,575	53,170,031	17,786,202	31.3
歳 入		調 定 額	71,632,522	56,209,217	56,247,497	15,423,305	27.4
		収 入 済 額	60,553,133	50,739,990	52,380,232	9,813,143	19.3
		執 行 率	81.2	89.4	98.5	△ 8.2	—
		収 入 率	84.5	90.3	93.1	△ 5.8	—
歳 出		支 出 済 額	53,470,280	50,077,741	50,899,506	3,392,539	6.8
		執 行 率	71.7	88.2	95.7	△ 16.5	—
合 計		予 算 現 額	396,073,198	485,463,623	312,975,593	△ 89,390,425	△ 18.4
	歳 入	調 定 額	390,995,159	444,724,388	262,861,592	△ 53,729,229	△ 12.1
		収 入 済 額	343,484,999	394,554,362	251,232,896	△ 51,069,363	△ 12.9
		執 行 率	86.7	81.3	80.3	5.4	—
		収 入 率	87.8	88.7	95.6	△ 0.9	—
	歳 出	支 出 済 額	300,769,242	368,256,056	230,822,287	△ 67,486,814	△ 18.3
		執 行 率	75.9	75.9	73.8	0.0	—

（注） 特別会計の設置状況は次のとおりである。

25年度：12会計（平成25年10月1日産業用地整備事業特別会計設置）

24年度：11会計（平成24年9月26日市街地開発事業特別会計設置）

23年度：10会計

3 普通会計による決算分析

平成 25 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、収益事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 2,884 億 4,990 万 4 千円(前年度比 811 億 5,456 万円減)、歳出総額 2,446 億 5,920 万 1 千円(前年度比 773 億 1,589 万 4 千円減)で、歳入歳出差引額は 437 億 9,070 万 3 千円(前年度比 38 億 3,866 万 6 千円減)の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 344 億 2,834 万 2 千円を差し引いた実質収支は 93 億 6,236 万 1 千円(前年度比 4,576 万 3 千円減)の黒字となっている。

また、平成 25 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,576 万 3 千円の赤字となっており、積立金 319 万 9 千円を加え、積立金取崩し額 13 億円を差し引いた実質単年度収支も 13 億 4,256 万 4 千円(前年度比 2 億 9,464 万 8 千円増)の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	23年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	288,449,904	369,604,464	200,107,664	△ 81,154,560	△ 22.0
歳出総額 ②	244,659,201	321,975,095	181,177,781	△ 77,315,894	△ 24.0
歳入歳出差引額 ①-②=③	43,790,703	47,629,369	18,929,883	△ 3,838,666	△ 8.1
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	34,428,342	38,221,245	10,967,297	△ 3,792,903	△ 9.9
実質収支 ③-④=⑤	9,362,361	9,408,124	7,962,586	△ 45,763	△ 0.5
単年度収支 ⑥	△ 45,763	1,445,600	6,808,157	△ 1,491,363	△ 103.2
積立金 ⑦	3,199	591,733	1,098,987	△ 588,534	△ 99.5
繰上償還金 ⑧	0	825,455	3,165	△ 825,455	△ 100.0
積立金取崩し額 ⑨	1,300,000	4,500,000	0	△ 3,200,000	△ 71.1
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 1,342,564	△ 1,637,212	7,910,309	294,648	△ 18.0

(注) 24年度及び23年度の単年度収支の算出に当たっては、前年度の実質収支から津波による流失金(22年度 206千円、23年度 62千円)を差し引いた金額を用いている。

(2) 財政の構造

ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は959億1,861万6千円(33.3%)であり、前年度と比較して362億1,016万9千円(60.6%)の増加で、構成比率は17.1ポイント増加している。

依存財源は1,925億3,128万8千円(66.7%)であり、前年度と比較して1,173億6,472万9千円(37.9%)の減少で、構成比率は17.1ポイント減少している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

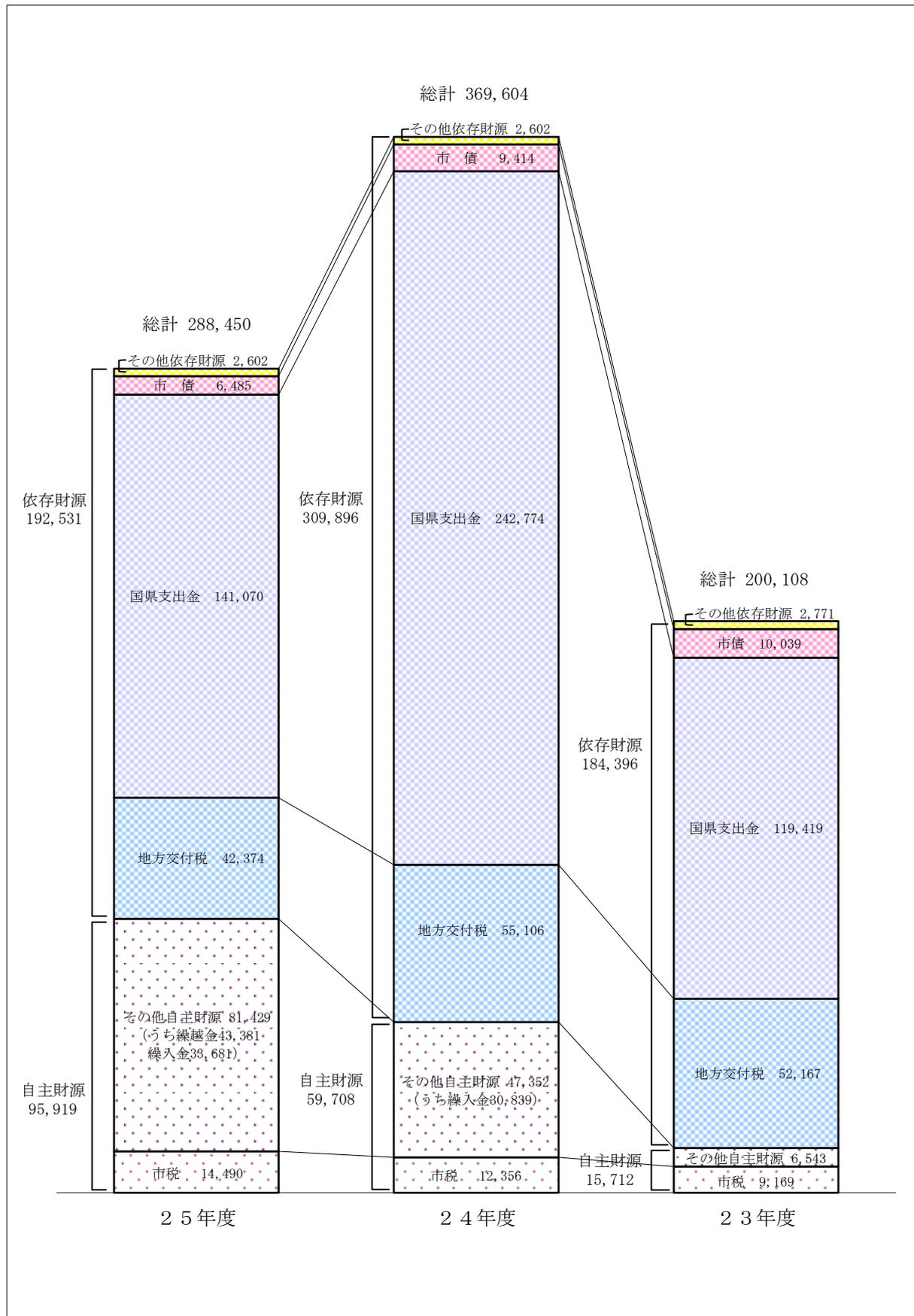
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
25年度 (A)	95,918,616	33.3	192,531,288	66.7	288,449,904	
24年度 (B)	59,708,447	16.2	309,896,017	83.8	369,604,464	
23年度	15,711,474	7.9	184,396,190	92.1	200,107,664	
比較増減	(A)－(B)	36,210,169	17.1	△ 117,364,729	△ 17.1	△ 81,154,560
	増減率	60.6	－	△ 37.9	－	△ 22.0

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は835億6,244万1千円(29.0%)であり、前年度と比較して60億3,893万2千円(6.7%)の減少で、構成比率は4.8ポイント増加している。

特定財源は2,048億8,746万3千円(71.0%)であり、前年度と比較して751億1,562万8千円(26.8%)の減少で、構成比率は4.8ポイント減少している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

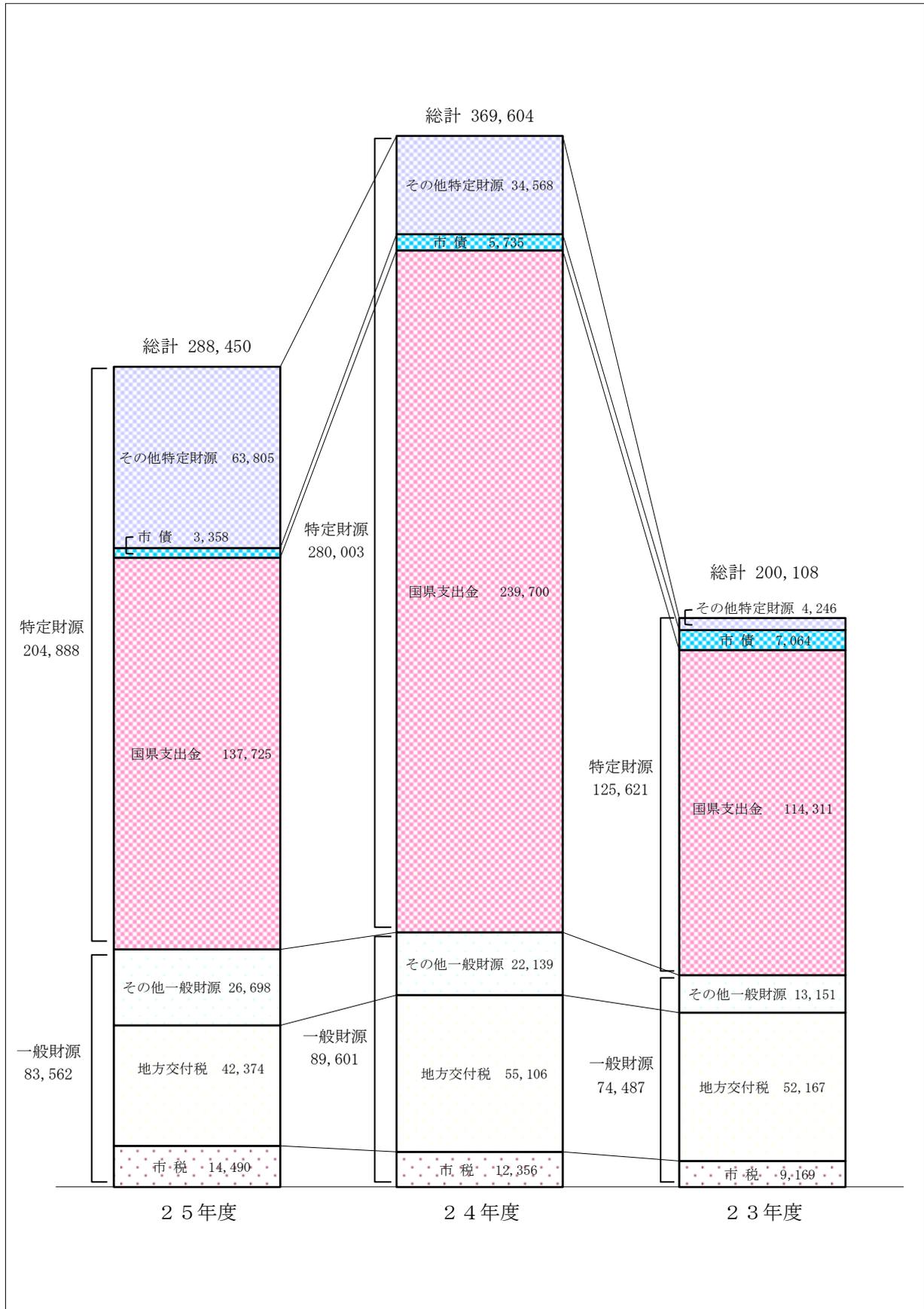
表2 歳入決算額の使途別内訳

(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
25年度 (A)	83,562,441	29.0	204,887,463	71.0	288,449,904	
24年度 (B)	89,601,373	24.2	280,003,091	75.8	369,604,464	
23年度	74,486,482	37.2	125,621,182	62.8	200,107,664	
比較増減	(A) - (B)	△ 6,038,932	4.8	△ 75,115,628	△ 4.8	△ 81,154,560
	増減率	△ 6.7	-	△ 26.8	-	△ 22.0

図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は302億2,201万1千円(12.4%)であり、前年度と比較して1億2,967万5千円(0.4%)の増加で、構成比率は3.1ポイント増加している。

投資的経費は538億4,413万3千円(22.0%)であり、前年度と比較して277億829万3千円(106.0%)の増加で、構成比率は13.9ポイント増加している。

その他の経費は1,605億9,305万7千円(65.6%)であり、前年度と比較して1,051億5,386万2千円(39.6%)の減少で、構成比率は16.9ポイント減少している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

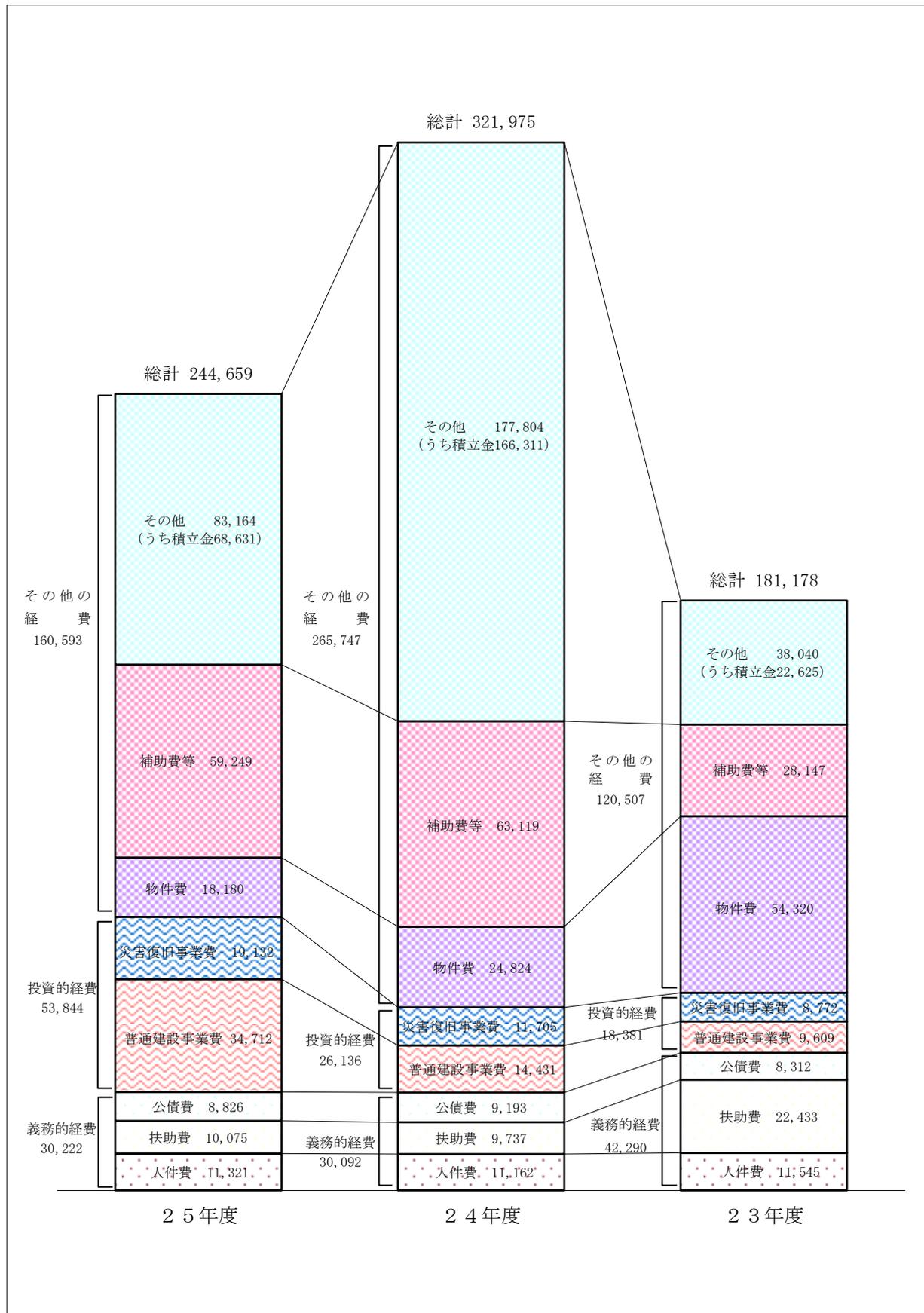
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
25年度 (A)	30,222,011	12.4	53,844,133	22.0	160,593,057	65.6	244,659,201	
24年度 (B)	30,092,336	9.3	26,135,840	8.1	265,746,919	82.5	321,975,095	
23年度	42,289,803	23.3	18,381,257	10.2	120,506,721	66.5	181,177,781	
比較増減	(A)－(B)	129,675	3.1	27,708,293	13.9	△ 105,153,862	△ 16.9	△ 77,315,894
	増減率	0.4	－	106.0	－	△ 39.6	－	△ 24.0

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



(3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

普通会計決算の財政状況

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	23年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.47	0.47	0.48	0.00
経常収支比率 (%)	96.3	99.6	102.2	△ 3.3
実質公債費比率 (%)	15.0	13.9	13.7	1.1
積立基金現在高 (千円) (うち財政調整基金)	215,963,571 (13,054,958)	176,711,756 (10,103,129)	32,677,287 (5,459,253)	39,251,815 (2,951,829)
市債現在高 (千円)	71,165,385	72,563,700	71,319,059	△ 1,398,315
債務負担行為限度額 (千円) (うち翌年度以降支出予定額)	255,434,254 (63,748,184)	215,109,457 (117,707,216)	189,330,730 (140,812,938)	40,324,797 (△ 53,959,032)

ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

25年度の指数は前年度と同じ0.47となっている。

イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

25年度の比率は前年度より3.3ポイント低下の96.3%となり、改善が見られた。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

25年度の比率は前年度より1.1ポイント上昇の15.0%となっている。

4 一般会計

はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、平成25年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

(1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 3,215 億 542 万 1 千円（前年度比 1,071 億 7,662 万 7 千円減）に対して、歳入総額 2,829 億 3,186 万 6 千円（前年度比 608 億 8,250 万 6 千円減、執行率 88.0%）、歳出総額 2,472 億 9,896 万 2 千円（前年度比 708 億 7,935 万 3 千円減、執行率 76.9%）で、歳入歳出差引額は 356 億 3,290 万 4 千円（前年度比 99 億 9,684 万 7 千円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 298 億 9,946 万 3 千円を差し引いた実質収支額は 57 億 3,344 万 1 千円（前年度比 27 億 1,518 万 9 千円減）の黒字となっている。

このうち 28 億 7,344 万 1 千円を財政調整基金に積立てし、残る 28 億 6 千万円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		321,505,421	428,682,048	△ 107,176,627	△ 25.0
歳入総額	収入済額	282,931,866	343,814,372	△ 60,882,506	△ 17.7
	執行率	88.0	80.2	7.8	—
歳出総額	支出済額	247,298,962	318,178,315	△ 70,879,353	△ 22.3
	執行率	76.9	74.2	2.7	—
歳入歳出差引額		35,632,904	25,636,057	9,996,847	39.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	3,888,169	1,141,943	2,746,226	240.5
	繰越明許費 繰越額	12,054,887	14,123,110	△ 2,068,223	△ 14.6
	事故繰越し 繰越額	13,956,407	1,922,374	12,034,033	626.0
	計	29,899,463	17,187,427	12,712,036	74.0
実 質 収 支 額		5,733,441	8,448,630	△ 2,715,189	△ 32.1

(2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額3,215億542万878円に対して、調定額3,193億6,263万6,913円、収入済額2,829億3,186万5,950円で、執行率88.0%、収入率88.6%となっており、不納欠損額3億607万8,374円を差し引いた361億2,469万2,589円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して608億8,250万6,477円（17.7%）減少しているが、これは通常分で65億9,249万5,777円（11.4%）が増加したものの、震災関係分で674億7,500万2,254円（23.6%）が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金1,203億3,848万4,001円（42.5%）、繰入金517億3,093万4,771円（18.3%）、地方交付税423億7,437万円（15.0%）である。

不納欠損額は前年度と比較して9,783万3,866円（47.0%）増加している。

不納欠損額の主なものは、市税3億331万8,534円（99.1%）である。

収入未済額は前年度と比較して83億6,786万1,750円（18.8%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金304億1,485万4,760円（84.2%）、県支出金39億2,384万2,400円（10.9%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	321,505,420,878	428,682,047,655	△ 107,176,626,777	△ 25.0
調 定 額	319,362,636,913	388,515,171,274	△ 69,152,534,361	△ 17.8
収 入 済 額	282,931,865,950	343,814,372,427	△ 60,882,506,477	△ 17.7
執 行 率	88.0	80.2	7.8	—
収 入 率	88.6	88.5	0.1	—
不 納 欠 損 額	306,078,374	208,244,508	97,833,866	47.0
収 入 未 済 額	36,124,692,589	44,492,554,339	△ 8,367,861,750	△ 18.8

表2 款別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	14,490,310,927	22.5	0	0.0	14,490,310,927	5.1	12,356,070,535	21.3
2 地 方 譲 与 税	667,065,562	1.0	0	0.0	667,065,562	0.2	698,076,598	1.2
3 利 子 割 交 付 金	26,931,000	0.0	0	0.0	26,931,000	0.0	29,407,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	31,617,000	0.0	0	0.0	31,617,000	0.0	16,762,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 金	44,777,000	0.1	0	0.0	44,777,000	0.0	4,300,000	0.0
6 地 方 消 費 税 金	1,518,147,000	2.4	0	0.0	1,518,147,000	0.5	1,531,196,000	2.6
7 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	109,227	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金	246,798,000	0.4	0	0.0	246,798,000	0.1	259,877,000	0.4
9 地 方 特 例 金	39,587,000	0.1	0	0.0	39,587,000	0.0	35,191,000	0.1
10 地 方 交 付 税	22,104,557,000	34.3	20,269,813,000	9.3	42,374,370,000	15.0	20,979,212,000	36.2
11 交 通 安 全 対 策 金	26,494,000	0.0	0	0.0	26,494,000	0.0	26,702,000	0.0
12 分 担 金 担 び 金	397,309,594	0.6	1,240,454	0.0	398,550,048	0.1	364,799,498	0.6
13 使 用 料 及 び 料	776,592,752	1.2	6,794,000	0.0	783,386,752	0.3	792,997,746	1.4
14 国 庫 支 出 金	7,102,098,718	11.0	113,236,385,283	51.8	120,338,484,001	42.5	6,266,133,877	10.8
15 県 支 出 金	3,854,200,330	6.0	16,877,466,358	7.7	20,731,666,688	7.3	3,622,099,423	6.3
16 財 産 収 入	245,438,852	0.4	68,803,026	0.0	314,241,878	0.1	139,263,128	0.2
17 寄 附 金	94,458,166	0.1	83,293,345	0.0	177,751,511	0.1	102,290,145	0.2
18 繰 入 金	3,768,230,579	5.8	47,962,704,192	22.0	51,730,934,771	18.3	4,643,320,189	8.0
19 繰 越 金	4,178,960,000	6.5	17,208,467,416	7.9	21,387,427,416	7.6	694,636,655	1.2
20 諸 収 入	1,475,310,375	2.3	1,216,865,021	0.6	2,692,175,396	1.0	2,072,344,057	3.6
21 市 債	3,395,100,000	5.3	1,516,050,000	0.7	4,911,150,000	1.7	3,256,700,000	5.6
合 計	64,483,983,855	100.0	218,447,882,095	100.0	282,931,865,950	100.0	57,891,488,078	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	12,356,070,535	3.6	2,134,240,392	17.3	0	-	2,134,240,392	17.3
0	0.0	698,076,598	0.2	△ 31,011,036	△ 4.4	0	-	△ 31,011,036	△ 4.4
0	0.0	29,407,000	0.0	△ 2,476,000	△ 8.4	0	-	△ 2,476,000	△ 8.4
0	0.0	16,762,000	0.0	14,855,000	88.6	0	-	14,855,000	88.6
0	0.0	4,300,000	0.0	40,477,000	941.3	0	-	40,477,000	941.3
0	0.0	1,531,196,000	0.4	△ 13,049,000	△ 0.9	0	-	△ 13,049,000	△ 0.9
0	0.0	109,227	0.0	△ 109,227	皆減	0	-	△ 109,227	皆減
0	0.0	259,877,000	0.1	△ 13,079,000	△ 5.0	0	-	△ 13,079,000	△ 5.0
0	0.0	35,191,000	0.0	4,396,000	12.5	0	-	4,396,000	12.5
34,126,552,000	11.9	55,105,764,000	16.0	1,125,345,000	5.4	△ 13,856,739,000	△ 40.6	△ 12,731,394,000	△ 23.1
0	0.0	26,702,000	0.0	△ 208,000	△ 0.8	0	-	△ 208,000	△ 0.8
10,449,676	0.0	375,249,174	0.1	32,510,096	8.9	△ 9,209,222	△ 88.1	23,300,874	6.2
0	0.0	792,997,746	0.2	△ 16,404,994	△ 2.1	6,794,000	皆増	△ 9,610,994	△ 1.2
191,198,932,805	66.9	197,465,066,682	57.4	835,964,841	13.3	△ 77,962,547,522	△ 40.8	△ 77,126,582,681	△ 39.1
41,686,865,455	14.6	45,308,964,878	13.2	232,100,907	6.4	△ 24,809,399,097	△ 59.5	△ 24,577,298,190	△ 54.2
80,733,761	0.0	219,996,889	0.1	106,175,724	76.2	△ 11,930,735	△ 14.8	94,244,989	42.8
366,534,810	0.1	468,824,955	0.1	△ 7,831,979	△ 7.7	△ 283,241,465	△ 77.3	△ 291,073,444	△ 62.1
5,472,110,135	1.9	10,115,430,324	2.9	△ 875,089,610	△ 18.8	42,490,594,057	776.5	41,615,504,447	411.4
9,683,040,905	3.4	10,377,677,560	3.0	3,484,323,345	501.6	7,525,426,511	77.7	11,009,749,856	106.1
1,225,264,802	0.4	3,297,608,859	1.0	△ 597,033,682	△ 28.8	△ 8,399,781	△ 0.7	△ 605,433,463	△ 18.4
2,072,400,000	0.7	5,329,100,000	1.5	138,400,000	4.2	△ 556,350,000	△ 26.8	△ 417,950,000	△ 7.8
285,922,884,349	100.0	343,814,372,427	100.0	6,592,495,777	11.4	△ 67,475,002,254	△ 23.6	△ 60,882,506,477	△ 17.7

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	303,318,534	99.1	206,851,408	99.3	96,467,126	46.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	2,303,220	0.8	892,100	0.4	1,411,120	158.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	456,620	0.1	501,000	0.2	△ 44,380	△ 8.9
合 計	306,078,374	100.0	208,244,508	100.0	97,833,866	47.0

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	1,489,787,891	4.1	1,823,410,858	4.1	△ 333,622,967	△ 18.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	55,094,530	0.2	55,550,780	0.1	△ 456,250	△ 0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	83,280,390	0.2	86,298,943	0.2	△ 3,018,553	△ 3.5
14 国 庫 支 出 金	30,414,854,760	84.2	35,965,557,970	80.8	△ 5,550,703,210	△ 15.4
15 県 支 出 金	3,923,842,400	10.9	6,410,273,529	14.4	△ 2,486,431,129	△ 38.8
16 財 産 収 入	7,761,694	0.0	8,702,868	0.0	△ 941,174	△ 10.8
20 諸 収 入	150,070,924	0.4	142,759,391	0.3	7,311,533	5.1
合 計	36,124,692,589	100.0	44,492,554,339	100.0	△ 8,367,861,750	△ 18.8

第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額141億9,678万2,000円に対して、調定額162億8,341万7,352円、収入済額144億9,031万927円で、執行率102.1%、収入率89.0%となっており、3億331万8,534円を不納欠損処分した結果、収入未済額は14億8,978万7,891円である。

収入済額は前年度と比較して21億3,424万392円（17.3%）増加している。

収入済額の主なものは、市民税60億6,493万8,887円（41.9%）、固定資産税59億6,342万1,987円（41.2%）である。

不納欠損額は前年度と比較して9,646万7,126円（46.6%）増加している。

不納欠損額の主なものは、固定資産税1億6,313万1,196円（53.8%）、市民税1億1,762万8,741円（38.8%）である。

収入未済額は前年度と比較して3億3,362万2,967円（18.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税7億3,379万4,293円（49.3%）、市民税6億4,300万5,052円（43.2%）である。

なお、不納欠損処分の内訳は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	14,196,782,000	11,798,647,000	2,398,135,000	20.3
調 定 額	16,283,417,352	14,386,332,801	1,897,084,551	13.2
収 入 済 額	14,490,310,927	12,356,070,535	2,134,240,392	17.3
執 行 率	102.1	104.7	△ 2.6	—
収 入 率	89.0	85.9	3.1	—
不 納 欠 損 額	303,318,534	206,851,408	96,467,126	46.6
収 入 未 済 額	1,489,787,891	1,823,410,858	△ 333,622,967	△ 18.3

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	6,825,572,680	41.9	6,589,608,381	45.8	235,964,299	3.6
	収入済額	6,064,938,887	41.9	5,781,380,877	46.8	283,558,010	4.9
	収入率	88.9	—	87.7	—	1.2	—
	不納欠損額	117,628,741	38.8	75,997,913	36.7	41,630,828	54.8
	収入未済額	643,005,052	43.2	732,229,591	40.2	△ 89,224,539	△ 12.2
個人	調定額	5,564,695,473	34.2	4,792,569,405	33.3	772,126,068	16.1
	収入済額	4,830,768,621	33.3	4,020,327,808	32.5	810,440,813	20.2
	収入率	86.8	—	83.9	—	2.9	—
	不納欠損額	113,779,041	37.5	72,604,813	35.1	41,174,228	56.7
	収入未済額	620,147,811	41.6	699,636,784	38.4	△ 79,488,973	△ 11.4
法人	調定額	1,260,877,207	7.7	1,797,038,976	12.5	△ 536,161,769	△ 29.8
	収入済額	1,234,170,266	8.5	1,761,053,069	14.3	△ 526,882,803	△ 29.9
	収入率	97.9	—	98.0	—	△ 0.1	—
	不納欠損額	3,849,700	1.3	3,393,100	1.6	456,600	13.5
	収入未済額	22,857,241	1.5	32,592,807	1.8	△ 9,735,566	△ 29.9
固定資産税	調定額	6,860,347,476	42.1	5,578,609,179	38.8	1,281,738,297	23.0
	収入済額	5,963,421,987	41.2	4,507,999,590	36.5	1,455,422,397	32.3
	収入率	86.9	—	80.8	—	6.1	—
	不納欠損額	163,131,196	53.8	115,367,072	55.8	47,764,124	41.4
	収入未済額	733,794,293	49.3	955,242,517	52.4	△ 221,448,224	△ 23.2
軽自動車税	調定額	325,719,100	2.0	314,067,900	2.2	11,651,200	3.7
	収入済額	275,576,400	1.9	262,473,100	2.1	13,103,300	5.0
	収入率	84.6	—	83.6	—	1.0	—
	不納欠損額	6,075,900	2.0	4,633,300	2.2	1,442,600	31.1
	収入未済額	44,066,800	3.0	46,961,500	2.6	△ 2,894,700	△ 6.2
市たばこ税	調定額	1,563,796,655	9.6	1,368,045,337	9.5	195,751,318	14.3
	収入済額	1,563,796,655	10.8	1,368,045,337	11.1	195,751,318	14.3
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	24,855,200	0.2	23,254,400	0.2	1,600,800	6.9
	収入済額	24,855,200	0.2	18,361,250	0.1	6,493,950	35.4
	収入率	100.0	—	79.0	—	21.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	4,893,150	0.3	△ 4,893,150	皆減
都市計画税	調定額	683,126,241	4.2	512,747,604	3.6	170,378,637	33.2
	収入済額	597,721,798	4.1	417,810,381	3.4	179,911,417	43.1
	収入率	87.5	—	81.5	—	6.0	—
	不納欠損額	16,482,697	5.4	10,853,123	5.2	5,629,574	51.9
	収入未済額	68,921,746	4.6	84,084,100	4.6	△ 15,162,354	△ 18.0
合計	調定額	16,283,417,352	100.0	14,386,332,801	100.0	1,897,084,551	13.2
	収入済額	14,490,310,927	100.0	12,356,070,535	100.0	2,134,240,392	17.3
	収入率	89.0	—	85.9	—	3.1	—
	不納欠損額	303,318,534	100.0	206,851,408	100.0	96,467,126	46.6
	収入未済額	1,489,787,891	100.0	1,823,410,858	100.0	△ 333,622,967	△ 18.3

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	25年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	117,628,741	1,785	28,076,118	1	50,000	6,685	89,502,623
個 人	113,779,041	1,777	27,516,118	0	0	6,624	86,262,923
法 人	3,849,700	8	560,000	1	50,000	61	3,239,700
固 定 資 産 税	163,131,196	1,557	66,270,103	16	956,279	5,076	95,904,814
都 市 計 画 税	16,482,697		6,695,900		96,621		9,690,176
軽自動車税	6,075,900	313	1,442,100	0	0	1,050	4,633,800
合 計	303,318,534	3,655	102,484,221	17	1,102,900	12,811	199,731,413

第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額6億6,706万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億6,706万5,562円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3,101万1,036円（4.4%）減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税4億4,355万3,000円（66.5%）、地方揮発油譲与税1億9,513万1,000円（29.3%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	667,066,000	698,076,000	△ 31,010,000	△ 4.4
調 定 額	667,065,562	698,076,598	△ 31,011,036	△ 4.4
収 入 済 額	667,065,562	698,076,598	△ 31,011,036	△ 4.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	195,131,000	29.3	199,892,000	28.6	△ 4,761,000	△ 2.4
自動車重量譲与税	443,553,000	66.5	472,228,000	67.6	△ 28,675,000	△ 6.1
地方道路譲与税	6	0.0	931	0.0	△ 925	△ 99.4
特別とん譲与税	28,381,556	4.3	25,955,667	3.7	2,425,889	9.3
合 計	667,065,562	100.0	698,076,598	100.0	△ 31,011,036	△ 4.4

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,693万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して247万6,000円（8.4%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,931,000	29,407,000	△ 2,476,000	△ 8.4
調 定 額	26,931,000	29,407,000	△ 2,476,000	△ 8.4
収 入 済 額	26,931,000	29,407,000	△ 2,476,000	△ 8.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,161万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,485万5,000円（88.6%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	31,617,000	16,762,000	14,855,000	88.6
調 定 額	31,617,000	16,762,000	14,855,000	88.6
収 入 済 額	31,617,000	16,762,000	14,855,000	88.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の4,477万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して4,047万7,000円（941.3%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	44,777,000	4,300,000	40,477,000	941.3
調 定 額	44,777,000	4,300,000	40,477,000	941.3
収 入 済 額	44,777,000	4,300,000	40,477,000	941.3
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の15億1,814万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,304万9,000円（0.9%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,518,147,000	1,531,196,000	△ 13,049,000	△ 0.9
調 定 額	1,518,147,000	1,531,196,000	△ 13,049,000	△ 0.9
収 入 済 額	1,518,147,000	1,531,196,000	△ 13,049,000	△ 0.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、道府県が収納したゴルフ場利用税の一部が当該ゴルフ場の所在市町村に対し交付されるものであるが、対象となっていたゴルフ場の営業停止に伴い予算現額、調定額、収入済額はゼロとなっている。

なお、当初予算において予算が計上された後、補正予算により全額が減額されたものの、款の番号と名称が廃止されていないため、第7款は予算現額がゼロのまま存続している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	0	109,000	△ 109,000	皆減
調 定 額	0	109,227	△ 109,227	皆減
収 入 済 額	0	109,227	△ 109,227	皆減
執 行 率	0.0	100.2	△ 100.2	—
収 入 率	0.0	100.0	△ 100.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2億4,679万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,307万9,000円（5.0%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	246,798,000	259,878,000	△ 13,080,000	△ 5.0
調 定 額	246,798,000	259,877,000	△ 13,079,000	△ 5.0
収 入 済 額	246,798,000	259,877,000	△ 13,079,000	△ 5.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,958万7,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して439万6,000円（12.5%）増加している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	39,587,000	35,191,000	4,396,000	12.5
調 定 額	39,587,000	35,191,000	4,396,000	12.5
収 入 済 額	39,587,000	35,191,000	4,396,000	12.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の423億7,437万円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して127億3,139万4,000円（23.1%）減少しているが、これは通常分で11億2,534万5,000円が増加したものの、震災関係分で138億5,673万9,000円が減少したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税202億9,303万7,000円（47.9%）、特別交付税220億8,133万3,000円（52.1%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	42,374,370,000	55,105,764,000	△ 12,731,394,000	△ 23.1
調 定 額	42,374,370,000	55,105,764,000	△ 12,731,394,000	△ 23.1
収 入 済 額	42,374,370,000	55,105,764,000	△ 12,731,394,000	△ 23.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	20,293,037,000	91.8	0	0.0	20,293,037,000	47.9	19,334,964,000	92.2
特 別 交 付 税	1,811,520,000	8.2	20,269,813,000	100.0	22,081,333,000	52.1	1,644,248,000	7.8
合 計	22,104,557,000	100.0	20,269,813,000	100.0	42,374,370,000	100.0	20,979,212,000	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	19,334,964,000	35.1	958,073,000	5.0	0	-	958,073,000	5.0
34,126,552,000	100.0	35,770,800,000	64.9	167,272,000	10.2	△ 13,856,739,000	△ 40.6	△ 13,689,467,000	△ 38.3
34,126,552,000	100.0	55,105,764,000	100.0	1,125,345,000	5.4	△ 13,856,739,000	△ 40.6	△ 12,731,394,000	△ 23.1

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,649万4,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して20万8,000円（0.8%）減少している。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	26,494,000	26,702,000	△ 208,000	△ 0.8
調 定 額	26,494,000	26,702,000	△ 208,000	△ 0.8
収 入 済 額	26,494,000	26,702,000	△ 208,000	△ 0.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額4億330万5,000円に対して、調定額4億5,594万7,798円、収入済額3億9,855万48円で、執行率98.8%、収入率87.4%となっており、230万3,220円を不納欠損処分した結果、収入未済額は5,509万4,530円である。

収入済額は前年度と比較して2,330万874円（6.2%）増加しているが、これは通常分で3,251万96円が増加し、震災関係分で920万9,222円が減少したためである。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金2億8,474万5,762円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金6,414万3,887円（旧公立深谷病院企業団公債費負担金）である。

不納欠損額は、前年度と比較して141万1,120円（158.2%）増加しており、全額民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料）である。

収入未済額は、前年度と比較して45万6,250円（0.8%）減少しているが、これは全額民生費負担金が減少したためである。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金2万8,600円（老人ホーム被措置者負担金）、児童福祉費負担金5,506万5,930円（保育所保育料5,437万6,930円、放課後児童クラブ利用者負担金68万9,000円）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	403,305,000	384,143,000	19,162,000	5.0
調 定 額	455,947,798	431,692,054	24,255,744	5.6
収 入 済 額	398,550,048	375,249,174	23,300,874	6.2
執 行 率	98.8	97.7	1.1	—
収 入 率	87.4	86.9	0.5	—
不 納 欠 損 額	2,303,220	892,100	1,411,120	158.2
収 入 未 済 額	55,094,530	55,550,780	△ 456,250	△ 0.8

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
負 担 金	調 定 額	455,947,798	431,692,054	24,255,744	5.6	
	収 入 済 額	398,550,048	375,249,174	23,300,874	6.2	
	収 入 率	87.4	86.9	0.5	—	
	不 納 欠 損 額	2,303,220	892,100	1,411,120	158.2	
	収 入 未 済 額	55,094,530	55,550,780	△ 456,250	△ 0.8	
通	総 務 担 費 金	調 定 額	268,883	406,000	△ 137,117	△ 33.8
		収 入 済 額	268,883	406,000	△ 137,117	△ 33.8
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	民 生 担 費 金	調 定 額	380,555,074	348,521,687	32,033,387	9.2
		収 入 済 額	323,157,324	292,078,807	31,078,517	10.6
		収 入 率	84.9	83.8	1.1	—
		不 納 欠 損 額	2,303,220	892,100	1,411,120	158.2
		収 入 未 済 額	55,094,530	55,550,780	△ 456,250	△ 0.8
	衛 生 担 費 金	調 定 額	64,143,887	63,258,691	885,196	1.4
		収 入 済 額	64,143,887	63,258,691	885,196	1.4
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	常 勞 働 担 費 金	調 定 額	2,580,000	2,580,000	0	0.0
		収 入 済 額	2,580,000	2,580,000	0	0.0
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
教 育 担 費 金	調 定 額	6,120,000	6,476,000	△ 356,000	△ 5.5	
	収 入 済 額	6,120,000	6,476,000	△ 356,000	△ 5.5	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
	収 入 未 済 額	0	0	0	—	
分 商 工 担 費 金	調 定 額	1,039,500	—	1,039,500	皆増	
	収 入 済 額	1,039,500	—	1,039,500	皆増	
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	—	0	—	
	収 入 未 済 額	0	—	0	—	
小 計	調 定 額	454,707,344	421,242,378	33,464,966	7.9	
	収 入 済 額	397,309,594	364,799,498	32,510,096	8.9	
	収 入 率	87.4	86.6	0.8	—	
	不 納 欠 損 額	2,303,220	892,100	1,411,120	158.2	
	収 入 未 済 額	55,094,530	55,550,780	△ 456,250	△ 0.8	
震 災 関 係 分	消 防 担 費 金	調 定 額	1,240,454	1,083,676	156,778	14.5
		収 入 済 額	1,240,454	1,083,676	156,778	14.5
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	土 木 担 費 金	調 定 額	—	9,366,000	△ 9,366,000	皆減
		収 入 済 額	—	9,366,000	△ 9,366,000	皆減
		収 入 率	—	100.0	△ 100.0	—
		不 納 欠 損 額	—	0	0	—
		収 入 未 済 額	—	0	0	—
小 計	調 定 額	1,240,454	10,449,676	△ 9,209,222	△ 88.1	
	収 入 済 額	1,240,454	10,449,676	△ 9,209,222	△ 88.1	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
	収 入 未 済 額	0	0	0	—	

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額8億868万5,000円に対して、調定額8億6,712万3,762円、収入済額7億8,338万6,752円で、執行率96.9%、収入率90.3%となっており、45万6,620円を不納欠損処分した結果、収入未済額は8,328万390円である。

収入済額は前年度と比較して961万994円（1.2%）減少しているが、これは通常分で1,640万4,994円が減少し、震災関係分で679万4,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料5億9,919万7,545円（76.5%）、手数料1億8,418万9,207円（23.5%）である。

使用料の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料2億2,416万8,900円（診療所診療報酬等）、土木使用料の住宅使用料2億1,887万6,320円（市営住宅使用料等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料9,492万4,600円（戸籍手数料等）、土木手数料の土木管理手数料4,218万1,050円（建築確認申請手数料等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して4万4,380円（8.9%）減少しており、全額衛生使用料の保健衛生使用料（夜間急患センター診療報酬）であるが、これは東日本大震災の大津波によりカルテ及び医事データが流失したため、回収困難となった未収金に係るものである。

収入未済額は前年度と比較して301万8,553円（3.5%）減少している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料8,218万7,752円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	808,685,000	717,463,000	91,222,000	12.7
調定額	867,123,762	879,797,689	△ 12,673,927	△ 1.4
収入済額	783,386,752	792,997,746	△ 9,610,994	△ 1.2
執行率	96.9	110.5	△ 13.6	—
収入率	90.3	90.1	0.2	—
不納欠損額	456,620	501,000	△ 44,380	△ 8.9
収入未済額	83,280,390	86,298,943	△ 3,018,553	△ 3.5

表2 項目別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使用料	592,403,545	76.3	6,794,000	100.0	599,197,545	76.5	621,407,304	78.4
総務使用料	10,708,513	1.4	0	0.0	10,708,513	1.4	12,859,170	1.6
民生使用料	27,000	0.0	0	0.0	27,000	0.0	23,000	0.0
衛生使用料	224,168,900	28.9	0	0.0	224,168,900	28.6	265,530,701	33.5
労働使用料	18,600	0.0	0	0.0	18,600	0.0	35,400	0.0
農林水産業使用料	20,254,286	2.6	0	0.0	20,254,286	2.6	1,818,057	0.2
商工使用料	4,396,400	0.6	0	0.0	4,396,400	0.6	586,000	0.1
土木使用料	276,709,344	35.6	6,794,000	100.0	283,503,344	36.2	289,882,257	36.6
教育使用料	41,988,368	5.4	0	0.0	41,988,368	5.4	37,957,785	4.8
行政財産目的外使用料	14,132,134	1.8	0	0.0	14,132,134	1.8	12,714,934	1.6
手数料	184,189,207	23.7	0	0.0	184,189,207	23.5	171,590,442	21.6
総務手数料	115,540,350	14.9	0	0.0	115,540,350	14.7	111,793,687	14.1
衛生手数料	21,993,857	2.8	0	0.0	21,993,857	2.8	18,265,815	2.3
農林水産業手数料	399,110	0.1	0	0.0	399,110	0.1	346,290	0.0
土木手数料	45,347,490	5.8	0	0.0	45,347,490	5.8	40,305,650	5.1
教育手数料	898,800	0.1	0	0.0	898,800	0.1	868,200	0.1
民生手数料	9,600	0.0	0	0.0	9,600	0.0	10,800	0.0
合計	776,592,752	100.0	6,794,000	100.0	783,386,752	100.0	792,997,746	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	621,407,304	78.4	△ 29,003,759	△ 4.7	6,794,000	皆増	△ 22,209,759	△ 3.6
0	0.0	12,859,170	1.6	△ 2,150,657	△ 16.7	0	-	△ 2,150,657	△ 16.7
0	0.0	23,000	0.0	4,000	17.4	0	-	4,000	17.4
0	0.0	265,530,701	33.5	△ 41,361,801	△ 15.6	0	-	△ 41,361,801	△ 15.6
0	0.0	35,400	0.0	△ 16,800	△ 47.5	0	-	△ 16,800	△ 47.5
0	0.0	1,818,057	0.2	18,436,229	1,014.1	0	-	18,436,229	1,014.1
0	0.0	586,000	0.1	3,810,400	650.2	0	-	3,810,400	650.2
0	0.0	289,882,257	36.6	△ 13,172,913	△ 4.5	6,794,000	皆増	△ 6,378,913	△ 2.2
0	0.0	37,957,785	4.8	4,030,583	10.6	0	-	4,030,583	10.6
0	0.0	12,714,934	1.6	1,417,200	11.1	0	-	1,417,200	11.1
0	0.0	171,590,442	21.6	12,598,765	7.3	0	-	12,598,765	7.3
0	0.0	111,793,687	14.1	3,746,663	3.4	0	-	3,746,663	3.4
0	0.0	18,265,815	2.3	3,728,042	20.4	0	-	3,728,042	20.4
0	0.0	346,290	0.0	52,820	15.3	0	-	52,820	15.3
0	0.0	40,305,650	5.1	5,041,840	12.5	0	-	5,041,840	12.5
0	0.0	868,200	0.1	30,600	3.5	0	-	30,600	3.5
0	0.0	10,800	0.0	△ 1,200	△ 11.1	0	-	△ 1,200	△ 11.1
0	0.0	792,997,746	100.0	△ 16,404,994	△ 2.1	6,794,000	皆増	△ 9,610,994	△ 1.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	83,280,390	100.0	86,298,943	100.0	△ 3,018,553	△ 3.5
衛生使用料	35,450	0.0	462,190	0.5	△ 426,740	△ 92.3
土木使用料	82,189,118	98.7	84,858,582	98.3	△ 2,669,464	△ 3.1
教育使用料	988,622	1.2	900,871	1.0	87,751	9.7
行政財産目的外使用料	67,200	0.1	77,300	0.1	△ 10,100	△ 13.1

第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額1,486億3,627万4,439円に対して、調定額1,507億5,333万8,761円、収入済額1,203億3,848万4,001円で、執行率81.0%、収入率79.8%となっており、収入未済額は304億1,485万4,760円である。

収入済額は前年度と比較して771億2,658万2,681円（39.1%）減少しているが、これは通常分で8億3,596万4,841円が増加したものの、震災関係分で779億6,254万7,522円が減少したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金129億8,431万1,816円（10.8%）、国庫補助金1,073億1,097万830円（89.2%）、国庫委託金4,320万1,355円（0.0%）である。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金42億2,290万3,000円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金21億5,975万2,041円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金20億9,079万5,593円（児童手当費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金602億4,272万4,000円（東日本大震災復興交付金等）、衛生費国庫補助金の清掃費補助金422億4,677万1,640円（災害廃棄物処理事業費補助金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,262万2,632円（国民年金事務委託金）、土木費委託金の道路橋りょう費委託金568万9,700円（排水機場管理委託金）である。

収入未済額は前年度と比較して55億5,070万3,210円（15.4%）減少している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源等であり、その主なものは、衛生費国庫補助金の清掃費補助金179億8,879万6,000円（災害廃棄物処理事業費補助金）、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金46億4,062万9,700円（漁港施設災害復旧費負担金）、農林水産業費国庫補助金の水産業費補助金35億4,402万6,000円（特定漁港漁場整備事業費補助金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	148,636,274,439	256,297,474,095	△ 107,661,199,656	△ 42.0
調 定 額	150,753,338,761	233,430,624,652	△ 82,677,285,891	△ 35.4
収 入 済 額	120,338,484,001	197,465,066,682	△ 77,126,582,681	△ 39.1
執 行 率	81.0	77.0	4.0	—
収 入 率	79.8	84.6	△ 4.8	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	30,414,854,760	35,965,557,970	△ 5,550,703,210	△ 15.4

表2 項目別決算状況

区 分	25年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国 庫 負 担 金	5,070,864,173	71.4	7,913,447,643	7.0	12,984,311,816	10.8	5,472,349,372	87.3
民生費国庫負担金	4,933,973,255	69.5	0	0.0	4,933,973,255	4.1	5,291,989,784	84.5
教育費国庫負担金	67,646,415	1.0	125,108,000	0.1	192,754,415	0.2	77,689,724	1.2
災害復旧費 国庫負担金	63,880,398	0.9	7,788,339,643	6.9	7,852,220,041	6.5	102,669,864	1.6
衛生費 国庫負担金	5,364,105	0.1	0	0.0	5,364,105	0.0	—	—
国 庫 補 助 金	1,988,033,190	28.0	105,322,937,640	93.0	107,310,970,830	89.2	748,391,500	11.9
総務費国庫補助金	659,242,000	9.3	59,583,482,000	52.6	60,242,724,000	50.1	26,180,000	0.4
民生費国庫補助金	125,740,190	1.8	122,045,000	0.1	247,785,190	0.2	171,175,000	2.7
衛生費国庫補助金	191,131,000	2.7	42,221,601,640	37.3	42,412,732,640	35.2	142,161,000	2.3
農林水産業費 国庫補助金	26,460,000	0.4	1,187,103,000	1.0	1,213,563,000	1.0	0	0.0
土木費国庫補助金	700,094,000	9.9	205,448,000	0.2	905,542,000	0.8	321,579,200	5.1
消防費国庫補助金	28,452,000	0.4	186,345,000	0.2	214,797,000	0.2	52,627,300	0.8
教育費国庫補助金	219,093,000	3.1	33,924,000	0.0	253,017,000	0.2	34,669,000	0.6
災害復旧費 国庫補助金	0	0.0	1,782,989,000	1.6	1,782,989,000	1.5	0	0.0
商工費国庫補助金	37,821,000	0.5	0	0.0	37,821,000	0.0	—	—
国 庫 委 託 金	43,201,355	0.6	0	0.0	43,201,355	0.0	45,393,005	0.7
総務費委託金	312,000	0.0	0	0.0	312,000	0.0	734,000	0.0
民生費委託金	33,033,776	0.5	0	0.0	33,033,776	0.0	37,050,357	0.6
土木費委託金	8,522,280	0.1	0	0.0	8,522,280	0.0	7,608,648	0.1
教育費委託金	1,333,299	0.0	0	0.0	1,333,299	0.0	0	0.0
合 計	7,102,098,718	100.0	113,236,385,283	100.0	120,338,484,001	100.0	6,266,133,877	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
4,672,552,536	2.4	10,144,901,908	5.1	△ 401,485,199	△ 7.3	3,240,895,107	69.4	2,839,409,908	28.0
0	0.0	5,291,989,784	2.7	△ 358,016,529	△ 6.8	0	—	△ 358,016,529	△ 6.8
0	0.0	77,689,724	0.0	△ 10,043,309	△ 12.9	125,108,000	皆増	115,064,691	148.1
4,672,552,536	2.4	4,775,222,400	2.4	△ 38,789,466	△ 37.8	3,115,787,107	66.7	3,076,997,641	64.4
—	—	—	—	5,364,105	皆増	0	—	5,364,105	皆増
186,524,719,340	97.6	187,273,110,840	94.8	1,239,641,690	165.6	△ 81,201,781,700	△ 43.5	△ 79,962,140,010	△ 42.7
126,464,808,000	66.1	126,490,988,000	64.1	633,062,000	2,418.1	△ 66,881,326,000	△ 52.9	△ 66,248,264,000	△ 52.4
782,000	0.0	171,957,000	0.1	△ 45,434,810	△ 26.5	121,263,000	ほぼ皆増	75,828,190	44.1
58,628,598,900	30.7	58,770,759,900	29.8	48,970,000	34.4	△ 16,406,997,260	△ 28.0	△ 16,358,027,260	△ 27.8
16,372,000	0.0	16,372,000	0.0	26,460,000	皆増	1,170,731,000	7,150.8	1,197,191,000	7,312.4
260,026,000	0.1	581,605,200	0.3	378,514,800	117.7	△ 54,578,000	△ 21.0	323,936,800	55.7
9,617,000	0.0	62,244,300	0.0	△ 24,175,300	△ 45.9	176,728,000	1,837.7	152,552,700	245.1
62,989,000	0.0	97,658,000	0.0	184,424,000	532.0	△ 29,065,000	△ 46.1	155,359,000	159.1
1,081,526,440	0.6	1,081,526,440	0.5	0	—	701,462,560	64.9	701,462,560	64.9
—	—	—	—	37,821,000	皆増	0	—	37,821,000	皆増
1,660,929	0.0	47,053,934	0.0	△ 2,191,650	△ 4.8	△ 1,660,929	皆減	△ 3,852,579	△ 8.2
0	0.0	734,000	0.0	△ 422,000	△ 57.5	0	—	△ 422,000	△ 57.5
0	0.0	37,050,357	0.0	△ 4,016,581	△ 10.8	0	—	△ 4,016,581	△ 10.8
0	0.0	7,608,648	0.0	913,632	12.0	0	—	913,632	12.0
1,660,929	0.0	1,660,929	0.0	1,333,299	皆増	△ 1,660,929	皆減	△ 327,630	△ 19.7
191,198,932,805	100.0	197,465,066,682	100.0	835,964,841	13.3	△ 77,962,547,522	△ 40.8	△ 77,126,582,681	△ 39.1

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国 庫 負 担 金	7,059,934,030	23.2	4,657,241,970	12.9	2,402,692,060	51.6
教育費国庫負担金	170,392,000	0.6	19,432,000	0.1	150,960,000	776.9
災害復旧費 国庫負担金	6,889,542,030	22.7	4,637,809,970	12.9	2,251,732,060	48.6
国 庫 補 助 金	23,354,920,730	76.8	31,308,316,000	87.1	△ 7,953,395,270	△ 25.4
総務費国庫補助金	53,248,000	0.2	—	—	53,248,000	皆増
民生費国庫補助金	46,998,810	0.2	133,271,000	0.4	△ 86,272,190	△ 64.7
衛生費国庫補助金	17,988,796,000	59.1	27,849,042,000	77.4	△ 9,860,246,000	△ 35.4
農林水産業費 国庫補助金	3,544,026,000	11.7	463,129,000	1.3	3,080,897,000	665.2
土木費国庫補助金	903,421,000	3.0	636,013,000	1.8	267,408,000	42.0
消防費国庫補助金	539,920	0.0	279,338,000	0.8	△ 278,798,080	△ 99.8
教育費国庫補助金	519,166,000	1.7	96,040,000	0.3	423,126,000	440.6
災害復旧費 国庫補助金	298,725,000	1.0	1,851,483,000	5.1	△ 1,552,758,000	△ 83.9
合 計	30,414,854,760	100.0	35,965,557,970	100.0	△ 5,550,703,210	△ 15.4

第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額242億2,918万3,898円に対して、調定額246億5,550万9,088円、収入済額207億3,166万6,688円で、執行率85.6%、収入率84.1%となっており、収入未済額は39億2,384万2,400円である。

収入済額は前年度と比較して245億7,729万8,190円（54.2%）減少しているが、これは通常分で2億3,210万907円が増加したものの、震災関係分で248億939万9,097円が減少したためである。

収入済額の内訳は、県負担金21億1,347万1,870円（10.2%）、県補助金180億7,531万5,520円（87.2%）、県委託金5億4,287万9,298円（2.6%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金11億8,294万143円（国民健康保険基盤安定費負担金等）、児童福祉費負担金4億6,056万60円（児童手当費負担金等）、老人福祉費負担金3億54万6,657円（後期高齢者医療保険基盤安定費負担金）である。

県補助金の主なものは、総務費県補助金の総務管理費補助金64億7,173万2,840円（震災復興基金交付金等）、衛生費県補助金の清掃費補助金37億2,714万4,000円（災害廃棄物処理促進事業費補助金等）、労働費県補助金の労働福祉費補助金28億2,325万8,394円（震災等緊急雇用対応事業費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金2億7,378万6,581円（県民税徴収委託金）、選挙費委託金1億3,759万2,517円（参議院議員通常選挙委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して24億8,643万1,129円（38.8%）減少している。

収入未済額は繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源等であり、その主なものは、衛生費県補助金の清掃費補助金16億8,547万1,000円（災害廃棄物処理促進事業費補助金）、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金13億2,525万600円（水産業施設災害復旧費補助金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,229,183,898	48,000,858,000	△ 23,771,674,102	△ 49.5
調 定 額	24,655,509,088	51,719,238,407	△ 27,063,729,319	△ 52.3
収 入 済 額	20,731,666,688	45,308,964,878	△ 24,577,298,190	△ 54.2
執 行 率	85.6	94.4	△ 8.8	—
収 入 率	84.1	87.6	△ 3.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3,923,842,400	6,410,273,529	△ 2,486,431,129	△ 38.8

表2 項目別決算状況

区分	25年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県負担金	1,961,138,937	50.9	152,332,933	0.9	2,113,471,870	10.2	1,863,035,724	51.4
総務費県負担金	1,050,000	0.0	0	0.0	1,050,000	0.0	885,000	0.0
民生費県負担金	1,956,937,469	50.8	151,863,583	0.9	2,108,801,052	10.2	1,862,150,724	51.4
教育費県負担金	0	0.0	469,350	0.0	469,350	0.0	0	0.0
衛生費県負担金	3,151,468	0.1	0	0.0	3,151,468	0.0	—	—
県補助金	1,443,103,231	37.4	16,632,212,289	98.5	18,075,315,520	87.2	1,272,152,619	35.1
総務費県補助金	8,444,840	0.2	6,463,288,000	38.3	6,471,732,840	31.2	225,068,434	6.2
民生費県補助金	905,829,325	23.5	590,503,000	3.5	1,496,332,325	7.2	693,490,618	19.1
衛生費県補助金	168,546,085	4.4	3,731,394,000	22.1	3,899,940,085	18.8	149,433,700	4.1
労働費県補助金	0	0.0	2,823,258,394	16.7	2,823,258,394	13.6	0	0.0
農林水産業費 県補助金	242,842,711	6.3	804,070,144	4.8	1,046,912,855	5.0	131,343,914	3.6
商工費県補助金	6,294,077	0.2	0	0.0	6,294,077	0.0	6,178,949	0.2
土木費県補助金	71,886,000	1.9	0	0.0	71,886,000	0.3	1,484,000	0.0
消防費県補助金	20,292,839	0.5	0	0.0	20,292,839	0.1	22,217,659	0.6
教育費県補助金	9,857,354	0.3	756,047,703	4.5	765,905,057	3.7	2,643,585	0.1
災害復旧費 県補助金	9,110,000	0.2	1,463,651,048	8.7	1,472,761,048	7.1	40,291,760	1.1
県委託金	449,958,162	11.7	92,921,136	0.6	542,879,298	2.6	486,911,080	13.4
総務費委託金	439,116,572	11.4	0	0.0	439,116,572	2.1	475,916,828	13.1
商工費委託金	1,100,000	0.0	0	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0
土木費委託金	966,350	0.0	0	0.0	966,350	0.0	266,000	0.0
教育費委託金	8,629,056	0.2	92,921,136	0.6	101,550,192	0.5	9,628,252	0.3
民生費委託金	146,184	0.0	0	0.0	146,184	0.0	—	—
農林水産業費 委託金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
合計	3,854,200,330	100.0	16,877,466,358	100.0	20,731,666,688	100.0	3,622,099,423	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
1,556,373,910	3.7	3,419,409,634	7.5	98,103,213	5.3	△ 1,404,040,977	△ 90.2	△ 1,305,937,764	△ 38.2
0	0.0	885,000	0.0	165,000	18.6	0	—	165,000	18.6
1,556,121,860	3.7	3,418,272,584	7.5	94,786,745	5.1	△ 1,404,258,277	△ 90.2	△ 1,309,471,532	△ 38.3
252,050	0.0	252,050	0.0	0	—	217,300	86.2	217,300	86.2
—	—	—	—	3,151,468	皆増	0	—	3,151,468	皆増
40,079,901,462	96.1	41,352,054,081	91.3	170,950,612	13.4	△ 23,447,689,173	△ 58.5	△ 23,276,738,561	△ 56.3
25,546,000,000	61.3	25,771,068,434	56.9	△ 216,623,594	△ 96.2	△ 19,082,712,000	△ 74.7	△ 19,299,335,594	△ 74.9
517,606,000	1.2	1,211,096,618	2.7	212,338,707	30.6	72,897,000	14.1	285,235,707	23.6
6,536,901,000	15.7	6,686,334,700	14.8	19,112,385	12.8	△ 2,805,507,000	△ 42.9	△ 2,786,394,615	△ 41.7
2,440,809,831	5.9	2,440,809,831	5.4	0	—	382,448,563	15.7	382,448,563	15.7
4,072,568,377	9.8	4,203,912,291	9.3	111,498,797	84.9	△ 3,268,498,233	△ 80.3	△ 3,156,999,436	△ 75.1
0	0.0	6,178,949	0.0	115,128	1.9	0	—	115,128	1.9
4,896,000	0.0	6,380,000	0.0	70,402,000	4,744.1	△ 4,896,000	皆減	65,506,000	1,026.7
0	0.0	22,217,659	0.0	△ 1,924,820	△ 8.7	0	—	△ 1,924,820	△ 8.7
770,736,689	1.8	773,380,274	1.7	7,213,769	272.9	△ 14,688,986	△ 1.9	△ 7,475,217	△ 1.0
190,383,565	0.5	230,675,325	0.5	△ 31,181,760	△ 77.4	1,273,267,483	668.8	1,242,085,723	538.5
50,590,083	0.1	537,501,163	1.2	△ 36,952,918	△ 7.6	42,331,053	83.7	5,378,135	1.0
0	0.0	475,916,828	1.1	△ 36,800,256	△ 7.7	0	—	△ 36,800,256	△ 7.7
0	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
0	0.0	266,000	0.0	700,350	263.3	0	—	700,350	263.3
50,590,083	0.1	60,218,335	0.1	△ 999,196	△ 10.4	42,331,053	83.7	41,331,857	68.6
—	—	—	—	146,184	皆増	0	—	146,184	皆増
—	—	—	—	0	—	0	—	0	—
41,686,865,455	100.0	45,308,964,878	100.0	232,100,907	6.4	△ 24,809,399,097	△ 59.5	△ 24,577,298,190	△ 54.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県補助金	3,923,842,400	100.0	6,410,273,529	100.0	△ 2,486,431,129	△ 38.8
民生費県補助金	45,971,000	1.2	253,468,819	4.0	△ 207,497,819	△ 81.9
衛生費県補助金	1,696,637,800	43.2	2,593,627,000	40.5	△ 896,989,200	△ 34.6
農林水産業費 県補助金	96,000,000	2.4	355,578,000	5.5	△ 259,578,000	△ 73.0
消防費県補助金	759,983,000	19.4	784,560,000	12.2	△ 24,577,000	△ 3.1
教育費県補助金	0	0.0	8,338,000	0.1	△ 8,338,000	皆減
災害復旧費 県補助金	1,325,250,600	33.8	2,414,701,710	37.7	△ 1,089,451,110	△ 45.1

第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額2億5,057万5,000円に対して、調定額3億2,200万3,572円、収入済額3億1,424万1,878円で、執行率125.4%、収入率97.6%となっており、収入未済額は776万1,694円である。

収入済額は前年度と比較して9,424万4,989円（42.8%）増加しているが、これは通常分で1億617万5,724円が増加し、震災関係分で1,193万735円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入1億72万5,422円（32.1%）、財産売払収入2億1,351万6,456円（67.9%）である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の総務管理収入4,945万2,511円（普通財産貸付収入等）、利子及び配当金4,297万1,991円（東日本大震災復興交付金基金収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入1億1,573万1,457円、物品売払収入の資源ごみ売払収入5,246万4,941円である。

収入未済額は、前年度と比較して94万1,174円（10.8%）減少しており、全額財産貸付収入（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	250,575,000	165,640,000	84,935,000	51.3
調 定 額	322,003,572	228,699,757	93,303,815	40.8
収 入 済 額	314,241,878	219,996,889	94,244,989	42.8
執 行 率	125.4	132.8	△ 7.4	—
収 入 率	97.6	96.2	1.4	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	7,761,694	8,702,868	△ 941,174	△ 10.8

表2 項目別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	70,608,911	28.8	30,116,511	43.8	100,725,422	32.1	55,990,964	40.2
財産貸付収入	57,753,431	23.5	0	0.0	57,753,431	18.4	42,916,375	30.8
利子及び配当金	12,855,480	5.2	30,116,511	43.8	42,971,991	13.7	13,074,589	9.4
財産売払収入	174,829,941	71.2	38,686,515	56.2	213,516,456	67.9	83,272,164	59.8
不動産売払収入	115,731,457	47.2	0	0.0	115,731,457	36.8	35,793,871	25.7
物品売払収入	58,018,202	23.6	38,686,515	56.2	96,704,717	30.8	47,147,497	33.9
生産物売払収入	1,080,282	0.4	0	0.0	1,080,282	0.3	330,796	0.2
合計	245,438,852	100.0	68,803,026	100.0	314,241,878	100.0	139,263,128	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,848,572	2.3	57,839,536	26.3	14,617,947	26.1	28,267,939	1,529.2	42,885,886	74.1
0	0.0	42,916,375	19.5	14,837,056	34.6	0	—	14,837,056	34.6
1,848,572	2.3	14,923,161	6.8	△ 219,109	△ 1.7	28,267,939	1,529.2	28,048,830	188.0
78,885,189	97.7	162,157,353	73.7	91,557,777	110.0	△ 40,198,674	△ 51.0	51,359,103	31.7
0	0.0	35,793,871	16.3	79,937,586	223.3	0	—	79,937,586	223.3
78,885,189	97.7	126,032,686	57.3	10,870,705	23.1	△ 40,198,674	△ 51.0	△ 29,327,969	△ 23.3
0	0.0	330,796	0.2	749,486	226.6	0	—	749,486	226.6
80,733,761	100.0	219,996,889	100.0	106,175,724	76.2	△ 11,930,735	△ 14.8	94,244,989	42.8

第17款 寄 附 金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1億7,778万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億7,775万1,511円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2億9,107万3,444円（62.1%）減少しているが、これは通常分で783万1,979円、震災関係分で2億8,324万1,465円が減少したためである。

収入済額の主なものは、災害復旧費寄附金8,289万3,345円、一般寄附金3,738万1,230円、総務費寄附金2,552万807円（がんばる石巻応援寄附金）、教育費寄附金3,155万6,129円（奨学資金費寄附金等）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	177,787,000	469,848,000	△ 292,061,000	△ 62.2
調 定 額	177,751,511	468,824,955	△ 291,073,444	△ 62.1
収 入 済 額	177,751,511	468,824,955	△ 291,073,444	△ 62.1
執 行 率	100.0	99.8	0.2	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		決算額(D)	構成比
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比		
一 般 寄 附 金	37,381,230	39.6	0	0.0	37,381,230	21.0	2,100,000	2.1
総 務 費 寄 附 金	25,520,807	27.0	0	0.0	25,520,807	14.4	14,186,369	13.9
教 育 費 寄 附 金	31,556,129	33.4	0	0.0	31,556,129	17.8	66,294,071	64.8
災 害 復 旧 費 寄 附 金	0	0.0	82,893,345	99.5	82,893,345	46.6	0	0.0
民 生 費 寄 附 金	0	0.0	400,000	0.5	400,000	0.2	100,000	0.1
消 防 費 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	6,610,000	6.5
商 工 費 寄 附 金	—	—	—	—	—	—	12,999,705	12.7
合 計	94,458,166	100.0	83,293,345	100.0	177,751,511	100.0	102,290,145	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,100,000	0.4	35,281,230	1,680.1	0	-	35,281,230	1,680.1
0	0.0	14,186,369	3.0	11,334,438	79.9	0	-	11,334,438	79.9
3,000,000	0.8	69,294,071	14.8	△ 34,737,942	△ 52.4	△ 3,000,000	皆減	△ 37,737,942	△ 54.5
264,739,810	72.2	264,739,810	56.5	0	-	△ 181,846,465	△ 68.7	△ 181,846,465	△ 68.7
98,795,000	27.0	98,895,000	21.1	△ 100,000	皆減	△ 98,395,000	△ 99.6	△ 98,495,000	△ 99.6
0	0.0	6,610,000	1.4	△ 6,610,000	皆減	0	-	△ 6,610,000	皆減
0	0.0	12,999,705	2.8	△ 12,999,705	皆減	0	-	△ 12,999,705	皆減
366,534,810	100.0	468,824,955	100.0	△ 7,831,979	△ 7.7	△ 283,241,465	△ 77.3	△ 291,073,444	△ 62.1

第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額581億8,837万9,125円に対して、調定額、収入済額ともに517億3,093万4,771円で、執行率88.9%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して416億1,550万4,447円（411.4%）増加しているが、これは通常分で8億7,508万9,610円が減少したものの、震災関係分で424億9,059万4,057円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金516億7,864万7,171円、特別会計繰入金5,228万7,600円である。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金371億8,722万6,000円、震災復興基金繰入金105億7,454万1,620円である。

特別会計繰入金の主なものは、下水道事業特別会計繰入金4,107万4,700円、農業集落排水事業特別会計繰入金1,065万4,500円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	58,188,379,125	33,330,746,000	24,857,633,125	74.6
調 定 額	51,730,934,771	10,115,430,324	41,615,504,447	411.4
収 入 済 額	51,730,934,771	10,115,430,324	41,615,504,447	411.4
執 行 率	88.9	30.3	58.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項目別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	3,715,942,979	98.6	47,962,704,192	100.0	51,678,647,171	99.9	4,632,557,888	99.8
財政調整基金繰入金	1,300,000,000	34.5	0	0.0	1,300,000,000	2.5	4,500,000,000	96.9
減債基金繰入金	20,388,141	0.5	0	0.0	20,388,141	0.0	0	0.0
国際交流基金繰入金	11,115,074	0.3	0	0.0	11,115,074	0.0	2,974,587	0.1
地域づくり基金繰入金	297,158,000	7.9	0	0.0	297,158,000	0.6	0	0.0
電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	97,000,000	2.6	0	0.0	97,000,000	0.2	33,000,000	0.7
がんばる石巻応援基金繰入金	15,819,402	0.4	0	0.0	15,819,402	0.0	27,781,277	0.6
震災復興基金繰入金	0	0.0	10,574,541,620	22.0	10,574,541,620	20.4	0	0.0
東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	0.0	37,187,226,000	77.5	37,187,226,000	71.9	0	0.0
長寿社会対策基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21世紀の田園文化創造基金繰入金	1,974,462,362	52.4	193,016,572	0.4	2,167,478,934	4.2	0	0.0
奨学資金基金繰入金	0	0.0	7,920,000	0.0	7,920,000	0.0	0	0.0
住民生活に光をそそぐ交付金基金繰入金	-	-	-	-	-	-	68,802,024	1.5
特別会計繰入金	52,287,600	1.4	0	0.0	52,287,600	0.1	10,762,301	0.2
後期高齢者医療特別会計繰入金	5,900	0.0	0	0.0	5,900	0.0	55,014	0.0
水産物地方卸売市場水産物特別会計繰入金	552,500	0.0	0	0.0	552,500	0.0	17,504	0.0
下水道事業特別会計繰入金	41,074,700	1.1	0	0.0	41,074,700	0.1	8,561,200	0.2
農業集落排水事業特別会計繰入金	10,654,500	0.3	0	0.0	10,654,500	0.0	-	-
介護保険事業特別会計繰入金	-	-	-	-	-	-	2,128,583	0.0
合計	3,768,230,579	100.0	47,962,704,192	100.0	51,730,934,771	100.0	4,643,320,189	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
5,472,110,135	100.0	10,104,668,023	99.9	△ 916,614,909	△ 19.8	42,490,594,057	776.5	41,573,979,148	411.4
0	0.0	4,500,000,000	44.5	△ 3,200,000,000	△ 71.1	0	—	△ 3,200,000,000	△ 71.1
0	0.0	0	0.0	20,388,141	皆増	0	—	20,388,141	皆増
0	0.0	2,974,587	0.0	8,140,487	273.7	0	—	8,140,487	273.7
0	0.0	0	0.0	297,158,000	皆増	0	—	297,158,000	皆増
10,142,744	0.2	43,142,744	0.4	64,000,000	193.9	△ 10,142,744	皆減	53,857,256	124.8
0	0.0	27,781,277	0.3	△ 11,961,875	△ 43.1	0	—	△ 11,961,875	△ 43.1
981,480,391	17.9	981,480,391	9.7	0	—	9,593,061,229	977.4	9,593,061,229	977.4
4,471,487,000	81.7	4,471,487,000	44.2	0	—	32,715,739,000	731.7	32,715,739,000	731.7
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	0	0.0	1,974,462,362	皆増	193,016,572	皆増	2,167,478,934	皆増
9,000,000	0.2	9,000,000	0.1	0	—	△ 1,080,000	△ 12.0	△ 1,080,000	△ 12.0
0	0.0	68,802,024	0.7	△ 68,802,024	皆減	0	—	△ 68,802,024	△ 100.0
0	0.0	10,762,301	0.1	41,525,299	385.8	0	—	41,525,299	385.8
0	0.0	55,014	0.0	△ 49,114	△ 89.3	0	—	△ 49,114	△ 89.3
0	0.0	17,504	0.0	534,996	3,056.4	0	—	534,996	3,056.4
0	0.0	8,561,200	0.1	32,513,500	379.8	0	—	32,513,500	379.8
—	—	—	—	10,654,500	皆増	0	—	10,654,500	皆増
0	0.0	2,128,583	0.0	△ 2,128,583	皆減	0	—	△ 2,128,583	皆減
5,472,110,135	100.0	10,115,430,324	100.0	△ 875,089,610	△ 18.8	42,490,594,057	776.5	41,615,504,447	411.4

第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額213億8,742万8,416円に対して、調定額、収入済額ともに213億8,742万7,416円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して110億974万9,856円（106.1%）増加しているが、これは通常分で34億8,432万3,345円、震災関係分で75億2,542万6,511円が増加したためである。

収入済額の内訳は、継続費の逡次繰越しに係る繰越金11億4,194万3,020円、繰越明許費に係る繰越金141億2,310万9,763円、事故繰越しに係る繰越金19億2,237万4,633円、前年度決算剰余金42億円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,387,428,416	10,377,678,560	11,009,749,856	106.1
調 定 額	21,387,427,416	10,377,677,560	11,009,749,856	106.1
収 入 済 額	21,387,427,416	10,377,677,560	11,009,749,856	106.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	4,178,960,000	100.0	17,208,467,416	100.0	21,387,427,416	100.0	694,636,655	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
9,683,040,905	100.0	10,377,677,560	100.0	3,484,323,345	501.6	7,525,426,511	77.7	11,009,749,856	106.1

第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額24億2,318万4,000円に対して、調定額28億4,224万6,320円、収入済額26億9,217万5,396円で、執行率111.1%、収入率94.7%となっており、収入未済額は1億5,007万924円である。

収入済額は前年度と比較して6億543万3,463円（18.4%）減少しているが、これは通常分で5億9,703万3,682円、震災関係分で839万9,781円が減少したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料1,760万3,228円（0.7%）、市預金利子94万650円（0.0%）、貸付金元利収入10億907万5,382円（37.5%）、雑入16億6,455万6,136円（61.8%）である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入7億9,828万5,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、教育費貸付収入9,334万8,500円（奨学資金貸付金元金収入）である。

雑入の主なものは保健体育費雑入5億7,847万2,241円（学校給食費徴収金等）、総務管理費雑入1億9,809万7,042円（日本赤十字社東日本大震災復興支援事業費補助金等）、水産業費雑入1億9,400万3,533円（災害復旧費返納金等）、老人福祉費雑入1億7,349万5,412円（後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金返還金等）である。

収入未済額は前年度と比較して731万1,533円（5.1%）増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の教育費貸付収入4,915万5,900円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入4,790万3,568円（生活扶助費返還金）、保健体育費雑入3,169万4,486円（学校給食費徴収金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,423,184,000	3,518,365,000	△ 1,095,181,000	△ 31.1
調 定 額	2,842,246,320	3,440,368,250	△ 598,121,930	△ 17.4
収 入 済 額	2,692,175,396	3,297,608,859	△ 605,433,463	△ 18.4
執 行 率	111.1	93.7	17.4	—
収 入 率	94.7	95.9	△ 1.2	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	150,070,924	142,759,391	7,311,533	5.1

表2 項目別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及び過料	17,603,228	1.2	0	0.0	17,603,228	0.7	21,029,687	1.0
延滞金	17,603,228	1.2	0	0.0	17,603,228	0.7	21,029,687	1.0
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	940,650	0.1	0	0.0	940,650	0.0	546,714	0.0
貸付金元利収入	204,427,798	13.9	804,647,584	66.1	1,009,075,382	37.5	210,992,224	10.2
総務費貸付収入	51,000,000	3.5	0	0.0	51,000,000	1.9	51,000,000	2.5
民生費貸付収入	1,278,298	0.1	54,647,584	4.5	55,925,882	2.1	2,042,824	0.1
労働費貸付収入	10,000,000	0.7	0	0.0	10,000,000	0.4	5,000,000	0.2
商工費貸付収入	48,285,000	3.3	750,000,000	61.6	798,285,000	29.7	50,628,000	2.4
教育費貸付収入	93,348,500	6.3	0	0.0	93,348,500	3.5	102,235,400	4.9
衛生費貸付収入	516,000	0.0	0	0.0	516,000	0.0	86,000	0.0
雑収入	1,252,338,699	84.9	412,217,437	33.9	1,664,556,136	61.8	1,839,775,432	88.8
滞納処分費	24,633	0.0	0	0.0	24,633	0.0	38,947	0.0
弁償金	1,446,348	0.1	0	0.0	1,446,348	0.1	16,200	0.0
雑収入	1,250,867,718	84.8	412,217,437	33.9	1,663,085,155	61.8	1,839,720,285	88.8
合計	1,475,310,375	100.0	1,216,865,021	100.0	2,692,175,396	100.0	2,072,344,057	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	21,029,687	0.6	△ 3,426,459	△ 16.3	0	—	△ 3,426,459	△ 16.3
0	0.0	21,029,687	0.6	△ 3,426,459	△ 16.3	0	—	△ 3,426,459	△ 16.3
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	546,714	0.0	393,936	72.1	0	—	393,936	72.1
983,588,141	80.3	1,194,580,365	36.2	△ 6,564,426	△ 3.1	△ 178,940,557	△ 18.2	△ 185,504,983	△ 15.5
0	0.0	51,000,000	1.5	0	0.0	0	—	0	0.0
33,588,141	2.7	35,630,965	1.1	△ 764,526	△ 37.4	21,059,443	62.7	20,294,917	57.0
0	0.0	5,000,000	0.2	5,000,000	100.0	0	—	5,000,000	100.0
950,000,000	77.5	1,000,628,000	30.3	△ 2,343,000	△ 4.6	△ 200,000,000	△ 21.1	△ 202,343,000	△ 20.2
0	0.0	102,235,400	3.1	△ 8,886,900	△ 8.7	0	—	△ 8,886,900	△ 8.7
0	0.0	86,000	0.0	430,000	500.0	0	—	430,000	500.0
241,676,661	19.7	2,081,452,093	63.1	△ 587,436,733	△ 31.9	170,540,776	70.6	△ 416,895,957	△ 20.0
0	0.0	38,947	0.0	△ 14,314	△ 36.8	0	—	△ 14,314	△ 36.8
0	0.0	16,200	0.0	1,430,148	8,828.1	0	—	1,430,148	8,828.1
241,676,661	19.7	2,081,396,946	63.1	△ 588,852,567	△ 32.0	170,540,776	70.6	△ 418,311,791	△ 20.1
1,225,264,802	100.0	3,297,608,859	100.0	△ 597,033,682	△ 28.8	△ 8,399,781	△ 0.7	△ 605,433,463	△ 18.4

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	54,530,261	36.3	49,762,820	34.9	4,767,441	9.6
民生費貸付収入	4,330,361	2.9	4,079,620	2.9	250,741	6.1
教育費貸付収入	49,155,900	32.8	44,123,200	30.9	5,032,700	11.4
衛生費貸付収入	1,044,000	0.7	1,560,000	1.1	△ 516,000	△ 33.1
雑 入	95,540,663	63.7	92,996,571	65.1	2,544,092	2.7
雑 入	95,540,663	63.7	92,996,571	65.1	2,544,092	2.7
合 計	150,070,924	100.0	142,759,391	100.0	7,311,533	5.1

第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額58億2,805万円に対して、調定額、収入済額ともに49億1,115万円で、執行率84.3%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して4億1,795万円（7.8%）減少しているが、これは通常分で1億3,840万円が増加したものの、震災関係分で5億5,635万円が減少したためである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債30億6,200万円（62.3%）、転貸債5億8,000万円（11.8%）、教育債5億2,750万円（10.7%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,828,050,000	5,913,800,000	△ 85,750,000	△ 1.4
調 定 額	4,911,150,000	5,329,100,000	△ 417,950,000	△ 7.8
収 入 済 額	4,911,150,000	5,329,100,000	△ 417,950,000	△ 7.8
執 行 率	84.3	90.1	△ 5.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	33,300,000	1.0	0	0.0	33,300,000	0.7	53,100,000	1.6
衛生債	20,000,000	0.6	0	0.0	20,000,000	0.4	—	—
農林水産業債	10,700,000	0.3	0	0.0	10,700,000	0.2	77,700,000	2.4
商工債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
土木債	124,300,000	3.7	113,400,000	7.5	237,700,000	4.8	160,600,000	4.9
消防債	75,700,000	2.2	0	0.0	75,700,000	1.5	55,500,000	1.7
教育債	43,300,000	1.3	484,200,000	31.9	527,500,000	10.7	78,000,000	2.4
転貸債	0	0.0	580,000,000	38.3	580,000,000	11.8	0	0.0
臨時財政対策債	3,062,000,000	90.2	0	0.0	3,062,000,000	62.3	2,826,000,000	86.8
災害援護資金貸付金	0	0.0	338,450,000	22.3	338,450,000	6.9	0	0.0
借換債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
災害復旧債	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0	5,800,000	0.2
民生債	23,800,000	0.7	0	0.0	23,800,000	0.5	0	0.0
合計	3,395,100,000	100.0	1,516,050,000	100.0	4,911,150,000	100.0	3,256,700,000	100.0

(注) 商工債及び借換債については、当初予算において予算が計上された後、補正予算により全額が減額されたものの、目の番号と名称が廃止されていないため、予算現額がゼロのまま存続している。

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	53,100,000	1.0	△ 19,800,000	△ 37.3	0	-	△ 19,800,000	△ 37.3
-	-	-	-	20,000,000	皆増	0	-	20,000,000	皆増
0	0.0	77,700,000	1.5	△ 67,000,000	△ 86.2	0	-	△ 67,000,000	△ 86.2
-	-	-	-	0	-	0	-	0	-
214,500,000	10.4	375,100,000	7.0	△ 36,300,000	△ 22.6	△ 101,100,000	△ 47.1	△ 137,400,000	△ 36.6
0	0.0	55,500,000	1.0	20,200,000	36.4	0	-	20,200,000	36.4
81,400,000	3.9	159,400,000	3.0	△ 34,700,000	△ 44.5	402,800,000	494.8	368,100,000	230.9
170,000,000	8.2	170,000,000	3.2	0	-	410,000,000	241.2	410,000,000	241.2
0	0.0	2,826,000,000	53.0	236,000,000	8.4	0	-	236,000,000	8.4
1,606,500,000	77.5	1,606,500,000	30.1	0	-	△ 1,268,050,000	△ 78.9	△ 1,268,050,000	△ 78.9
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	5,800,000	0.1	△ 3,800,000	△ 65.5	0	-	△ 3,800,000	△ 65.5
0	0.0	0	0.0	23,800,000	皆増	0	-	23,800,000	皆増
2,072,400,000	100.0	5,329,100,000	100.0	138,400,000	4.2	△ 556,350,000	△ 26.8	△ 417,950,000	△ 7.8

(3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額3,215億542万878円に対して、支出済額2,472億9,896万1,513円で、執行率76.9%となっており、翌年度繰越額595億6,779万8,619円を差し引いた146億3,866万746円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して708億7,935万3,494円（22.3%）減少しているが、これは通常分で28億6,890万5,008円が増加したものの、震災関係分で737億4,825万8,502円が減少したためである。

支出済額の主なものは、総務費776億5,423万5,169円（31.4%）、衛生費547億1,645万2,321円（22.1%）、土木費290億9,910万6,333円（11.8%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して202億915万1,259円（25.3%）減少しているが、これは主に土木費で15億587万1,846円が増加したものの、衛生費で164億2,898万2,725円、災害復旧費で42億3,596万1,435円が減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	321,505,420,878	428,682,047,655	△ 107,176,626,777	△ 25.0
支 出 済 額	247,298,961,513	318,178,315,007	△ 70,879,353,494	△ 22.3
執 行 率	76.9	74.2	2.7	—
翌 年 度 繰 越 額	59,567,798,619	79,776,949,878	△ 20,209,151,259	△ 25.3
不 用 額	14,638,660,746	30,726,782,770	△ 16,088,122,024	△ 52.4

表2 款別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議 会 費	420,395,266	0.7	0	0.0	420,395,266	0.2	408,836,354	0.8
2 総 務 費	7,569,590,800	13.5	70,084,644,369	36.7	77,654,235,169	31.4	7,387,109,819	13.9
3 民 生 費	17,909,447,725	31.9	10,821,148,115	5.7	28,730,595,840	11.6	17,081,955,024	32.0
4 衛 生 費	6,358,321,100	11.3	48,358,131,221	25.3	54,716,452,321	22.1	6,009,865,595	11.3
5 労 働 費	72,227,950	0.1	2,823,008,415	1.5	2,895,236,365	1.2	68,718,469	0.1
6 農 林 水 産 業 費	887,514,056	1.6	10,083,501,979	5.3	10,971,016,035	4.4	927,054,494	1.7
7 商 工 費	420,081,605	0.7	2,310,251,686	1.2	2,730,333,291	1.1	310,591,612	0.6
8 土 木 費	5,347,256,895	9.5	23,751,849,438	12.4	29,099,106,333	11.8	3,777,546,212	7.1
9 消 防 費	2,959,384,448	5.3	798,644,808	0.4	3,758,029,256	1.5	2,876,293,352	5.4
10 教 育 費	5,589,101,669	9.9	3,315,542,555	1.7	8,904,644,224	3.6	5,104,604,357	9.6
11 災 害 復 旧 費	159,374,170	0.3	18,706,918,594	9.8	18,866,292,764	7.6	421,376,653	0.8
12 公 債 費	8,497,817,649	15.1	54,807,000	0.0	8,552,624,649	3.5	8,926,355,234	16.7
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,301,150	0.0
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	56,190,513,333	100.0	191,108,448,180	100.0	247,298,961,513	100.0	53,321,608,325	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総 務 費	12,399,000	0.0	183,937,550	0.2	△171,538,550	△93.3
3 民 生 費	759,900,035	1.3	964,604,504	1.2	△204,704,469	△21.2
4 衛 生 費	14,558,512,698	24.4	30,987,495,423	38.8	△16,428,982,725	△53.0
6 農 林 水 産 業 費	19,111,121,940	32.1	20,508,604,850	25.7	△1,397,482,910	△6.8
7 商 工 費	0	0.0	15,800,000	0.0	△15,800,000	皆減
8 土 木 費	10,246,869,846	17.2	8,740,998,000	11.0	1,505,871,846	17.2
9 消 防 費	1,685,355,809	2.8	1,823,846,000	2.3	△138,490,191	△7.6
10 教 育 費	1,854,959,176	3.1	977,022,001	1.2	877,937,175	89.9
11 災 害 復 旧 費	11,338,680,115	19.0	15,574,641,550	19.5	△4,235,961,435	△27.2
合 計	59,567,798,619	100.0	79,776,949,878	100.0	△20,209,151,259	△25.3

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	408,836,354	0.1	11,558,912	2.8	0	—	11,558,912	2.8
165,589,234,232	62.5	172,976,344,051	54.4	182,480,981	2.5	△ 95,504,589,863	△ 57.7	△ 95,322,108,882	△ 55.1
3,679,871,429	1.4	20,761,826,453	6.5	827,492,701	4.8	7,141,276,686	194.1	7,968,769,387	38.4
67,592,088,620	25.5	73,601,954,215	23.1	348,455,505	5.8	△ 19,233,957,399	△ 28.5	△ 18,885,501,894	△ 25.7
2,440,618,100	0.9	2,509,336,569	0.8	3,509,481	5.1	382,390,315	15.7	385,899,796	15.4
5,202,289,418	2.0	6,129,343,912	1.9	△ 39,540,438	△ 4.3	4,881,212,561	93.8	4,841,672,123	79.0
1,768,366,321	0.7	2,078,957,933	0.7	109,489,993	35.3	541,885,365	30.6	651,375,358	31.3
7,467,529,454	2.8	11,245,075,666	3.5	1,569,710,683	41.6	16,284,319,984	218.1	17,854,030,667	158.8
401,908,426	0.2	3,278,201,778	1.0	83,091,096	2.9	396,736,382	98.7	479,827,478	14.6
1,307,881,357	0.5	6,412,485,714	2.0	484,497,312	9.5	2,007,661,198	153.5	2,492,158,510	38.9
9,385,219,325	3.5	9,806,595,978	3.1	△ 262,002,483	△ 62.2	9,321,699,269	99.3	9,059,696,786	92.4
21,700,000	0.0	8,948,055,234	2.8	△ 428,537,585	△ 4.8	33,107,000	152.6	△ 395,430,585	△ 4.4
0	0.0	21,301,150	0.0	△ 21,301,150	皆減	0	—	△ 21,301,150	皆減
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
264,856,706,682	100.0	318,178,315,007	100.0	2,868,905,008	5.4	△ 73,748,258,502	△ 27.8	△ 70,879,353,494	△ 22.3

第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億3,001万7,000円に対して、支出済額4億2,039万5,266円で、執行率97.8%となっており、不用額は962万1,734円である。

支出済額は前年度と比較して1,155万8,912円（2.8%）増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費3億1,036万1,759円、議会事務局職員人件費7,668万5,217円、議会事務局費1,683万9,383円、議員関係費1,650万8,907円である。

不用額の主なものは、議員関係費513万5,093円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	430,017,000	414,894,000	15,123,000	3.6
支 出 済 額	420,395,266	408,836,354	11,558,912	2.8
執 行 率	97.8	98.5	△ 0.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	9,621,734	6,057,646	3,564,088	58.8

第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額784億5,691万8,436円に対して、支出済額776億5,423万5,169円で、執行率99.0%となっており、翌年度への繰越額1,239万9,000円を差し引いた不用額は7億9,028万4,267円である。

支出済額は前年度と比較して953億2,210万8,882円（55.1%）減少しているが、これは通常分で1億8,248万981円が増加したものの、震災関係分で955億458万9,863円が減少したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費763億3,521万4,631円（98.3%）、徴税費6億7,691万3,685円（0.9%）、戸籍住民基本台帳費3億3,160万8,865円（0.4%）、選挙費2億5,970万5,930円（0.3%）、統計調査費1,683万2,633円（0.0%）、監査委員費3,395万9,425円（0.0%）である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費595億6,197万9,595円、震災復興基金費76億5,041万8,261円、総務管理職員人件費30億7,833万2,841円、災害派遣職員関係費16億1,178万244円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費4億3,465万1,708円、固定資産税関係費1億1,478万4,192円、住民税関係費5,295万1,150円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費2億7,924万1,153円、窓口証明関係費4,194万4,920円である。

選挙費の主なものは、市長選挙及び市議会議員補欠選挙執行費7,454万2,702円、参議院議員通常選挙費7,273万5,592円、宮城県知事選挙執行費6,458万4,915円である。

統計調査費の主なものは、統計総務職員人件費641万5,039円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費3,292万9,174円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の地域情報化推進関係費1,060万円である。

不用額の主なものは、総務管理費の災害派遣職員関係費2億5,763万5,275円、総務管理職員人件費2億1,093万2,159円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	78,456,918,436	173,656,686,360	△ 95,199,767,924	△ 54.8
支 出 済 額	77,654,235,169	172,976,344,051	△ 95,322,108,882	△ 55.1
執 行 率	99.0	99.6	△ 0.6	—
翌年度繰越額	12,399,000	183,937,550	△ 171,538,550	△ 93.3
不 用 額	790,284,267	496,404,759	293,879,508	59.2

表2 項別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	6,262,323,562	82.7	70,072,891,069	100.0	76,335,214,631	98.3	6,158,030,723	83.4
徴税費	665,160,385	8.8	11,753,300	0.0	676,913,685	0.9	645,279,430	8.7
戸籍台帳住民費	331,608,865	4.4	0	0.0	331,608,865	0.4	411,563,900	5.6
選挙費	259,705,930	3.4	0	0.0	259,705,930	0.3	120,377,322	1.6
統計調査費	16,832,633	0.2	0	0.0	16,832,633	0.0	10,546,057	0.1
監査委員費	33,959,425	0.4	0	0.0	33,959,425	0.0	41,312,387	0.6
合計	7,569,590,800	100.0	70,084,644,369	100.0	77,654,235,169	100.0	7,387,109,819	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
165,544,826,239	100.0	171,702,856,962	99.3	104,292,839	1.7	△ 95,471,935,170	△ 57.7	△ 95,367,642,331	△ 55.5
33,519,493	0.0	678,798,923	0.4	19,880,955	3.1	△ 21,766,193	△ 64.9	△ 1,885,238	△ 0.3
10,888,500	0.0	422,452,400	0.2	△ 79,955,035	△ 19.4	△ 10,888,500	皆減	△ 90,843,535	△ 21.5
0	0.0	120,377,322	0.1	139,328,608	115.7	0	—	139,328,608	115.7
0	0.0	10,546,057	0.0	6,286,576	59.6	0	—	6,286,576	59.6
0	0.0	41,312,387	0.0	△ 7,352,962	△ 17.8	0	—	△ 7,352,962	△ 17.8
165,589,234,232	100.0	172,976,344,051	100.0	182,480,981	2.5	△ 95,504,589,863	△ 57.7	△ 95,322,108,882	△ 55.1

第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額303億550万6,747円に対して、支出済額287億3,059万5,840円で、執行率94.8%となっており、翌年度への繰越額7億5,990万35円を差し引いた不用額は8億1,501万872円である。

支出済額は前年度と比較して79億6,876万9,387円（38.4%）増加しているが、これは通常分で8億2,749万2,701円、震災関係分で71億4,127万6,686円が増加したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費51億7,015万7,751円（18.0%）、老人福祉費44億1,131万2,247円（15.4%）、児童福祉費66億1,795万9,229円（23.0%）、生活保護費21億9,255万3,760円（7.6%）、災害救助費103億3,861万2,853円（36.0%）である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費21億1,106万5,134円、国民健康保険事業対策費13億627万7,273円（国民健康保険事業特別会計繰出金等）である。

老人福祉費の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金16億5,233万1,592円、介護保険事業対策費16億246万7,961円（介護保険事業特別会計繰出金）である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費22億6,676万5,000円、児童福祉総務職員人件費14億599万9,847円、児童扶養手当費9億534万560円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費20億7,501万9,839円（医療扶助費等）、生活保護総務職員人件費1億276万8,532円である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費86億9,046万8,691円、被災者生活支援事業費9億2,989万461円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費の総合福祉会館みなと荘移転新築事業費4億7,310万7,278円、児童福祉費の湊こども園等移転新築事業費（保育所）7,090万6,131円、（仮称）門脇・大街道地区保育所建設事業費6,977万3,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の自立支援給付費2億4,793万4,866円、災害救助費の被災者生活支援事業費7,550万4,498円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,305,506,747	23,796,690,718	6,508,816,029	27.4
支 出 済 額	28,730,595,840	20,761,826,453	7,968,769,387	38.4
執 行 率	94.8	87.2	7.6	—
翌年度繰越額	759,900,035	964,604,504	△ 204,704,469	△ 21.2
不 用 額	815,010,872	2,070,259,761	△ 1,255,248,889	△ 60.6

表2 項別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	5,054,465,626	28.2	115,692,125	1.1	5,170,157,751	18.0	4,701,103,305	27.5
老人福祉費	4,386,312,247	24.5	25,000,000	0.2	4,411,312,247	15.4	4,402,933,094	25.8
児童福祉費	6,274,789,855	35.0	343,169,374	3.2	6,617,959,229	23.0	5,916,027,749	34.6
生活保護費	2,192,553,760	12.2	0	0.0	2,192,553,760	7.6	2,060,871,949	12.1
災害救助費	1,326,237	0.0	10,337,286,616	95.5	10,338,612,853	36.0	1,018,927	0.0
合計	17,909,447,725	100.0	10,821,148,115	100.0	28,730,595,840	100.0	17,081,955,024	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
15,484,999	0.4	4,716,588,304	22.7	353,362,321	7.5	100,207,126	647.1	453,569,447	9.6
782,560	0.0	4,403,715,654	21.2	△ 16,620,847	△ 0.4	24,217,440	3,094.6	7,596,593	0.2
216,126,408	5.9	6,132,154,157	29.5	358,762,106	6.1	127,042,966	58.8	485,805,072	7.9
0	0.0	2,060,871,949	9.9	131,681,811	6.4	0	—	131,681,811	6.4
3,447,477,462	93.7	3,448,496,389	16.6	307,310	30.2	6,889,809,154	199.9	6,890,116,464	199.8
3,679,871,429	100.0	20,761,826,453	100.0	827,492,701	4.8	7,141,276,686	194.1	7,968,769,387	38.4

第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額699億8,310万9,573円に対して、支出済額547億1,645万2,321円で、執行率78.2%となっており、翌年度への繰越額145億5,851万2,698円を差し引いた不用額は7億814万4,554円である。

支出済額は前年度と比較して188億8,550万1,894円（25.7%）減少しているが、これは通常分で3億4,845万5,505円が増加したものの、震災関係分で192億3,395万7,399円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費41億1,024万9,041円（7.5%）、清掃費499億118万7,137円（91.2%）、上水道費7億501万6,143円（1.3%）である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費12億768万7,336円、保健衛生総務職員人件費6億5,669万1,577円、予防接種費3億9,102万2,874円、診療所職員人件費3億7,034万1,922円である。

清掃費の主なものは、災害廃棄物処理事業費471億6,876万5,769円、ごみ処理対策費7億4,476万5,000円、清掃業務関係費6億5,703万8,400円である。

上水道費は、全額上水道対策費（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

翌年度繰越額の主なものは、清掃費の災害廃棄物処理事業費144億2,836万2,698円である。

不用額の主なものは、清掃費の災害廃棄物処理事業費4億8,190万433円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	69,983,109,573	128,786,275,060	△ 58,803,165,487	△ 45.7
支 出 済 額	54,716,452,321	73,601,954,215	△ 18,885,501,894	△ 25.7
執 行 率	78.2	57.2	21.0	—
翌年度繰越額	14,558,512,698	30,987,495,423	△ 16,428,982,725	△ 53.0
不 用 額	708,144,554	24,196,825,422	△ 23,488,680,868	△ 97.1

表2 項別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保 健 衛 生 費	3,621,794,202	57.0	488,454,839	1.0	4,110,249,041	7.5	3,493,015,159	58.1
清 掃 費	2,226,629,905	35.0	47,674,557,232	98.6	49,901,187,137	91.2	2,271,425,837	37.8
上 水 道 費	509,896,993	8.0	195,119,150	0.4	705,016,143	1.3	245,424,599	4.1
合 計	6,358,321,100	100.0	48,358,131,221	100.0	54,716,452,321	100.0	6,009,865,595	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
122,342,757	0.2	3,615,357,916	4.9	128,779,043	3.7	366,112,082	299.3	494,891,125	13.7		
67,193,913,734	99.4	69,465,339,571	94.4	△ 44,795,932	△ 2.0	△ 19,519,356,502	△ 29.0	△ 19,564,152,434	△ 28.2		
275,832,129	0.4	521,256,728	0.7	264,472,394	107.8	△ 80,712,979	△ 29.3	183,759,415	35.3		
67,592,088,620	100.0	73,601,954,215	100.0	348,455,505	5.8	△ 19,233,957,399	△ 28.5	△ 18,885,501,894	△ 25.7		

第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額30億8,521万4,000円に対して、支出済額28億9,523万6,365円で、執行率93.8%となっており、不用額は1億8,997万7,635円である。

支出済額は前年度と比較して3億8,589万9,796円（15.4%）増加しているが、これは通常分で350万9,481円、震災関係分で3億8,239万315円が増加したためである。

支出済額の主なものは、東日本大震災関係費の震災等緊急雇用対応事業費18億3,943万8,088円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の震災等緊急雇用対応事業費7,390万4,912円、事業復興型雇用創出事業費6,382万7,513円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	3,085,214,000	2,852,344,000	232,870,000	8.2
支 出 済 額	2,895,236,365	2,509,336,569	385,899,796	15.4
執 行 率	93.8	88.0	5.8	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	189,977,635	343,007,431	△ 153,029,796	△ 44.6

表2 目別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	72,227,950	100.0	0	0.0	72,227,950	2.5	68,718,469	100.0
東日本大震災関係費	0	0.0	2,823,008,415	100.0	2,823,008,415	97.5	0	0.0
合 計	72,227,950	100.0	2,823,008,415	100.0	2,895,236,365	100.0	68,718,469	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	68,718,469	2.7	3,509,481	5.1	0	-	3,509,481	5.1
2,440,618,100	100.0	2,440,618,100	97.3	0	-	382,390,315	15.7	382,390,315	15.7
2,440,618,100	100.0	2,509,336,569	100.0	3,509,481	5.1	382,390,315	15.7	385,899,796	15.4

第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額325億7,774万8,600円に対して、支出済額109億7,101万6,035円で、執行率33.7%となっており、翌年度への繰越額191億1,112万1,940円を差し引いた不用額は24億9,561万625円である。

支出済額は前年度と比較して48億4,167万2,123円（79.0%）増加しているが、これは通常分で3,954万438円が減少したものの、震災関係分で48億8,121万2,561円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農業費45億9,572万7,486円（41.9%）、林業費2億155万9,458円（1.8%）、水産業費61億7,372万9,091円（56.3%）である。

農業費の主なものは、農業復興対策費34億7,912万4,272円、21世紀の田園文化創造基金費3億747万8,251円、農業総務職員人件費2億2,981万8,297円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費9,739万2,639円、森林公園復興整備事業費3,282万3,500円である。

水産業費の主なものは、水産業復興対策費34億4,267万8,064円、石巻漁港荷捌き所施設整備事業費17億4,856万1,298円、漁港施設機能強化事業費4億3,799万9,500円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の水産業復興対策費100億8,746万4,861円、石巻漁港荷捌き所施設整備事業費48億9,248万2,079円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、水産業費の水産業復興対策費18億2,895万7,075円、農業費の農業復興対策費2億8,502万9,728円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,577,748,600	26,857,550,088	5,720,198,512	21.3
支 出 済 額	10,971,016,035	6,129,343,912	4,841,672,123	79.0
執 行 率	33.7	22.8	10.9	—
翌年度繰越額	19,111,121,940	20,508,604,850	△ 1,397,482,910	△ 6.8
不 用 額	2,495,610,625	219,601,326	2,276,009,299	1,036.4

表2 項別決算状況

区分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農業費	602,737,437	67.9	3,992,990,049	39.6	4,595,727,486	41.9	629,409,225	67.9
林業費	155,089,108	17.5	46,470,350	0.5	201,559,458	1.8	113,920,281	12.3
水産業費	129,687,511	14.6	6,044,041,580	59.9	6,173,729,091	56.3	183,724,988	19.8
合計	887,514,056	100.0	10,083,501,979	100.0	10,971,016,035	100.0	927,054,494	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区分	事業名	翌年度繰越額	
農業費	繰越明許	釜幹線水路改修事業	92,000,000
		農業用施設等整備事業	189,718,000
		小計	281,718,000
	事故繰越	施設園芸団地化整備事業	1,246,110,000
		計	1,527,828,000
林業費	繰越明許	森林公園整備事業	40,190,000
水産業費	継続費	漁港施設機能強化事業	632,620,150
		石巻漁港荷捌き所施設整備事業	4,370,000,000
		小計	5,002,620,150
	繰越明許	さけ人工ふ化場整備基本計画策定事業	16,150,000
		鮎川漁港荷捌き所施設整備事業	406,400,000
		牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業	516,800,000
		共同利用漁船等復旧支援事業	199,650,734
		水産業共同利用施設復旧緊急支援事業	36,939,000
		水産業共同利用施設復旧整備支援事業	112,000,000
		長渡漁港農山漁村地域整備事業	120,000,000
		漁港海岸整備事業	565,410,000
		漁港施設機能強化事業	96,076,850
		漁業集落防災機能強化事業	225,850,000
	小計	2,295,276,584	
	事故繰越	共同利用漁船等復旧支援事業	144,351,127
		石巻漁港荷捌き所施設整備事業	522,482,079
		水産加工業再生支援事業	9,538,236,000
		水産業共同利用施設復旧整備支援事業	40,138,000
		小計	10,245,207,206
	計		17,543,103,940
	合計		19,111,121,940

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
4,435,155,140	85.3	5,064,564,365	82.6	△ 26,671,788	△ 4.2	△ 442,165,091	△ 10.0	△ 468,836,879	△ 9.3
14,157,000	0.3	128,077,281	2.1	41,168,827	36.1	32,313,350	228.2	73,482,177	57.4
752,977,278	14.5	936,702,266	15.3	△ 54,037,477	△ 29.4	5,291,064,302	702.7	5,237,026,825	559.1
5,202,289,418	100.0	6,129,343,912	100.0	△ 39,540,438	△ 4.3	4,881,212,561	93.8	4,841,672,123	79.0

第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額28億6,087万2,500円に対して、支出済額27億3,033万3,291円で、執行率95.4%となっており、不用額は1億3,053万9,209円である。

支出済額は前年度と比較して6億5,137万5,358円（31.3%）増加しているが、これは通常分で1億948万9,993円、震災関係分で5億4,188万5,365円が増加したためである。

支出済額の主なものは、東日本大震災関係費の中小企業等融資関係費13億5,496万5,550円、産業用地整備事業特別会計繰出金4億1,599万5,467円、企業立地等促進事業費3億6,305万3,813円、商工総務費の商工総務職員人件費1億7,971万9,818円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の商工業復興対策費6,553万3,048円、企業立地等促進事業費3,308万5,187円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,860,872,500	2,351,339,000	509,533,500	21.7
支 出 済 額	2,730,333,291	2,078,957,933	651,375,358	31.3
執 行 率	95.4	88.4	7.0	—
翌年度繰越額	0	15,800,000	△ 15,800,000	皆減
不 用 額	130,539,209	256,581,067	△ 126,041,858	△ 49.1

表2 目別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	159,507,645	38.0	22,478,000	1.0	181,985,645	6.7	165,353,909	53.2
商 工 業 振 興 費	51,217,893	12.2	0	0.0	51,217,893	1.9	50,387,210	16.2
観 光 費	209,356,067	49.8	0	0.0	209,356,067	7.7	94,850,493	30.5
東日本大震災関係費	0	0.0	2,287,773,686	99.0	2,287,773,686	83.8	0	0.0
合 計	420,081,605	100.0	2,310,251,686	100.0	2,730,333,291	100.0	310,591,612	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
17,494,000	1.0	182,847,909	8.8	△ 5,846,264	△ 3.5	4,984,000	28.5	△ 862,264	△ 0.5
0	0.0	50,387,210	2.4	830,683	1.6	0	-	830,683	1.6
47,510,880	2.7	142,361,373	6.8	114,505,574	120.7	△ 47,510,880	皆減	66,994,694	47.1
1,703,361,441	96.3	1,703,361,441	81.9	0	-	584,412,245	34.3	584,412,245	34.3
1,768,366,321	100.0	2,078,957,933	100.0	109,489,993	35.3	541,885,365	30.6	651,375,358	31.3

第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額439億5,752万7,781円に対して、支出済額290億9,910万6,333円で、執行率66.2%となっており、翌年度への繰越額102億4,686万9,846円を差し引いた不用額は46億1,155万1,602円である。

支出済額は前年度と比較して178億5,403万667円（158.8%）増加しているが、これは通常分で15億6,971万683円、震災関係分で162億8,431万9,984円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費3億4,997万4,430円（1.2%）、道路橋りょう費23億4,368万5,152円（8.1%）、河川費6,891万966円（0.2%）、港湾費5,228万3,703円（0.2%）、都市計画費181億1,626万3,096円（62.3%）、住宅費81億6,798万8,986円（28.1%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億2,668万1,702円である。

道路橋りょう費の主なものは、市道管理関係費8億3,500万2,826円、直営補修等関係費2億7,262万2,662円、内水排除対策費2億4,663万8,449円、道路橋りょう総務職員人件費1億8,400万4,821円である。

河川費の主なものは、総合支所安全対策事業費（注）3,783万8,579円、水辺の緑のpromenade整備事業費1,921万5,000円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費3,986万5,484円、石巻港復興活性化プロジェクト関係費1,000万円である。

都市計画費の主なものは、市街地開発事業特別会計繰出金80億253万1,076円、下水道事業特別会計繰出金48億744万4,452円、防災集団移転促進事業費21億3,258万5,955円、基盤整備事業関係費10億1,260万6,411円である。

住宅費の主なものは、防災集団移転促進事業費45億4,514万5,658円、復興公営住宅整備事業費21億3,237万6,660円である。

翌年度繰越額の主なものは、住宅費の防災集団移転促進事業費28億9,028万9,835円、都市計画費の防災集団移転促進事業費16億4,912万3,700円である。

不用額の主なものは、住宅費の防災集団移転促進事業費30億4,457万4,829円である。

（注）総合支所安全対策事業費とは、総合支所管内の水路・流路の修繕等維持管理費である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	43,957,527,781	21,108,638,651	22,848,889,130	108.2
支 出 済 額	29,099,106,333	11,245,075,666	17,854,030,667	158.8
執 行 率	66.2	53.3	12.9	—
翌年度繰越額	10,246,869,846	8,740,998,000	1,505,871,846	17.2
不 用 額	4,611,551,602	1,122,564,985	3,488,986,617	310.8

表2 項別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土 木 管 理 費	301,369,430	5.6	48,605,000	0.2	349,974,430	1.2	140,727,556	3.7
道 路 橋 り ょ う 費	1,791,682,543	33.5	552,002,609	2.3	2,343,685,152	8.1	695,113,471	18.4
河 川 費	44,745,216	0.8	24,165,750	0.1	68,910,966	0.2	6,001,830	0.2
港 湾 費	32,101,703	0.6	20,182,000	0.1	52,283,703	0.2	40,868,931	1.1
都 市 計 画 費	2,843,391,939	53.2	15,272,871,157	64.3	18,116,263,096	62.3	2,742,074,451	72.6
住 宅 費	333,966,064	6.2	7,834,022,922	33.0	8,167,988,986	28.1	152,759,973	4.0
合 計	5,347,256,895	100.0	23,751,849,438	100.0	29,099,106,333	100.0	3,777,546,212	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
226,278,000	3.0	367,005,556	3.3	160,641,874	114.2	△ 177,673,000	△ 78.5	△ 17,031,126	△ 4.6
376,812,579	5.0	1,071,926,050	9.5	1,096,569,072	157.8	175,190,030	46.5	1,271,759,102	118.6
9,660,000	0.1	15,661,830	0.1	38,743,386	645.5	14,505,750	150.2	53,249,136	340.0
4,687,100	0.1	45,556,031	0.4	△ 8,767,228	△ 21.5	15,494,900	330.6	6,727,672	14.8
5,390,409,812	72.2	8,132,484,263	72.3	101,317,488	3.7	9,882,461,345	183.3	9,983,778,833	122.8
1,459,681,963	19.5	1,612,441,936	14.3	181,206,091	118.6	6,374,340,959	436.7	6,555,547,050	406.6
7,467,529,454	100.0	11,245,075,666	100.0	1,569,710,683	41.6	16,284,319,984	218.1	17,854,030,667	158.8

第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額58億6,119万8,478円に対して、支出済額37億5,802万9,256円で、執行率64.1%となっており、翌年度への繰越額16億8,535万5,809円を差し引いた不用額は4億1,781万3,413円である。

支出済額は前年度と比較して4億7,982万7,478円（14.6%）増加しているが、これは通常分で8,309万1,096円、震災関係分で3億9,673万6,382円が増加したためである。

支出済額の主なものは、消防総務費の常備消防費23億2,625万8,000円（石巻地区広域行政事務組合負担金）、東日本大震災関係費の地域防災力向上対策費6億7,262万8,657円、非常備消防費の消防団費3億4,689万2,655円である。

翌年度繰越額の主なものは、災害対策費の屋内退避施設確保事業費7億5,998万3,940円、東日本大震災関係費の避難タワー整備事業費5億8,669万1,249円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の地域防災力向上対策費2億3,239万7,643円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	5,861,198,478	5,255,577,532	605,620,946	11.5
支 出 済 額	3,758,029,256	3,278,201,778	479,827,478	14.6
執 行 率	64.1	62.4	1.7	—
翌年度繰越額	1,685,355,809	1,823,846,000	△ 138,490,191	△ 7.6
不 用 額	417,813,413	153,529,754	264,283,659	172.1

表2 目別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,344,420,274	79.2	21,332,000	2.7	2,365,752,274	63.0	2,369,172,717	82.4
非 常 備 消 防 費	346,892,655	11.7	0	0.0	346,892,655	9.2	304,331,515	10.6
消 防 施 設 費	177,012,565	6.0	0	0.0	177,012,565	4.7	152,087,858	5.3
水 防 費	2,877,019	0.1	0	0.0	2,877,019	0.1	3,943,186	0.1
災 害 対 策 費	88,181,935	3.0	753,000	0.1	88,934,935	2.4	46,758,076	1.6
東日本大震災関係費	0	0.0	776,559,808	97.2	776,559,808	20.7	0	0.0
合 計	2,959,384,448	100.0	798,644,808	100.0	3,758,029,256	100.0	2,876,293,352	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
11,231,000	2.8	2,380,403,717	72.6	△ 24,752,443	△ 1.0	10,101,000	89.9	△ 14,651,443	△ 0.6		
0	0.0	304,331,515	9.3	42,561,140	14.0	0	—	42,561,140	14.0		
725,000	0.2	152,812,858	4.7	24,924,707	16.4	△ 725,000	皆減	24,199,707	15.8		
0	0.0	3,943,186	0.1	△ 1,066,167	△ 27.0	0	—	△ 1,066,167	△ 27.0		
0	0.0	46,758,076	1.4	41,423,859	88.6	753,000	皆増	42,176,859	90.2		
389,952,426	97.0	389,952,426	11.9	0	—	386,607,382	99.1	386,607,382	99.1		
401,908,426	100.0	3,278,201,778	100.0	83,091,096	2.9	396,736,382	98.7	479,827,478	14.6		

第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額112億6,887万9,699円に対して、支出済額89億464万4,224円で、執行率79.0%となっており、翌年度への繰越額18億5,495万9,176円を差し引いた不用額は5億927万6,299円である。

支出済額は前年度と比較して24億9,215万8,510円(38.9%)増加しているが、これは通常分で4億8,449万7,312円、震災関係分で20億766万1,198円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費7億5,909万7,328円(8.5%)、小学校費23億715万233円(25.9%)、中学校費12億7,618万2,877円(14.3%)、高等学校費13億2,846万1,448円(14.9%)、幼稚園費3億527万9,628円(3.4%)、社会教育費14億366万2,762円(15.8%)、保健体育費15億2,480万9,948円(17.1%)である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億3,187万1,805円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費2億8,961万427円、石巻小学校屋内運動場改築事業費2億5,489万9,238円、被災児童通学支援事業費2億3,641万1,067円である。

中学校費の主なものは、被災生徒通学支援事業費2億609万5,755円、中学校管理費1億8,399万636円、被災生徒就学支援事業費1億3,308万3,683円である。

高等学校費の主なものは、高等学校統合整備事業費6億8,691万2,186円、高等学校管理職員人件費5億7,361万6,972円、高等学校管理費5,822万4,092円である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費1億948万2,346円、私立幼稚園就園奨励費8,286万900円、幼稚園管理費7,528万2,607円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億2,002万9,737円、(仮称)市民文化ホール建設基金費4億108万9,570円、齋藤氏庭園整備事業費1億1,799万184円である。

保健体育費の主なものは、学校給食賄材料費5億8,293万4,523円、保健体育総務職員人件費3億3,108万1,846円、学校給食センター運営費2億6,738万7,141円である。

翌年度繰越額の主なものは、高等学校費の高等学校統合整備事業費6億2,286万3,250円、小学校費の石巻小学校屋内運動場改築事業費2億9,501万8,726円、中学校費の特別支援教育共同実習所建設事業費1億4,353万150円である。

不用額の主なものは、中学校費の特別支援教育共同実習所建設事業費7,934万6,578円、桃生中学校耐震補強事業費6,731万5,000円、社会教育費の埋蔵文化財発掘調査事業費4,200万2,367円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	11,268,879,699	7,664,031,240	3,604,848,459	47.0
支 出 済 額	8,904,644,224	6,412,485,714	2,492,158,510	38.9
執 行 率	79.0	83.7	△ 4.7	—
翌年度繰越額	1,854,959,176	977,022,001	877,937,175	89.9
不 用 額	509,276,299	274,523,525	234,752,774	85.5

表2 項別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	551,340,100	9.9	207,757,228	6.3	759,097,328	8.5	487,727,960	9.6
小学校費	940,753,834	16.8	1,366,396,399	41.2	2,307,150,233	25.9	821,353,577	16.1
中学校費	543,557,923	9.7	732,624,954	22.1	1,276,182,877	14.3	585,073,249	11.5
高等学校費	624,553,658	11.2	703,907,790	21.2	1,328,461,448	14.9	686,673,105	13.5
幼稚園費	248,845,528	4.5	56,434,100	1.7	305,279,628	3.4	265,716,295	5.2
社会教育費	1,246,846,884	22.3	156,815,878	4.7	1,403,662,762	15.8	739,380,316	14.5
保健体育費	1,433,203,742	25.6	91,606,206	2.8	1,524,809,948	17.1	1,518,679,855	29.8
合計	5,589,101,669	100.0	3,315,542,555	100.0	8,904,644,224	100.0	5,104,604,357	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
122,365,062	9.4	610,093,022	9.5	63,612,140	13.0	85,392,166	69.8	149,004,306	24.4
476,647,538	36.4	1,298,001,115	20.2	119,400,257	14.5	889,748,861	186.7	1,009,149,118	77.7
440,591,071	33.7	1,025,664,320	16.0	△ 41,515,326	△ 7.1	292,033,883	66.3	250,518,557	24.4
20,483,550	1.6	707,156,655	11.0	△ 62,119,447	△ 9.0	683,424,240	3,336.5	621,304,793	87.9
43,144,010	3.3	308,860,305	4.8	△ 16,870,767	△ 6.3	13,290,090	30.8	△ 3,580,677	△ 1.2
200,962,526	15.4	940,342,842	14.7	507,466,568	68.6	△ 44,146,648	△ 22.0	463,319,920	49.3
3,687,600	0.3	1,522,367,455	23.7	△ 85,476,113	△ 5.6	87,918,606	2,384.2	2,442,493	0.2
1,307,881,357	100.0	6,412,485,714	100.0	484,497,312	9.5	2,007,661,198	153.5	2,492,158,510	38.9

第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額341億3,227万9,161円に対して、支出済額188億6,629万2,764円で、執行率55.3%となっており、翌年度への繰越額113億3,868万115円を差し引いた不用額は39億2,730万6,282円である。

支出済額は前年度と比較して90億5,969万6,786円(92.4%)増加しているが、これは通常分で2億6,200万2,483円が減少したものの、震災関係分で93億2,169万9,269円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費75億335万9,756円(39.8%)、公共土木施設災害復旧費39億8,853万8,318円(21.1%)、文教施設災害復旧費38億6,877万8,402円(20.5%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費34億3,542万5,958円(18.2%)、厚生労働施設災害復旧費7,019万330円(0.4%)である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費46億6,699万7,929円、水産業施設災害復旧費27億1,909万1,350円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費38億926万5,999円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費23億6,973万1,799円、中学校災害復旧費11億6,285万3,344円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、防災施設等災害復旧費23億2,349万6,220円、庁舎災害復旧費6億5,847万6,479円である。

厚生労働施設災害復旧費の主なものは、保育所災害復旧費3,179万4,224円、老人福祉施設災害復旧費2,520万円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費46億4,062万9,700円、水産業施設災害復旧費21億3,607万5,050円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費21億9,441万9,840円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の水産業施設災害復旧費14億8,056万2,600円、漁港災害復旧費6億6,808万2,121円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の防災施設等災害復旧費7億7,818万1,230円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	34,132,279,161	26,807,723,450	7,324,555,711	27.3
支 出 済 額	18,866,292,764	9,806,595,978	9,059,696,786	92.4
執 行 率	55.3	36.6	18.7	—
翌年度繰越額	11,338,680,115	15,574,641,550	△ 4,235,961,435	△ 27.2
不 用 額	3,927,306,282	1,426,485,922	2,500,820,360	175.3

表2 項別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農林水産業施設災害復旧費	54,008,815	33.9	7,449,350,941	39.8	7,503,359,756	39.8	143,110,110	34.0
公共土木施設災害復旧費	105,092,355	65.9	3,883,445,963	20.8	3,988,538,318	21.1	277,867,543	65.9
文教施設災害復旧費	0	0.0	3,868,778,402	20.7	3,868,778,402	20.5	399,000	0.1
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	52,500	0.0	3,435,373,458	18.4	3,435,425,958	18.2	0	0.0
厚生労働施設災害復旧費	220,500	0.1	69,969,830	0.4	70,190,330	0.4	0	0.0
合計	159,374,170	100.0	18,706,918,594	100.0	18,866,292,764	100.0	421,376,653	100.0

(注1) 25年度通常分は、平成25年7月大雨、平成25年10月台風26号、平成24年5月大雨（繰越分）、平成24年6月台風4号（繰越分）、平成23年9月台風15号（繰越分）に係る災害復旧費である。

(注2) 24年度通常分は、平成24年5月大雨、平成24年6月台風4号、平成23年9月台風15号（繰越分）に係る災害復旧費である。

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
3,069,950,486	32.7	3,213,060,596	32.8	△ 89,101,295	△ 62.3	4,379,400,455	142.7	4,290,299,160	133.5
3,869,583,407	41.2	4,147,450,950	42.3	△ 172,775,188	△ 62.2	13,862,556	0.4	△ 158,912,632	△ 3.8
837,625,718	8.9	838,024,718	8.5	△ 399,000	皆減	3,031,152,684	361.9	3,030,753,684	361.7
1,333,711,056	14.2	1,333,711,056	13.6	52,500	皆増	2,101,662,402	157.6	2,101,714,902	157.6
274,348,658	2.9	274,348,658	2.8	220,500	皆増	△ 204,378,828	△ 74.5	△ 204,158,328	△ 74.4
9,385,219,325	100.0	9,806,595,978	100.0	△ 262,002,483	△ 62.2	9,321,699,269	99.3	9,059,696,786	92.4

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	継続費	漁港災害復旧事業	4,640,629,700
	繰越明許	農道災害復旧事業	10,250,000
		農道災害復旧事業(台風関係分)	4,000,000
		農業関連施設災害復旧事業(台風関係分)	2,700,000
		水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業	2,136,075,050
		小 計	2,153,025,050
	計	6,793,654,750	
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業	1,977,445,000
		河川災害復旧事業	10,206,000
		小 計	1,987,651,000
	事故繰越	道路橋りょう災害復旧事業	216,974,840
	計	2,204,625,840	
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	継続費	雄勝地区小学校災害復旧事業	57,000,000
		渡波中学校災害復旧事業	87,100,000
		雄勝地区中学校災害復旧事業	57,000,000
		高等学校災害復旧事業	250,585,550
		小 計	451,685,550
	繰越明許	幼稚園災害復旧事業	135,950,550
		小学校災害復旧事業	403,878,000
		中学校災害復旧事業	201,420,000
		小 計	741,248,550
	事故繰越	万石浦小学校屋内運動場災害復旧事業	244,509,969
		中学校災害復旧事業	82,063,700
		幼稚園災害復旧事業	2,004,600
		小 計	328,578,269
	計	1,521,512,369	
そ の 他 公 共 施 設 ・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許	庁舎災害復旧事業	167,906,000
		消防施設等災害復旧事業	353,207,580
		学校給食センター災害復旧事業	13,000,000
		非常備消防車両整備事業	16,000,000
		金華山休憩所災害復旧事業	3,817,320
		にっこりサンパーク災害復旧事業	82,954,000
		小 計	636,884,900
	事故繰越	総合運動公園災害復旧事業	23,220,000
	計	660,104,900	
厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	繰越明許	保育所災害復旧事業	158,782,256
合	計	11,338,680,115	

第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額85億5,262万6,000円に対して、支出済額85億5,262万4,649円で、執行率100.0%となっており、不用額は1,351円である。

支出済額の内訳は、元金76億6,898万4,353円、利子8億8,364万296円である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,552,626,000	9,026,792,000	△ 474,166,000	△ 5.3
支 出 済 額	8,552,624,649	8,948,055,234	△ 395,430,585	△ 4.4
執 行 率	100.0	99.1	0.9	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,351	78,736,766	△ 78,735,415	ほぼ皆減

表2 目別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	7,614,384,353	89.6	54,600,000	99.6	7,668,984,353	89.7	7,933,579,269	88.9
利 子	883,433,296	10.4	207,000	0.4	883,640,296	10.3	992,775,965	11.1
合 計	8,497,817,649	100.0	54,807,000	100.0	8,552,624,649	100.0	8,926,355,234	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	66,653,419,538
当年度元金借入額	4,911,150,000
当年度元金償還額	7,668,984,353
年度末元金未償還額	63,895,585,185
翌年度以降元利合計償還見込額	68,424,984,692

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
21,700,000	100.0	7,955,279,269	88.9	△ 319,194,916	△ 4.0	32,900,000	151.6	△ 286,294,916	△ 3.6
0	0.0	992,775,965	11.1	△ 109,342,669	△ 11.0	207,000	皆増	△ 109,135,669	△ 11.0
21,700,000	100.0	8,948,055,234	100.0	△ 428,537,585	△ 4.8	33,107,000	152.6	△ 395,430,585	△ 4.4

第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、支出はなく、科目設定分の1,000円が不用額となっている。

なお、前年度の支出済額は、財政調整基金で保有していた有価証券（株券）を一般会計で再取得するための普通財産取得費である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	21,303,000	△ 21,302,000	ほぼ皆減
支 出 済 額	0	21,301,150	△ 21,301,150	皆減
執 行 率	0.0	100.0	△ 100.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,850	△ 850	△ 45.9

第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に60件、6,647万8,097円を充用し、不用額は3,352万1,903円である。

予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	66,478,097	33,521,903	66.5
充 用 内 訳				
議 会 費		1件	630,000	
総 務 費		11件	20,234,886	
民 生 費		4件	593,243	
衛 生 費		7件	4,312,150	
農 林 水 産 業 費		1件	36,750	
商 工 費		1件	3,118,500	
土 木 費		8件	8,256,781	
消 防 費		1件	5,355,478	
教 育 費		6件	1,155,698	
災 害 復 旧 費		20件	22,784,611	
合 計		60件	66,478,097	

5 特別会計

はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

決算の概要

平成25年度の特別会計は、前年度末までに設置されていた11特別会計に、平成25年10月1日に新たに設置された産業用地整備事業特別会計を加えた12特別会計からなっており、前年度より1特別会計増えている。

このため、単に前年度実績と比較検討することは、厳密な意味での審査とは言えないが、産業用地整備事業特別会計は、前年度に設置された市街地開発事業特別会計と同様に、震災からの復旧・復興において重要な役割を担う会計であり、市全体としても復旧・復興事業が集中的に行われていることから、あえて産業用地整備事業特別会計を含めた12特別会計の収支について、前年度実績と比較検討を行うこととした。

決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額745億6,777万7千円（前年度比177億8,620万2千円増）に対して、歳入総額605億5,313万3千円（前年度比98億1,314万3千円増）、歳出総額534億7,028万円（前年度比33億9,253万9千円増）で、歳入歳出差引額は70億8,285万3千円（前年度比64億2,060万4千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源68億80万2千円を差し引いた実質収支額は2億8,205万1千円（前年度比2億1,738万2千円増）となっている。

なお、次の表には、産業用地整備事業特別会計を除いた11特別会計の決算収支の状況についても、前年度との比較増減を記載しているので参考にされたい。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		25年度			24年度 (C)	比較増減		(参考)比較増減	
		全12特別会計 (A)	産業用地整備 事業特別会計	その他 11特別会計(B)		(A)-(C)	増減率	(B)-(C)	増減率
予 算	現 額	74,567,777	847,044	73,720,733	56,781,575	17,786,202	31.3	16,939,158	29.8
歳 入 総 額	収入済額	60,553,133	831,895	59,721,238	50,739,990	9,813,143	19.3	8,981,248	17.7
	執行率	81.2	98.2	81.0	89.4	△ 8.2	—	△ 8.4	—
歳 出 総 額	支出済額	53,470,280	831,895	52,638,385	50,077,741	3,392,539	6.8	2,560,644	5.1
	執行率	71.7	98.2	71.4	88.2	△ 16.5	—	△ 16.8	—
歳入歳出差引額		7,082,853	0	7,082,853	662,249	6,420,604	969.5	6,420,604	969.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次 繰越額	3,291,037	0	3,291,037	283,870	3,007,167	1,059.3	3,007,167	1,059.3
	繰越明許費 繰越額	3,478,568	0	3,478,568	307,630	3,170,938	1,030.8	3,170,938	1,030.8
	事故繰越し 繰越額	31,197	0	31,197	6,080	25,117	413.1	25,117	413.1
	計	6,800,802	0	6,800,802	597,580	6,203,222	1,038.1	6,203,222	1,038.1
実 質 収 支 額		282,051	0	282,051	64,669	217,382	336.1	217,382	336.1

(1) 土地取得特別会計

ア 業務実績の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地区画整理事業に係る用地の取得が継続して行われている。

用地の取得状況については、表1のとおりである。

25年度においては、新たに土地区画整理事業実施予定地とされた新蛇田南第二地区を含めた6地区が用地取得地区となっており、前年度に取得が完了した新蛇田地区を除いた5地区において、31.96ヘクタールの土地が取得されている。

なお、取得できなかった新蛇田南地区及び新蛇田南第二地区の用地2.63ヘクタールについては、26年度中に取得する予定となっている。

表1 用地の取得状況

(平成26年3月31日現在)

番号・地区名	取得予定面積(ha)	既取得面積(ha)			取得未済面積(ha)	取得率(%)
		24年度	25年度	合計		
1 新 蛇 田	41.37	41.37	0.00	41.37	0.00	100.0
2 新 渡 波	13.92	13.82	0.10	13.92	0.00	100.0
3 新 渡 波 西	8.24	7.93	0.31	8.24	0.00	100.0
4 あ げ ぼ の 北	4.70	0.00	4.70	4.70	0.00	100.0
5 新 蛇 田 南	21.42	0.00	20.59	20.59	0.83	96.1
6 新 蛇 田 南 第 二	8.06	0.00	6.26	6.26	1.80	77.7
合 計	97.71	63.12	31.96	95.08	2.63	97.3

(注1) 既取得面積については、契約金額の支払が完了し、土地の所有権が石巻市となったものを計上している。

(注2) 新蛇田南地区の取得予定面積について、24年度では21.58ヘクタールを予定していたが、その後の見直しにより21.42ヘクタールに変更されている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 28 億 570 万 8 千円（前年度比 34 億 7,279 万 9 千円減）に対して、歳入総額 18 億 5,444 万 1 千円（前年度比 24 億 9,038 万 4 千円減、執行率 66.1%）、歳出総額 18 億 4,935 万 6 千円（前年度比 24 億 9,061 万 9 千円減、執行率 65.9%）で、歳入歳出差引額は 508 万 5 千円（前年度比 23 万 5 千円増）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 37 万 9 千円を差し引いた実質収支額は 470 万 6 千円（前年度比皆増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		25年度	24年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A)－(B)	増減率
予 算 現 額		2,805,708	6,278,507	△ 3,472,799	△ 55.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,854,441	4,344,825	△ 2,490,384	△ 57.3
	執 行 率	66.1	69.2	△ 3.1	－
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,849,356	4,339,975	△ 2,490,619	△ 57.4
	執 行 率	65.9	69.1	△ 3.2	－
歳 入 歳 出 差 引 額		5,085	4,850	235	4.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	301	4,850	△ 4,549	△ 93.8
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	78	0	78	皆増
	計	379	4,850	△ 4,471	△ 92.2
実 質 収 支 額		4,706	0	4,706	皆増

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 28 億 570 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 18 億 5,444 万 1,477 円で、執行率 66.1%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 24 億 9,038 万 3,662 円(57.3%)減少しているが、これは通常分で 327 万 5,329 円が増加したものの、震災関係分で 24 億 9,365 万 8,991 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、市債 15 億 7,420 万円（公共用地先行取得等事業債）、繰入金 2 億 7,445 万 7,039 円（公債費繰入金 2 億 7,382 万 5,039 円、復興公共事業用地取得費繰入金 63 万 2,000 円）である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	2,805,708,000	6,278,507,000	△ 3,472,799,000	△ 55.3
調定額	1,854,441,477	4,344,825,139	△ 2,490,383,662	△ 57.3
収入済額	1,854,441,477	4,344,825,139	△ 2,490,383,662	△ 57.3
執行率	66.1	69.2	△ 3.1	—
収入率	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 繰入金	235,938,613	97.6	38,518,426	2.4	274,457,039	14.8	238,447,722	100.0
2 市債	0	0.0	1,574,200,000	97.6	1,574,200,000	84.9	0	0.0
3 繰越金	4,850,000	2.0	0	0.0	4,850,000	0.3	—	—
4 諸収入	934,438	0.4	0	0.0	934,438	0.1	—	—
合計	241,723,051	100.0	1,612,718,426	100.0	1,854,441,477	100.0	238,447,722	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
20,877,417	0.5	259,325,139	6.0	△ 2,509,109	△ 1.1	17,641,009	84.5	15,131,900	5.8
4,085,500,000	99.5	4,085,500,000	94.0	0	-	△ 2,511,300,000	△ 61.5	△ 2,511,300,000	△ 61.5
-	-	-	-	4,850,000	皆増	0	-	4,850,000	皆増
-	-	-	-	934,438	皆増	0	-	934,438	皆増
4,106,377,417	100.0	4,344,825,139	100.0	3,275,329	1.4	△ 2,493,658,991	△ 60.7	△ 2,490,383,662	△ 57.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 28 億 570 万 8,000 円に対して、支出済額 18 億 4,935 万 6,298 円で、執行率 65.9%となっており、翌年度への繰越額 2 億 4,957 万 8,508 円を差し引いた不用額は 7 億 677 万 3,194 円である。

支出済額は前年度と比較して 24 億 9,061 万 8,841 円(57.4%)減少しているが、これは通常分で 250 万 9,109 円、震災関係分で 24 億 8,810 万 9,732 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、土地取得費 15 億 7,553 万 1,259 円(復興公共事業用地取得費)、公債費 2 億 7,382 万 5,039 円(元金 2 億 1,468 万円、利子 5,914 万 5,039 円)である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	2 5 年度 (A)	2 4 年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,805,708,000	6,278,507,000	△ 3,472,799,000	△ 55.3
支 出 済 額	1,849,356,298	4,339,975,139	△ 2,490,618,841	△ 57.4
執 行 率	65.9	69.1	△ 3.2	—
翌 年 度 繰 越 額	249,578,508	1,935,950,000	△ 1,686,371,492	△ 87.1
不 用 額	706,773,194	2,581,861	704,191,333	ほぼ皆増

表 6 款別決算状況

区 分	2 5 年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 土 地 取 得 費	0	0.0	1,575,531,259	97.7	1,575,531,259	85.2	0	0.0
2 公 債 費	235,938,613	100.0	37,886,426	2.3	273,825,039	14.8	238,447,722	100.0
合 計	235,938,613	100.0	1,613,417,685	100.0	1,849,356,298	100.0	238,447,722	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
4,094,421,950	99.8	4,094,421,950	94.3	0	-	△ 2,518,890,691	△ 61.5	△ 2,518,890,691	△ 61.5
7,105,467	0.2	245,553,189	5.7	△ 2,509,109	△ 1.1	30,780,959	433.2	28,271,850	11.5
4,101,527,417	100.0	4,339,975,139	100.0	△ 2,509,109	△ 1.1	△ 2,488,109,732	△ 60.7	△ 2,490,618,841	△ 57.4

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	5,910,280,000
当年度元金借入額	1,574,200,000
当年度元金償還額	214,680,000
年度末元金未償還額	7,269,800,000
翌年度以降元利合計償還見込額	7,845,865,040

(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

ア 業務実績の状況

水産物地方卸売市場事業については、25年度においても石巻売場、牡鹿売場ともに仮設の施設で業務が行われている。

主な業務実績は、表1のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して、3万8,476トン増加の9万4,246トン、水揚金額は前年度と比較して59億750万6,952円増加の155億7,804万8,368円である。

なお、取扱量及び水揚金額を震災前の状況と比較すると、石巻売場は震災前の7割程度、牡鹿売場は震災前の6割程度まで回復している。

表1 主な業務実績

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	287	287	0	0.0
	取 扱 量 (t)	94,036	55,696	38,340	68.8
	水揚金額 (円)	15,464,031,889	9,611,436,248	5,852,595,641	60.9
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	245	248	△ 3	△ 1.2
	取 扱 量 (t)	210	74	136	183.8
	水揚金額 (円)	114,016,479	59,105,168	54,911,311	92.9
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	94,246	55,770	38,476	69.0
	水揚金額 (円)	15,578,048,368	9,670,541,416	5,907,506,952	61.1

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額2億7,604万円（前年度比3億3,985万5千円減）に対して、歳入総額2億6,687万4千円（前年度比2億6,339万1千円減、執行率96.7%）、歳出総額2億6,687万4千円（前年度比2億1,851万7千円減、執行率96.7%）で決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	276,040	615,895	△ 339,855	△ 55.2	
歳 入 総 額	収入済額	266,874	530,265	△ 263,391	△ 49.7
	執行率	96.7	86.1	10.6	—
歳 出 総 額	支出済額	266,874	485,391	△ 218,517	△ 45.0
	執行率	96.7	78.8	17.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額	0	44,874	△ 44,874	皆減	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	0	44,322	△ 44,322	皆減
	事故繰越し額	0	0	0	—
	計	0	44,322	△ 44,322	皆減
実 質 収 支 額	0	552	△ 552	皆減	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額2億7,604万円に対して、調定額、収入済額ともに2億6,687万3,783円で、執行率96.7%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2億6,339万1,571円(49.7%)減少しているが、これは通常分で8,065万2,494円、震災関係分で1億8,273万9,077円が減少したためである。

収入済額の主なものは、県支出金7,817万1,000円(市場施設災害復旧費補助金7,707万9,000円等)、使用料及び手数料7,789万227円(水産物地方卸売市場使用料)、繰入金5,972万3,712円(公債費繰入金)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	276,040,000	615,895,000	△ 339,855,000	△ 55.2
調 定 額	266,873,783	607,344,354	△ 340,470,571	△ 56.1
収 入 済 額	266,873,783	530,265,354	△ 263,391,571	△ 49.7
執 行 率	96.7	86.1	10.6	—
収 入 率	100.0	87.3	12.7	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	77,079,000	△ 77,079,000	皆減

表4 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	77,890,227	41.2	0	0.0	77,890,227	29.2	24,324,107	9.0
2 県 支 出 金	1,092,000	0.6	77,079,000	98.9	78,171,000	29.3	114,266,700	42.4
3 繰 入 金	58,905,560	31.2	818,152	1.1	59,723,712	22.4	104,706,781	38.8
4 諸 収 入	6,214,344	3.3	0	0.0	6,214,344	2.3	5,694,033	2.1
5 繰 越 金	44,874,500	23.7	0	0.0	44,874,500	16.8	20,637,504	7.7
○ 市 債	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	188,976,631	100.0	77,897,152	100.0	266,873,783	100.0	269,629,125	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	24,324,107	4.6	53,566,120	220.2	0	-	53,566,120	220.2
123,512,000	47.4	237,778,700	44.8	△ 113,174,700	△ 99.0	△ 46,433,000	△ 37.6	△ 159,607,700	△ 67.1
50,429,229	19.3	155,136,010	29.3	△ 45,801,221	△ 43.7	△ 49,611,077	△ 98.4	△ 95,412,298	△ 61.5
0	0.0	5,694,033	1.1	520,311	9.1	0	-	520,311	9.1
59,595,000	22.9	80,232,504	15.1	24,236,996	117.4	△ 59,595,000	皆減	△ 35,358,004	△ 44.1
27,100,000	10.4	27,100,000	5.1	0	-	△ 27,100,000	皆減	△ 27,100,000	皆減
260,636,229	100.0	530,265,354	100.0	△ 80,652,494	△ 29.9	△ 182,739,077	△ 70.1	△ 263,391,571	△ 49.7

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 2 億 7,604 万円に対して、支出済額 2 億 6,687 万 3,783 円で、執行率 96.7%となっており、不用額は 916 万 6,217 円である。

支出済額は前年度と比較して 2 億 1,851 万 7,071 円(45.0%)減少しているが、これは通常分で 1 億 3,095 万 4,494 円、震災関係分で 8,756 万 2,577 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、災害復旧費 1 億 2,140 万 1,000 円（市場施設災害復旧費）、公債費 8,464 万 2,544 円（元金 6,656 万 112 円、利子 1,808 万 2,432 円）、水産物地方卸売市場費 6,027 万 7,739 円（水産物地方卸売市場管理費）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	276,040,000	615,895,000	△ 339,855,000	△ 55.2
支 出 済 額	266,873,783	485,390,854	△ 218,517,071	△ 45.0
執 行 率	96.7	78.8	17.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	121,401,000	△ 121,401,000	皆減
不 用 額	9,166,217	9,103,146	63,071	0.7

表 6 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	60,277,739	41.7	0	0.0	60,277,739	22.6	191,788,428	69.6
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	121,401,000	99.3	121,401,000	45.5	0	0.0
3 公 債 費	83,824,392	57.9	818,152	0.7	84,642,544	31.7	83,803,193	30.4
4 諸 支 出 金	552,500	0.4	0	0.0	552,500	0.2	17,504	0.0
合 計	144,654,631	100.0	122,219,152	100.0	266,873,783	100.0	275,609,125	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	191,788,428	39.5	△ 131,510,689	△ 68.6	0	—	△ 131,510,689	△ 68.6
209,233,500	99.7	209,233,500	43.1	0	—	△ 87,832,500	△ 42.0	△ 87,832,500	△ 42.0
548,229	0.3	84,351,422	17.4	21,199	0.0	269,923	49.2	291,122	0.3
0	0.0	17,504	0.0	534,996	3,056.4	0	—	534,996	3,056.4
209,781,729	100.0	485,390,854	100.0	△ 130,954,494	△ 47.5	△ 87,562,577	△ 41.7	△ 218,517,071	△ 45.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	936,251,854
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	66,560,112
年度末元金未償還額	869,691,742
翌年度以降元利合計償還見込額	978,872,765

(3) 駐車場事業特別会計

ア 業務実績の状況

25年度においては、震災により全壊し営業を休止していた鮎川南立体駐車場が12月に廃止され、石巻駅前駐車場のみの営業となっている。

主な業務実績は、表1のとおりである。

石巻駅前駐車場の年延利用台数は、前年度と比較して7,173台増加の18万2,213台、年間使用料は前年度と比較して19万9,950円増加の1,142万3,100円である。

表1 主な業務実績

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
石巻駅前 駐 車 場	年 延 利 用 台 数 (台)	182,213	175,040	7,173	4.1
	営 業 日 数 (日)	365	365	0	0.0
	1日平均利用台数(台)	499.2	479.6	19.6	4.1
	年 間 使 用 料 (円)	11,423,100	11,223,150	199,950	1.8

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額2,246万9千円（前年度比6万1千円増）に対して、歳入歳出ともに2,245万9千円（前年度比14万9千円増、執行率100.0%）で決算されている。

なお、駐車場事業特別会計は、前年度と同様に震災の影響を受けている収支がないことから、その決算収支の内容は、全て通常分となっている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	22,469	22,408	61	0.3
歳入総額	収入済額	22,459	22,310	149	0.7
	執行率	100.0	99.6	0.4	—
歳出総額	支出済額	22,459	22,310	149	0.7
	執行率	100.0	99.6	0.4	—
歳入歳出差引額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次 繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費 繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 2,246 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 2,245 万 8,818 円で、執行率、収入率ともに 100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して 14 万 8,699 円 (0.7%) 増加している。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 1,142 万 3,933 円(駐車場使用料 1,142 万 3,100 円等)、繰入金 1,102 万 9,977 円 (公債費繰入金)、諸収入 4,908 円 (原子力立地給付金) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,469,000	22,408,000	61,000	0.3
調 定 額	22,458,818	22,310,119	148,699	0.7
収 入 済 額	22,458,818	22,310,119	148,699	0.7
執 行 率	100.0	99.6	0.4	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	11,423,933	50.9	11,223,150	50.3	200,783	1.8
2 繰 入 金	11,029,977	49.1	11,082,061	49.7	△ 52,084	△ 0.5
3 諸 収 入	4,908	0.0	4,908	0.0	0	0.0
合 計	22,458,818	100.0	22,310,119	100.0	148,699	0.7

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額 2,246万9,000円に対して、支出済額 2,245万8,818円で、執行率 100.0%となっており、不用額は1万182円である。

支出済額は前年度と比較して14万8,699円(0.7%)増加している。

支出済額の内訳は、駐車場事業費 392万8,034円(石巻駅前駐車場管理費)、公債費 1,853万784円(元金 1,678万9,146円、利子 174万1,638円)である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,469,000	22,408,000	61,000	0.3
支 出 済 額	22,458,818	22,310,119	148,699	0.7
執 行 率	100.0	99.6	0.4	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,182	97,881	△ 87,699	△ 89.6

表6 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 駐車場事業費	3,928,034	17.5	3,779,335	16.9	148,699	3.9
2 公 債 費	18,530,784	82.5	18,530,784	83.1	0	0.0
合 計	22,458,818	100.0	22,310,119	100.0	148,699	0.7

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

なお、廃止された鮎川南立体駐車場に係る事業債の借入れはない。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	69,891,848
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	16,789,146
年度末元金未償還額	53,102,702
翌年度以降元利合計償還見込額	55,592,352

(4) 下水道事業特別会計

ア 業務実績の状況

公共下水道は、流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められており、同時に震災で被害を受けた污水管等の排水施設を再整備する災害復旧事業についても進められている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量(有収水量)の割合を示す有収率は81.0%で、前年度と比較して13.5ポイント低下しており、注意する必要がある。

表1 下水道の普及状況

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	150,303	151,263	△ 960	△ 0.6
全体計画面積 (ha)	4,251.6	4,191.3	60.3	1.4
全体計画人口 (人)	116,300	143,900	△ 27,600	△ 19.2
計画汚水量 (m ³ /日)	80,512	80,512	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	118,810	118,810	0	0.0
整備済面積 (ha)	2,498.3	2,484.4	13.9	0.6
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	58.8	59.3	△ 0.5	—
排水区域面積 (ha)	2,498.3	2,484.4	13.9	0.6
処理区域面積 (ha)	2,498.3	2,484.4	13.9	0.6
処理区域内人口 (人)	91,054	90,844	210	0.2
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	60.6	60.1	0.5	—
水洗化人口 (人)	69,156	66,502	2,654	4.0
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	76.0	73.2	2.8	—
污水管延長 (km)	574.6	570.5	4.1	0.7
雨水管延長 (km)	35.1	35.1	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	29,850	29,622	228	0.8
平均処理水量 (m ³ /日)	23,626	22,963	663	2.9
年間汚水処理水量 (千m ³)	8,842	7,160	1,682	23.5
年間有収水量 (千m ³)	7,162	6,767	395	5.8
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	81.0	94.5	△ 13.5	—

(注) 「最大処理水量」、「平均処理水量」、「年間汚水処理水量」、「年間有収水量」及び「有収率」については、雄勝処理区の処理施設が応急的措置により稼働しているため、測定不能となっており、当該地区の水量等は含まれていない。なお、処理場に流入する污水については汲み取り等により対応している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 214 億 868 万 9 千円（前年度比 105 億 1,042 万 2 千円増）に対して、歳入総額 119 億 7,048 万 6 千円（前年度比 40 億 632 万 2 千円増、執行率 55.9%）、歳出総額 96 億 3,651 万 2 千円（前年度比 19 億 37 万 6 千円増、執行率 45.0%）で、歳入歳出差引額は 23 億 3,397 万 4 千円（前年度比 21 億 594 万 6 千円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 22 億 1,719 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 1 億 1,677 万 8 千円（前年度比 7,570 万 3 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		21,408,689	10,898,267	10,510,422	96.4
歳 入 総 額	収 入 済 額	11,970,486	7,964,164	4,006,322	50.3
	執 行 率	55.9	73.1	△ 17.2	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	9,636,512	7,736,136	1,900,376	24.6
	執 行 率	45.0	71.0	△ 26.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		2,333,974	228,028	2,105,946	923.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 額	112,240	0	112,240	皆増
	繰 越 明 許 費 額 繰 越 額	2,094,060	186,953	1,907,107	1,020.1
	事 故 繰 越 し 額 繰 越 額	10,896	0	10,896	皆増
	計	2,217,196	186,953	2,030,243	1,086.0
実 質 収 支 額		116,778	41,075	75,703	184.3

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 214 億 868 万 9,000 円に対して、調定額 204 億 903 万 9,519 円、収入済額 119 億 7,048 万 6,110 円で、執行率 55.9%、収入率 58.7%となっており、2,471 万 4,210 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 84 億 1,383 万 9,199 円である。

収入済額は前年度と比較して 40 億 632 万 2,171 円 (50.3%) 増加しているが、これは通常分で 16 億 3,245 万 574 円、震災関係分で 23 億 7,387 万 1,597 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 48 億 744 万 4,452 円(公債費繰入金 19 億 8,915 万 7,553 円、建設費繰入金 16 億 110 万 163 円等)、市債 28 億 2,160 万円 (流域関連公共下水道事業資本費平準化債 13 億 3,610 万円、借換債 6 億 230 万円等)、国庫支出金 26 億 312 万 4,546 円 (下水道施設災害復旧費国庫補助金 24 億 3,359 万 4,546 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 600 万 1,758 円 (32.1%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 902 万 2,270 円 (分担金 145 件、受益者負担金 871 件)、使用料及び手数料 1,567 万 2,583 円(公共下水道使用料 4,093 件)、諸収入 1 万 9,357 円 (下水道工事前払金返還遅延利息金) である。

収入未済額は前年度と比較して 58 億 9,772 万 4,020 円 (234.4%) 増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金 2,788 万 9,810 円(分担金 192 万 800 円、受益者負担金 2,596 万 9,010 円)、使用料及び手数料 1 億 1,348 万 8,389 円 (公共下水道使用料)、国庫支出金 82 億 7,246 万 1,000 円 (繰越明許費に係る未収入特定財源である災害復旧費国庫補助金等) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,408,689,000	10,898,267,000	10,510,422,000	96.4
調 定 額	20,409,039,519	10,498,991,570	9,910,047,949	94.4
収 入 済 額	11,970,486,110	7,964,163,939	4,006,322,171	50.3
執 行 率	55.9	73.1	△ 17.2	—
収 入 率	58.7	75.9	△ 17.2	—
不 納 欠 損 額	24,714,210	18,712,452	6,001,758	32.1
収 入 未 済 額	8,413,839,199	2,516,115,179	5,897,724,020	234.4

表4 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	70,955,585	1.0	0	0.0	70,955,585	0.6	132,045,015	2.5
2 使用料及び手数料	1,408,526,818	20.4	0	0.0	1,408,526,818	11.8	1,325,733,010	25.2
3 国庫支出金	169,530,000	2.5	2,433,594,546	48.0	2,603,124,546	21.7	35,115,000	0.7
4 繰入金	2,211,572,327	32.1	2,595,872,125	51.2	4,807,444,452	40.2	1,946,755,241	37.0
5 諸収入	30,807,198	0.4	0	0.0	30,807,198	0.3	6,559,399	0.1
6 市債	2,780,800,000	40.3	40,800,000	0.8	2,821,600,000	23.6	1,813,000,000	34.4
7 繰越金	228,027,511	3.3	0	0.0	228,027,511	1.9	8,561,200	0.2
合計	6,900,219,439	100.0	5,070,266,671	100.0	11,970,486,110	100.0	5,267,768,865	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	3,015,200	5,794,200	△ 2,779,000	△ 48.0
		収入済額	2,830,000	5,697,500	△ 2,867,500	△ 50.3
		収入率	93.9	98.3	△ 4.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	185,200	96,700	88,500	91.5
	滞納繰越分	調定額	3,638,100	5,145,900	△ 1,507,800	△ 29.3
		収入済額	272,500	862,000	△ 589,500	△ 68.4
		収入率	7.5	16.8	△ 9.3	—
		不納欠損額	1,630,000	742,500	887,500	119.5
		収入未済額	1,735,600	3,541,400	△ 1,805,800	△ 51.0
	計	調定額	6,653,300	10,940,100	△ 4,286,800	△ 39.2
		収入済額	3,102,500	6,559,500	△ 3,457,000	△ 52.7
		収入率	46.6	60.0	△ 13.4	—
		不納欠損額	1,630,000	742,500	887,500	119.5
		収入未済額	1,920,800	3,638,100	△ 1,717,300	△ 47.2
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	60,845,290	114,534,420	△ 53,689,130	△ 46.9
		収入済額	57,101,750	109,375,320	△ 52,273,570	△ 47.8
		収入率	93.8	95.5	△ 1.7	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	3,743,540	5,159,100	△ 1,415,560	△ 27.4
	滞納繰越分	調定額	32,310,400	38,098,080	△ 5,787,680	△ 15.2
		収入済額	2,692,660	4,689,120	△ 1,996,460	△ 42.6
		収入率	8.3	12.3	△ 4.0	—
		不納欠損額	7,392,270	6,257,660	1,134,610	18.1
		収入未済額	22,225,470	27,151,300	△ 4,925,830	△ 18.1
	計	調定額	93,155,690	152,632,500	△ 59,476,810	△ 39.0
		収入済額	59,794,410	114,064,440	△ 54,270,030	△ 47.6
		収入率	64.2	74.7	△ 10.5	—
		不納欠損額	7,392,270	6,257,660	1,134,610	18.1
		収入未済額	25,969,010	32,310,400	△ 6,341,390	△ 19.6
合計	調定額	99,808,990	163,572,600	△ 63,763,610	△ 39.0	
	収入済額	62,896,910	120,623,940	△ 57,727,030	△ 47.9	
	収入率	63.0	73.7	△ 10.7	—	
	不納欠損額	9,022,270	7,000,160	2,022,110	28.9	
	収入未済額	27,889,810	35,948,500	△ 8,058,690	△ 22.4	

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	132,045,015	1.7	△ 61,089,430	△ 46.3	0	—	△ 61,089,430	△ 46.3
0	0.0	1,325,733,010	16.6	82,793,808	6.2	0	—	82,793,808	6.2
2,106,155,043	78.1	2,141,270,043	26.9	134,415,000	382.8	327,439,503	15.5	461,854,503	21.6
499,250,031	18.5	2,446,005,272	30.7	264,817,086	13.6	2,096,622,094	420.0	2,361,439,180	96.5
0	0.0	6,559,399	0.1	24,247,799	369.7	0	—	24,247,799	369.7
32,400,000	1.2	1,845,400,000	23.2	967,800,000	53.4	8,400,000	25.9	976,200,000	52.9
58,590,000	2.2	67,151,200	0.8	219,466,311	2,563.5	△ 58,590,000	皆減	160,876,311	239.6
2,696,395,074	100.0	7,964,163,939	100.0	1,632,450,574	31.0	2,373,871,597	88.0	4,006,322,171	50.3

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
現年度分	調定額	1,430,012,690	1,343,643,515	86,369,175	6.4
	収入済額	1,402,251,466	1,318,344,613	83,906,853	6.4
	収入率	98.1	98.1	0.0	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	27,761,224	25,298,902	2,462,322	9.7
滞納繰越分	調定額	105,573,133	98,298,120	7,275,013	7.4
	収入済額	4,173,385	6,311,597	△ 2,138,212	△ 33.9
	収入率	4.0	6.4	△ 2.4	—
	不納欠損額	15,672,583	11,712,292	3,960,291	33.8
	収入未済額	85,727,165	80,274,231	5,452,934	6.8
合計	調定額	1,535,585,823	1,441,941,635	93,644,188	6.5
	収入済額	1,406,424,851	1,324,656,210	81,768,641	6.2
	収入率	91.6	91.9	△ 0.3	—
	不納欠損額	15,672,583	11,712,292	3,960,291	33.8
	収入未済額	113,488,389	105,573,133	7,915,256	7.5

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 214 億 868 万 9,000 円に対して、支出済額 96 億 3,651 万 2,454 円で、執行率 45.0%となっており、翌年度への繰越額 110 億 5,065 万 6,850 円を差し引いた不用額は 7 億 2,151 万 9,696 円である。

支出済額は前年度と比較して 19 億 37 万 6,026 円 (24.6%) 増加しているが、これは通常分で 14 億 4,889 万 638 円、震災関係分で 4 億 5,148 万 5,388 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、公債費 45 億 6,017 万 8,134 円 (元金 36 億 6,607 万 6,850 円、利子 8 億 9,410 万 1,284 円)、災害復旧費 22 億 6,190 万 507 円 (下水道施設災害復旧費)、管理費 19 億 4,783 万 3,153 円 (西部流域下水道管理費 4 億 3,812 万 25 円、東部流域下水道管理費 4 億 1,431 万 2,660 円、汚水管渠震災関係費 2 億 6,231 万 1,538 円等) である。

翌年度繰越額の内訳は、建設費 22 億 2,934 万 5,850 円 (公共下水道復興建設事業費 14 億 1,255 万円、公共下水道建設事業費 7 億 2,879 万 5,850 円等)、災害復旧費 88 億 2,131 万 1,000 円 (下水道施設災害復旧費) である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,408,689,000	10,898,267,000	10,510,422,000	96.4
支 出 済 額	9,636,512,454	7,736,136,428	1,900,376,026	24.6
執 行 率	45.0	71.0	△ 26.0	—
翌 年 度 繰 越 額	11,050,656,850	2,800,127,000	8,250,529,850	294.6
不 用 額	721,519,696	362,003,572	359,516,124	99.3

表 8 款別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	1,471,444,109	22.0	476,389,044	16.2	1,947,833,153	20.2	1,116,354,871	21.3
2 建 設 費	621,250,560	9.3	204,275,400	6.9	825,525,960	8.6	230,761,890	4.4
3 災 害 復 旧 費	0	0.0	2,261,900,507	76.9	2,261,900,507	23.5	0	0.0
4 公 債 費	4,560,178,134	68.1	0	0.0	4,560,178,134	47.3	3,883,942,904	74.0
5 諸 支 出 金	41,074,700	0.6	0	0.0	41,074,700	0.4	13,997,200	0.3
合 計	6,693,947,503	100.0	2,942,564,951	100.0	9,636,512,454	100.0	5,245,056,865	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
568,346,653	22.8	1,684,701,524	21.8	355,089,238	31.8	△ 91,957,609	△ 16.2	263,131,629	15.6
174,522,600	7.0	405,284,490	5.2	390,488,670	169.2	29,752,800	17.0	420,241,470	103.7
1,748,210,310	70.2	1,748,210,310	22.6	0	—	513,690,197	29.4	513,690,197	29.4
0	0.0	3,883,942,904	50.2	676,235,230	17.4	0	—	676,235,230	17.4
0	0.0	13,997,200	0.2	27,077,500	193.4	0	—	27,077,500	193.4
2,491,079,563	100.0	7,736,136,428	100.0	1,448,890,638	27.6	451,485,388	18.1	1,900,376,026	24.6

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表9のとおりである。

表9 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	46,788,056,123
当年度元金借入額	2,821,600,000
当年度元金償還額	3,666,076,850
年度末元金未償還額	45,943,579,273
翌年度以降元利合計償還見込額	52,394,916,363

(5) 漁業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されていたが、震災により処理場が全壊したため、前年度と同様に、処理場に流入してくる汚水については、汲み取りにより対応しているところである。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

処理区域内人口は前年度と比較して14人減少の66人となっているが、当該人口は住民基本台帳上の人口であり、震災の影響により実際には居住していない住民も多数含まれている。このため、水洗化率は前年度と比較して5.6ポイント上昇の39.4%となっているものの、実態とはかけ離れた数値になっていると思われる。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	150,303	151,263	△ 960	△ 0.6
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	240	240	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	42	42	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (%) (整備済面積 / 全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	66	80	△ 14	△ 17.5
普及率 (%) (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	0.0	0.1	△ 0.1	—
水洗化人口 (人)	26	27	△ 1	△ 3.7
水洗化率 (%) (水洗化人口 / 処理区域内人口)	39.4	33.8	5.6	—
汚水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	—	—	—	—
平均処理水量 (m ³ /日)	—	—	—	—
年間汚水処理水量 (千m ³)	※ —	※ —	—	—
年間有収水量 (千m ³)	—	—	—	—
有収率 (%) (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	—	—	—	—

※ 「最大処理水量」等の数値については、処理場が全壊したため測定不能となっている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額2,417万円（前年度比587万1千円減）に対して、歳入歳出ともに2,330万7千円（前年度比505万9千円減、執行率96.4%）で決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		24,170	30,041	△ 5,871	△ 19.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	23,307	28,366	△ 5,059	△ 17.8
	執 行 率	96.4	94.4	2.0	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	23,307	28,366	△ 5,059	△ 17.8
	執 行 率	96.4	94.4	2.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 2,417 万円に対して、調定額 2,348 万 1,279 円、収入済額 2,330 万 6,687 円で、執行率 96.4%、収入率 99.3%となっており、12 万 4,774 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 4 万 9,818 円である。

収入済額は前年度と比較して 505 万 9,118 円 (17.8%) 減少しているが、これは通常分で 584 万 9,288 円が減少し、震災関係分で 79 万 170 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金 2,289 万 4,767 円 (施設管理費繰入金 (東日本大震災関係分) 1,515 万 9,930 円、公債費繰入金 773 万 4,837 円) である。

不納欠損額は前年度と比較して 1 万 336 円 (7.7%) 減少している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 10 万 5,600 円 (漁業集落排水事業分担金 16 件)、使用料及び手数料 1 万 9,174 円 (漁業集落排水施設使用料 10 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 12 万 3,409 円 (71.2%) 減少している。

収入未済額の内訳は、全額使用料及び手数料 (漁業集落排水施設使用料) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	24,170,000	30,041,000	△ 5,871,000	△ 19.5
調定額	23,481,279	28,674,142	△ 5,192,863	△ 18.1
収入済額	23,306,687	28,365,805	△ 5,059,118	△ 17.8
執行率	96.4	94.4	2.0	—
収入率	99.3	98.9	0.4	—
不納欠損額	124,774	135,110	△ 10,336	△ 7.7
収入未済額	49,818	173,227	△ 123,409	△ 71.2

表 4 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	411,920	5.1	0	0.0	411,920	1.8	396,052	2.8
3 繰入金	7,734,837	94.9	15,159,930	100.0	22,894,767	98.2	13,599,993	97.2
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,146,757	100.0	15,159,930	100.0	23,306,687	100.0	13,996,045	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	396,052	1.4	15,868	4.0	0	—	15,868	4.0
14,369,760	100.0	27,969,753	98.6	△ 5,865,156	△ 43.1	790,170	5.5	△ 5,074,986	△ 18.1
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
14,369,760	100.0	28,365,805	100.0	△ 5,849,288	△ 41.8	790,170	5.5	△ 5,059,118	△ 17.8

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 2,417 万円に対して、支出済額 2,330 万 6,687 円で、執行率 96.4% となっており、不用額は 86 万 3,313 円である。

支出済額は前年度と比較して 505 万 9,118 円 (17.8%) 減少しているが、これは通常分で 584 万 9,288 円が減少し、震災関係分で 79 万 170 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1,520 万 4,045 円 (東日本大震災関係費 1,515 万 9,930 円等)、公債費 810 万 2,642 円 (元金 613 万 7,159 円、利子 196 万 5,483 円) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,170,000	30,041,000	△ 5,871,000	△ 19.5
支 出 済 額	23,306,687	28,365,805	△ 5,059,118	△ 17.8
執 行 率	96.4	94.4	2.0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	863,313	1,675,195	△ 811,882	△ 48.5

表 6 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	44,115	0.5	15,159,930	100.0	15,204,045	65.2	5,895,328	42.1
2 公 債 費	8,102,642	99.5	0	0.0	8,102,642	34.8	8,100,717	57.9
合 計	8,146,757	100.0	15,159,930	100.0	23,306,687	100.0	13,996,045	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
14,369,760	100.0	20,265,088	71.4	△ 5,851,213	△ 99.3	790,170	5.5	△ 5,061,043	△ 25.0
0	0.0	8,100,717	28.6	1,925	0.0	0	—	1,925	0.0
14,369,760	100.0	28,365,805	100.0	△ 5,849,288	△ 41.8	790,170	5.5	△ 5,059,118	△ 17.8

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	132,202,562
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	6,137,159
年度末元金未償還額	126,065,403
翌年度以降元利合計償還見込額	143,998,059

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 業務実績の状況

農業集落排水は、鹿又、和湊、本町、定川、笈入、中道、倉塚の計7地区で供用されている。計画区域内の整備は既に完了しているが、震災により破損した汚水管等の処理施設については、前年度と同様に、災害復旧事業として再整備が進められている。

また、震災により損壊した中道地区の処理場は、25年3月に復旧工事が完了し、25年度は通常稼働となっている。

農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して296人増加の6,962人で、水洗化率は前年度と比較して1.6ポイント上昇の81.0%となっている。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	150,303	151,263	△ 960	△ 0.6
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m ³ /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m ³ /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (%) (整備済面積 / 全体計画面積)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	8,595	8,392	203	2.4
普及率 (%) (処理区域内人口 / 行政区域内人口)	5.7	5.5	0.2	—
水洗化人口 (人)	6,962	6,666	296	4.4
水洗化率 (%) (水洗化人口 / 処理区域内人口)	81.0	79.4	1.6	—
汚水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m ³ /日)	5,274	※ { 3,371	1,903	56.5
平均処理水量 (m ³ /日)	1,802			
年間汚水処理水量 (千m ³)	642	617	25	4.1
年間有収水量 (千m ³)	577	573	4	0.7
有収率 (%) (年間有収水量 / 年間汚水処理水量)	89.9	92.9	△ 3.0	—

※ 24年度の「最大処理水量」、「平均処理水量」については、中道地区の処理場が応急的な措置により稼働しており、測定不能であったため、当該地区の水量は含まれていない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 11 億 8,740 万 1 千円（前年度比 314 万 6 千円減）に対して、歳入総額 10 億 3,433 万 2 千円（前年度比 1 億 5,139 万 7 千円増、執行率 87.1%）、歳出総額 8 億 9,978 万 9 千円（前年度比 1 億 509 万 3 千円増、執行率 75.8%）で歳入歳出差引額は 1 億 3,454 万 3 千円（前年度比 4,630 万 4 千円増）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 8,469 万 7 千円を差し引いた実質収支額は 4,984 万 6 千円（前年度比 3,919 万 2 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	25年度	24年度	比較増減		
	(A)	(B)	(A)－(B)	増減率	
予 算 現 額	1,187,401	1,190,547	△ 3,146	△ 0.3	
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,034,332	882,935	151,397	17.1
	執 行 率	87.1	74.2	12.9	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	899,789	794,696	105,093	13.2
	執 行 率	75.8	66.8	9.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	134,543	88,239	46,304	52.5	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	64,474	71,505	△ 7,031	△ 9.8
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	20,223	6,080	14,143	232.6
	計	84,697	77,585	7,112	9.2
実 質 収 支 額	49,846	10,654	39,192	367.9	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 11 億 8,740 万 500 円に対して、調定額 11 億 9,343 万 1,208 円、収入済額 10 億 3,433 万 2,003 円で、執行率 87.1%、収入率 86.7%となっており、172 万 2,340 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1 億 5,737 万 6,865 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 5,139 万 6,615 円 (17.1%) 増加しているが、これは通常分で 1,489 万 2,155 円、震災関係分で 1 億 3,650 万 4,460 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 3 億 130 万 4,203 円 (農業集落排水施設災害復旧費 県補助金 2 億 4,751 万 4,203 円等)、繰入金 2 億 8,053 万 1,765 円 (公債費繰入金 1 億 852 万 3,988 円、施設管理費繰入金 (東日本大震災関係分) 1 億 346 万 3,762 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 24 万 7,287 円 (16.8%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金 10 万 5,000 円 (農業集落排水事業分担金 14 件)、使用料及び手数料 161 万 7,340 円 (農業集落排水施設使用料 445 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 9,753 万 2,247 円 (38.3%) 減少している。

収入未済額の主なものは、県支出金 1 億 4,440 万 8,790 円 (繰越明許費及び事故繰越しに係る未収入特定財源である災害復旧費 県補助金) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,187,400,500	1,190,547,000	△ 3,146,500	△ 0.3
調 定 額	1,193,431,208	1,139,319,553	54,111,655	4.7
収 入 済 額	1,034,332,003	882,935,388	151,396,615	17.1
執 行 率	87.1	74.2	12.9	—
収 入 率	86.7	77.5	9.2	—
不 納 欠 損 額	1,722,340	1,475,053	247,287	16.8
収 入 未 済 額	157,376,865	254,909,112	△ 97,532,247	△ 38.3

表4 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	5,747,200	1.4	0	0.0	5,747,200	0.6	7,339,700	1.8
2 使用料及び手数料	104,709,635	25.3	0	0.0	104,709,635	10.1	104,568,123	26.2
3 県支出金	53,790,000	13.0	247,514,203	39.9	301,304,203	29.1	58,500,000	14.7
4 繰入金	108,523,988	26.3	172,007,777	27.7	280,531,765	27.1	105,861,370	26.6
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	209,475	0.1
6 市債	140,600,000	34.0	113,200,000	18.2	253,800,000	24.5	122,000,000	30.6
7 繰越金	0	0.0	88,239,200	14.2	88,239,200	8.5	0	0.0
合計	413,370,823	100.0	620,961,180	100.0	1,034,332,003	100.0	398,478,668	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	7,339,700	0.8	△ 1,592,500	△ 21.7	0	—	△ 1,592,500	△ 21.7
0	0.0	104,568,123	11.8	141,512	0.1	0	—	141,512	0.1
228,724,000	47.2	287,224,000	32.5	△ 4,710,000	△ 8.1	18,790,203	8.2	14,080,203	4.9
221,907,920	45.8	327,769,290	37.1	2,662,618	2.5	△ 49,900,143	△ 22.5	△ 47,237,525	△ 14.4
0	0.0	209,475	0.0	△ 209,475	皆減	0	—	△ 209,475	皆減
12,700,000	2.6	134,700,000	15.3	18,600,000	15.2	100,500,000	791.3	119,100,000	88.4
21,124,800	4.4	21,124,800	2.4	0	—	67,114,400	317.7	67,114,400	317.7
484,456,720	100.0	882,935,388	100.0	14,892,155	3.7	136,504,460	28.2	151,396,615	17.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 11 億 8,740 万 500 円に対して、支出済額 8 億 9,978 万 9,193 円で、執行率 75.8%となっており、翌年度への繰越額 2 億 4,090 万 6,000 円を差し引いた不用額は 4,670 万 5,307 円である。

支出済額は前年度と比較して 1 億 509 万 3,005 円 (13.2%) 増加しているが、これは通常分で 2,554 万 6,655 円、震災関係分で 7,954 万 6,350 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、公債費 4 億 1,788 万 6,233 円 (元金 3 億 5,191 万 8,143 円、利子 6,596 万 8,090 円)、災害復旧費 2 億 6,370 万 108 円、管理費 2 億 754 万 8,352 円 (東日本大震災関係費 1 億 346 万 3,762 円、農業集落排水施設費 6,597 万 5,593 円等) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,187,400,500	1,190,547,000	△ 3,146,500	△ 0.3
支 出 済 額	899,789,193	794,696,188	105,093,005	13.2
執 行 率	75.8	66.8	9.0	—
翌 年 度 繰 越 額	240,906,000	333,279,500	△ 92,373,500	△ 27.7
不 用 額	46,705,307	62,571,312	△ 15,866,005	△ 25.4

表 6 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	104,084,590	24.5	103,463,762	21.7	207,548,352	23.1	99,069,162	24.9
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	263,700,108	55.4	263,700,108	29.3	0	0.0
3 公 債 費	309,286,233	72.9	108,600,000	22.8	417,886,233	46.4	299,409,506	75.1
4 諸 支 出 金	10,654,500	2.5	0	0.0	10,654,500	1.2	—	—
合 計	424,025,323	100.0	475,763,870	100.0	899,789,193	100.0	398,478,668	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
88,334,765	22.3	187,403,927	23.6	5,015,428	5.1	15,128,997	17.1	20,144,425	10.7
307,882,755	77.7	307,882,755	38.7	0	—	△ 44,182,647	△ 14.4	△ 44,182,647	△ 14.4
0	0.0	299,409,506	37.7	9,876,727	3.3	108,600,000	皆増	118,476,727	39.6
—	—	—	—	10,654,500	皆増	0	—	10,654,500	皆増
396,217,520	100.0	794,696,188	100.0	25,546,655	6.4	79,546,350	20.1	105,093,005	13.2

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	3,310,257,983
当年度元金借入額	253,800,000
当年度元金償還額	351,918,143
年度末元金未償還額	3,212,139,840
翌年度以降元利合計償還見込額	3,655,440,662

(7) 浄化槽整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外が対象区域となっているが、対象区域の多くは震災により家屋が流出するなど甚大な被害を受けている。

浄化槽の整備状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して39人減少の728人となっており、水洗化普及率は前年度と比較して2.0ポイント低下の37.7%となっているが、水洗化普及率を算出するために用いている全体計画人口は、計画が策定された平成21年当時の人口であり、実際に対象区域に居住している人口とは、大きく異なるものと推測される。

表1 浄化槽の整備状況

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	150,303	151,263	△ 960	△ 0.6
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
水洗化人口 (人)	728	767	△ 39	△ 5.1
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	37.7	39.7	△ 2.0	—
平均処理水量 (m ³ /日)	149	143	6	4.2
年間汚水処理水量 (千m ³)	54	52	2	3.8
年間有収水量 (千m ³)	54	52	2	3.8
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	100.0	100.0	0	—

(注) 「水洗化人口」には、過去に浄化槽を設置したものの、被災により浄化槽が使用できない人口は含まれていない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額4,738万2千円（前年度比839万5千円増）に対して、歳入歳出ともに4,392万7千円（前年度比641万5千円増、執行率92.7%）で決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・％）

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		47,382	38,987	8,395	21.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	43,927	37,512	6,415	17.1
	執 行 率	92.7	96.2	△ 3.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	43,927	37,512	6,415	17.1
	執 行 率	92.7	96.2	△ 3.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額4,738万2,000円に対して、調定額4,494万5,550円、収入済額4,392万7,159円で、執行率92.7%、収入率97.7%となっており、11万9,089円を不納欠損処分した結果、収入未済額は89万9,302円である。

収入済額は前年度と比較して641万5,026円(17.1%)増加しているが、これは通常分で562万7,526円、震災関係分で78万7,500円が増加したためである。

収入済額の主なものは、繰入金2,042万9,094円(管理費繰入金1,173万8,211円、公債費繰入金790万3,383円等)、使用料及び手数料972万4,309円(浄化槽使用料)、市債960万円(浄化槽整備事業債510万円、浄化槽整備事業資本費平準化債450万円)である。

前年度にはなかった不納欠損額が新たに11万9,089円発生している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金8万8,200円(浄化槽事業分担金12件)、使用料及び手数料3万889円(浄化槽使用料13件)である。

収入未済額は前年度と比較して7万898円(8.6%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金18万8,200円(浄化槽事業分担金)、使用料及び手数料71万1,102円(浄化槽使用料)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,382,000	38,987,000	8,395,000	21.5
調 定 額	44,945,550	38,340,537	6,605,013	17.2
収 入 済 額	43,927,159	37,512,133	6,415,026	17.1
執 行 率	92.7	96.2	△ 3.5	—
収 入 率	97.7	97.8	△ 0.1	—
不 納 欠 損 額	119,089	0	119,089	皆増
収 入 未 済 額	899,302	828,404	70,898	8.6

表4 款別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	1,177,400	2.7	0	0.0	1,177,400	2.7	1,782,800	4.8
2 使用料及び手数料	9,724,309	22.5	0	0.0	9,724,309	22.1	9,620,504	25.6
3 国庫支出金	2,894,000	6.7	0	0.0	2,894,000	6.6	1,799,000	4.8
4 繰入金	19,641,594	45.5	787,500	100.0	20,429,094	46.5	13,196,872	35.2
5 諸収入	102,356	0.2	0	0.0	102,356	0.2	212,957	0.6
6 市債	9,600,000	22.3	0	0.0	9,600,000	21.9	10,900,000	29.1
合 計	43,139,659	100.0	787,500	100.0	43,927,159	100.0	37,512,133	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	1,782,800	4.8	△ 605,400	△ 34.0	0	—	△ 605,400	△ 34.0
0	—	9,620,504	25.6	103,805	1.1	0	—	103,805	1.1
0	—	1,799,000	4.8	1,095,000	60.9	0	—	1,095,000	60.9
0	—	13,196,872	35.2	6,444,722	48.8	787,500	皆増	7,232,222	54.8
0	—	212,957	0.6	△ 110,601	△ 51.9	0	—	△ 110,601	△ 51.9
0	—	10,900,000	29.1	△ 1,300,000	△ 11.9	0	—	△ 1,300,000	△ 11.9
0	—	37,512,133	100.0	5,627,526	15.0	787,500	皆増	6,415,026	17.1

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 4,738 万 2,000 円に対して、支出済額 4,392 万 7,159 円で、執行率 92.7%となっており、不用額は 345 万 4,841 円である。

支出済額は前年度と比較して 641 万 5,026 円 (17.1%) 増加しているが、これは通常分で 562 万 7,526 円、震災関係分で 78 万 7,500 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 2,156 万 4,876 円 (浄化槽管理費 1,275 万 7,878 円等)、建設費 966 万 7,892 円 (浄化槽整備推進事業費 888 万 392 円等)、公債費 1,269 万 4,391 円 (元金 1,035 万 2,522 円、利子 234 万 1,869 円) である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	47,382,000	38,987,000	8,395,000	21.5
支 出 済 額	43,927,159	37,512,133	6,415,026	17.1
執 行 率	92.7	96.2	△ 3.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	3,454,841	1,474,867	1,979,974	134.2

表 6 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	21,564,876	50.0	0	0.0	21,564,876	49.1	18,688,793	49.8
2 建 設 費	8,880,392	20.6	787,500	100.0	9,667,892	22.0	7,101,460	18.9
3 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—
4 公 債 費	12,694,391	29.4	0	0.0	12,694,391	28.9	11,721,880	31.2
合 計	43,139,659	100.0	787,500	100.0	43,927,159	100.0	37,512,133	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	—	18,688,793	49.8	2,876,083	15.4	0	—	2,876,083	15.4
0	—	7,101,460	18.9	1,778,932	25.1	787,500	皆増	2,566,432	36.1
—	—	—	—	0	—	0	—	0	—
0	—	11,721,880	31.2	972,511	8.3	0	—	972,511	8.3
0	—	37,512,133	100.0	5,627,526	15.0	787,500	皆増	6,415,026	17.1

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	142,025,714
当年度元金借入額	9,600,000
当年度元金償還額	10,352,522
年度末元金未償還額	141,273,192
翌年度以降元利合計償還見込額	165,270,628

(8) 市街地開発事業特別会計

ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

25年度においては、新市街地として新蛇田南第二地区、既成市街地として中央一丁目地区及び湊西地区が新たに都市計画決定され、土地区画整理事業実施地区は、新市街地が予定地を含め6地区、既成市街地が6地区、合計12地区となっている。

なお、新市街地では、事業認可済みの5地区で造成工事が行われており、既成市街地では、26年度から本格的な整地・公共施設工事が実施される予定である。

表1 事業の概要

(平成26年3月31日現在)

地区名		施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 年 月 日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 20	24年度～32年度	3,500
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.27	24年度～30年度	960
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 3. 28	25年度～30年度	570
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 25	25年度～29年度	490
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.24	25年度～32年度	2,050
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	—	—	—
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 19	25年度～30年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 19	25年度～31年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 19	25年度～30年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.10.31	25年度～29年度	800
	中 央 一 丁 目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 10	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 10	25年度～32年度	0

(注1) 都市計画決定された地区のみの掲載としている。

(注2) 湊西地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては1,500人を計画している。その他の地区については、全て住居系となっている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 127 億 8,906 万 9 千円に対して、歳入総額 105 億 1,400 万 1 千円（執行率 82.2%）、歳出総額 60 億 1,547 万 1 千円（執行率 47.0%）で、歳入歳出差引額は 44 億 9,853 万円であり、その全額が継続費及び繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		25年度	24年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	12,789,069	924,000	11,865,069	1,284.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	10,514,001	636,867	9,877,134	1,550.9
	執 行 率	82.2	68.9	13.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	6,015,471	352,997	5,662,474	1,604.1
	執 行 率	47.0	38.2	8.8	—
歳 入 歳 出 差 引 額		4,498,530	283,870	4,214,660	1,484.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 繰 越 額	3,178,797	283,870	2,894,927	1,019.8
	繰 越 明 許 費 額	1,319,733	0	1,319,733	皆増
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	4,498,530	283,870	4,214,660	1,484.7
実 質 収 支 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額 127 億 8,906 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 105 億 1,400 万 1,076 円で、執行率 82.2%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 98 億 7,713 万 4,000 円 (1,550.9%) 増加している。

収入済額の内訳は、繰入金 80 億 253 万 1,076 円 (新門脇地区建設事業費繰入金 23 億 8,958 万 5,000 円、新蛇田地区建設事業費繰入金 12 億 1,000 万円、湊西地区建設事業費繰入金 8 億 4,360 万円等)、市債 22 億 2,760 万円 (新蛇田地区事業債 14 億 1,370 万円、あけぼの北地区事業債 2 億 8,360 万円等) である。

なお、第3款分担金及び負担金について、当初予算では計上されていなかったが、補正予算により 2,400 万円計上され、さらにその後の補正予算により全額減額されたにもかかわらず、款の番号と名称は廃止されていない。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,789,069,000	924,000,000	11,865,069,000	1,284.1
調 定 額	10,514,001,076	636,867,076	9,877,134,000	1,550.9
収 入 済 額	10,514,001,076	636,867,076	9,877,134,000	1,550.9
執 行 率	82.2	68.9	—	—
収 入 率	100.0	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	8,002,531,076	76.1	530,567,076	83.3	7,471,964,000	1,408.3
2 市 債	2,227,600,000	21.2	106,300,000	16.7	2,121,300,000	1,995.6
3 分担金及び負担金	0	0.0	—	—	0	—
4 繰 越 金	283,870,000	2.7	—	—	283,870,000	皆増
合 計	10,514,001,076	100.0	636,867,076	100.0	9,877,134,000	1,550.9

※ 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 127 億 8,906 万 9,000 円に対して、支出済額 60 億 1,547 万 1,154 円で、執行率 47.0%となっており、翌年度への繰越額 67 億 2,742 万 9,922 円を差し引いた不用額は 4,616 万 7,924 円である。

支出済額は前年度と比較して 56 億 6,247 万 4,078 円（1,604.1%）増加している。

支出済額の内訳は、市街地開発事業費 60 億 1,466 万 9,962 円、公債費 80 万 1,192 円である。

市街地開発事業費の内訳は、震災復興土地区画整理事業費 32 億 1,514 万 6,612 円（新蛇田地区事業費 19 億 4,313 万 6,560 円、新渡波地区事業費 4 億 7,963 万 1,699 円等）、被災市街地復興土地区画整理事業費 27 億 9,952 万 3,350 円（新門脇地区事業費 11 億 9,272 万 4,670 円、湊東地区事業費 5 億 1,436 万 9,089 円等）である。

公債費は全額利子である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,789,069,000	924,000,000	11,865,069,000	1,284.1
支 出 済 額	6,015,471,154	352,997,076	5,662,474,078	1,604.1
執 行 率	47.0	38.2	8.8	—
翌 年 度 繰 越 額	6,727,429,922	563,470,000	6,163,959,922	1,093.9
不 用 額	46,167,924	7,532,924	38,635,000	512.9

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	6,014,669,962	100.0	352,997,076	100.0	5,661,672,886	1,603.9
震災復興 土地区画整理事業費	3,215,146,612	53.4	352,997,076	100.0	2,862,149,536	810.8
新蛇田地区事業費	1,943,136,560	32.3	330,867,076	93.7	1,612,269,484	487.3
新渡波地区事業費	479,631,699	8.0	22,130,000	6.3	457,501,699	2,067.3
新渡波西地区事業費	240,452,440	4.0	—	—	240,452,440	皆増
あけぼの北地区事業費	416,341,625	6.9	—	—	416,341,625	皆増
新蛇田南地区事業費	135,584,288	2.3	—	—	135,584,288	皆増
被災市街地復興 土地区画整理事業費	2,799,523,350	46.5	—	—	2,799,523,350	皆増
新門脇地区事業費	1,192,724,670	19.8	—	—	1,192,724,670	皆増
湊東地区事業費	514,369,089	8.6	—	—	514,369,089	皆増
湊北地区事業費	507,220,746	8.4	—	—	507,220,746	皆増
下釜第一地区事業費	387,292,593	6.4	—	—	387,292,593	皆増
中央地区事業費	121,176,181	2.0	—	—	121,176,181	皆増
湊西地区事業費	76,740,071	1.3	—	—	76,740,071	皆増
2 公債費	801,192	0.0	—	—	801,192	皆増
公債費	801,192	0.0	—	—	801,192	皆増
利子	801,192	0.0	—	—	801,192	皆増
合 計	6,015,471,154	100.0	352,997,076	100.0	5,662,474,078	1,604.1

※ 決算額は全て震災関係分である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年度当初元金未償還額	106,300,000
当年度元金借入額	2,227,600,000
当年度元金償還額	0
年度末元金未償還額	2,333,900,000
翌年度以降元利合計償還見込額	2,553,217,284

(9) 産業用地整備事業特別会計

ア 業務実績の状況

産業用地整備事業特別会計は、震災復興基本計画に基づいた河川堤防や高盛土道路整備事業などの復興まちづくり事業に伴い移転を余儀なくされる事業所や現地再建の目途が立たない沿岸部の被災企業等の移転用地の整備を図ることを目的に、平成25年10月1日に新たに設置されたものである。

事業の概要は、表1のとおりである。

25年度においては、津波発生時の早期復旧・復興を図る活動拠点形成ができる地区として須江地区が都市計画決定され、宮城県知事の事業認可を受けており、用地取得及び実施設計が完了している。

なお、造成工事については、26年度から実施する予定となっている。

表1 事業の概要

(平成26年3月31日現在)

地区名	施行面積 (ha)	主要用途	都市計画決定 年 月 日	事業認可 年 月 日	施行期間
須江	21.1	特定業務施設用地	25.10.22	25.11.25	25年度～27年度

(注) 施行面積は、新たに取得した19.5ヘクタールに、市道及び法定外公共物（水路等）1.6ヘクタールを加えた21.1ヘクタールとなっている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額8億4,704万4千円に対して、歳入歳出ともに8億3,189万5千円(執行率98.2%)で決算されている。

なお、産業用地整備事業特別会計は、震災復興事業に伴い新設されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		25年度
予 算 現 額		847,044
歳 入 総 額	収 入 済 額	831,895
	執 行 率	98.2
歳 出 総 額	支 出 済 額	831,895
	執 行 率	98.2
歳 入 歳 出 差 引 額		0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0
	事 故 繰 越 額 繰 越 額	0
	計	0
実 質 収 支 額		0

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 8 億 4,704 万 4,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 8 億 3,189 万 5,467 円で、執行率 98.2%、収入率 100.0%となっている。

収入済額の内訳は、繰入金 4 億 1,599 万 5,467 円（須江地区建設事業費繰入金 4 億 1,404 万 4,000 円、須江地区建設事務費繰入金 195 万 1,467 円）、市債 4 億 1,590 万円（須江地区事業債）である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度
予 算 現 額	847,044,000
調 定 額	831,895,467
収 入 済 額	831,895,467
執 行 率	98.2
収 入 率	100.0
不 納 欠 損 額	0
収 入 未 済 額	0

表 4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度	
	決算額	構成比
1 繰 入 金	415,995,467	50.0
2 市 債	415,900,000	50.0
合 計	831,895,467	100.0

※ 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額8億4,704万4,000円に対して、支出済額8億3,189万5,467円で、執行率98.2%となっており、不用額は1,514万8,533円である。

支出済額は、全額産業用地整備事業費（須江地区事業費）である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度
予 算 現 額	847,044,000
支 出 済 額	831,895,467
執 行 率	98.2
翌 年 度 繰 越 額	0
不 用 額	15,148,533

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	25年度	
	決算額	構成比
1 産業用地整備事業費	831,895,467	100.0
産業用地整備事業費	831,895,467	100.0
須江地区事業費	831,895,467	100.0

※ 決算額は全て震災関係分である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	25年度
年 度 当 初 元 金 未 償 還 額	0
当 年 度 元 金 借 入 額	415,900,000
当 年 度 元 金 償 還 額	0
年 度 末 元 金 未 償 還 額	415,900,000
翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	422,403,200

(10) 国民健康保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して1,063世帯減少の2万6,061世帯、被保険者数は前年度と比較して3,084人減少の4万6,926人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して1.8ポイント低下の31.1%となっている。

療養費支払状況は、表2のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して29億9,803万2,758円減少の129億8,153万4,433円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して9万685円減少の49万6,540円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	151,008	151,976	△ 968	△ 0.6	
加 入 世 帯 数 (世帯)	26,061	27,124	△ 1,063	△ 3.9	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	46,037	48,874	△ 2,837	△ 5.8
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	889	1,136	△ 247	△ 21.7
	計 (人)	46,926	50,010	△ 3,084	△ 6.2
人口に占める被保険者数の割合 (%)	31.1	32.9	△ 1.8	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.8	1.8	0.0	0.0	

※ 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	15,843,905,066	17,572,760,873	△ 1,728,855,807	△ 9.8
保 険 者 負 担 金 (円)	12,981,534,433	15,979,567,191	△ 2,998,032,758	△ 18.8
1世帯当たり給付額 (円)	496,540	587,225	△ 90,685	△ 15.4
1人当たり給付額 (円)	275,248	317,837	△ 42,589	△ 13.4
受 診 総 件 数 (件)	794,398	906,407	△ 112,009	△ 12.4
受 診 率 (%)	1,692.9	1,812.5	△ 119.6	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 215 億 3,829 万 4 千円（前年度比 16 億 8,412 万 2 千円減）に対して、歳入総額 207 億 2,599 万 2 千円（前年度比 22 億 3,204 万 3 千円減、執行率 96.2%）、歳出総額 206 億 9,767 万円（前年度比 22 億 5,193 万 6 千円減、執行率 96.1%）で、歳入歳出差引額は 2,832 万 2 千円（前年度比 1,989 万 3 千円増）であり、実質収支額は 2,832 万 2 千円（前年度比 1,989 万 3 千円増）の黒字となっており、その全額が財政調整基金に積立てし、決算されている。

なお、決算状況を見ると、震災の影響を受けている収支が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表3 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		25年度	24年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	21,538,294	23,222,416	△ 1,684,122	△ 7.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	20,725,992	22,958,035	△ 2,232,043	△ 9.7
	執 行 率	96.2	98.9	△ 2.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	20,697,670	22,949,606	△ 2,251,936	△ 9.8
	執 行 率	96.1	98.8	△ 2.7	—
歳 入 歳 出 差 引 額		28,322	8,429	19,893	236.0
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		28,322	8,429	19,893	236.0

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 215 億 3,829 万 4,000 円に対して、調定額 230 億 8,775 万 9,583 円、収入済額 207 億 2,599 万 1,623 円で、執行率 96.2%、収入率 89.8%となっており、4 億 2,967 万 7,928 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 19 億 3,209 万 32 円である。

収入済額は前年度と比較して 22 億 3,204 万 2,944 円(9.7%)減少しているが、これは通常分で 3 億 4,078 万 2,365 円、震災関係分で 18 億 9,126 万 579 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 68 億 9,694 万 696 円(療養給付費等負担金 40 億 5,359 万 308 円、特別調整交付金 16 億 6,207 万 4,000 円、普通調整交付金 10 億 4,251 万 1,000 円等)、国民健康保険税 40 億 3,525 万 1,285 円(一般被保険者国民健康保険税 39 億 265 万 7,447 円、退職被保険者等国民健康保険税 1 億 3,259 万 3,838 円)、前期高齢者交付金 36 億 7,057 万 9,116 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 1 億 2,785 万 4,194 円(42.4%)増加しているが、その内訳は表7のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して 2 億 3,664 万 621 円(10.9%)減少している。

収入未済額は、全額国民健康保険税 19 億 3,209 万 32 円(一般被保険者国民健康保険税 18 億 7,240 万 3,549 円、退職被保険者等国民健康保険税 5,968 万 6,483 円)である。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	21,538,294,000	23,222,416,000	△ 1,684,122,000	△ 7.3
調 定 額	23,087,759,583	25,428,588,954	△ 2,340,829,371	△ 9.2
収 入 済 額	20,725,991,623	22,958,034,567	△ 2,232,042,944	△ 9.7
執 行 率	96.2	98.9	△ 2.7	—
収 入 率	89.8	90.3	△ 0.5	—
不 納 欠 損 額	429,677,928	301,823,734	127,854,194	42.4
収 入 未 済 額	1,932,090,032	2,168,730,653	△ 236,640,621	△ 10.9

表5 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	4,035,251,285	21.3	0	0.0	4,035,251,285	19.5	3,234,801,950	16.8
2 使用料及び手数料	3,951,330	0.0	0	0.0	3,951,330	0.0	3,131,900	0.0
3 国庫支出金	5,234,676,696	27.6	1,662,264,000	92.7	6,896,940,696	33.3	5,597,077,963	29.0
4 療養給付費等交付金	451,458,000	2.4	0	0.0	451,458,000	2.2	602,723,065	3.1
5 前期高齢者交付金	3,670,579,116	19.4	0	0.0	3,670,579,116	17.7	4,656,141,987	24.2
6 県支出金	1,141,349,388	6.0	130,182,728	7.3	1,271,532,116	6.1	1,149,930,299	6.0
7 共同事業交付金	2,258,731,560	11.9	0	0.0	2,258,731,560	10.9	2,576,439,588	13.4
8 財産収入	667,974	0.0	0	0.0	667,974	0.0	714,809	0.0
9 繰入金	2,106,171,133	11.1	0	0.0	2,106,171,133	10.2	1,423,843,146	7.4
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸収入	30,708,413	0.2	0	0.0	30,708,413	0.1	29,522,553	0.2
合計	18,933,544,895	100.0	1,792,446,728	100.0	20,725,991,623	100.0	19,274,327,260	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	3,234,801,950	14.1	800,449,335	24.7	0	-	800,449,335	24.7
0	0.0	3,131,900	0.0	819,430	26.2	0	-	819,430	26.2
3,508,987,000	95.3	9,106,064,963	39.7	△ 362,401,267	△ 6.5	△ 1,846,723,000	△ 52.6	△ 2,209,124,267	△ 24.3
50,576,867	1.4	653,299,932	2.8	△ 151,265,065	△ 25.1	△ 50,576,867	皆減	△ 201,841,932	△ 30.9
0	0.0	4,656,141,987	20.3	△ 985,562,871	△ 21.2	0	-	△ 985,562,871	△ 21.2
124,143,440	3.4	1,274,073,739	5.5	△ 8,580,911	△ 0.7	6,039,288	4.9	△ 2,541,623	△ 0.2
0	0.0	2,576,439,588	11.2	△ 317,708,028	△ 12.3	0	-	△ 317,708,028	△ 12.3
0	0.0	714,809	0.0	△ 46,835	△ 6.6	0	-	△ 46,835	△ 6.6
0	0.0	1,423,843,146	6.2	682,327,987	47.9	0	-	682,327,987	47.9
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	29,522,553	0.1	1,185,860	4.0	0	-	1,185,860	4.0
3,683,707,307	100.0	22,958,034,567	100.0	△ 340,782,365	△ 1.8	△ 1,891,260,579	△ 51.3	△ 2,232,042,944	△ 9.7

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		25年度	24年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医療 給付費 分	調定額	3,143,049,191	2,449,340,023	693,709,168	28.3
		収入済額	2,802,877,500	2,185,680,517	617,196,983	28.2
		収入率	89.2	89.2	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	340,171,691	263,659,506	76,512,185	29.0
	後期高齢者 支援金 分	調定額	754,349,815	579,581,999	174,767,816	30.2
		収入済額	672,716,471	517,314,268	155,402,203	30.0
		収入率	89.2	89.3	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	81,633,344	62,267,731	19,365,613	31.1
	介護 付金 分	調定額	342,344,994	277,053,278	65,291,716	23.6
		収入済額	300,214,234	243,970,670	56,243,564	23.1
		収入率	87.7	88.1	△ 0.4	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	42,130,760	33,082,608	9,048,152	27.4
	計	調定額	4,239,744,000	3,305,975,300	933,768,700	28.2
		収入済額	3,775,808,205	2,946,965,455	828,842,750	28.1
		収入率	89.1	89.1	0.0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	463,935,795	359,009,845	104,925,950	29.2
滞 納 繰 越 分	医療 給付費 分	調定額	1,649,948,328	1,893,997,413	△ 244,049,085	△ 12.9
		収入済額	197,146,269	224,239,396	△ 27,093,127	△ 12.1
		収入率	11.9	11.8	0.1	—
		不納欠損額	341,896,283	271,717,946	70,178,337	25.8
		収入未済額	1,110,905,776	1,398,040,071	△ 287,134,295	△ 20.5
	後期高齢者 支援金 分	調定額	324,515,789	305,756,863	18,758,926	6.1
		収入済額	40,563,028	39,851,154	711,874	1.8
		収入率	12.5	13.0	△ 0.5	—
		不納欠損額	52,805,959	5,511,992	47,293,967	858.0
		収入未済額	231,146,802	260,393,717	△ 29,246,915	△ 11.2
	介護 付金 分	調定額	182,811,128	199,626,761	△ 16,815,633	△ 8.4
		収入済額	21,733,783	23,745,945	△ 2,012,162	△ 8.5
		収入率	11.9	11.9	0.0	—
		不納欠損額	34,975,686	24,593,796	10,381,890	42.2
		収入未済額	126,101,659	151,287,020	△ 25,185,361	△ 16.6
	計	調定額	2,157,275,245	2,399,381,037	△ 242,105,792	△ 10.1
		収入済額	259,443,080	287,836,495	△ 28,393,415	△ 9.9
		収入率	12.0	12.0	0.0	—
		不納欠損額	429,677,928	301,823,734	127,854,194	42.4
		収入未済額	1,468,154,237	1,809,720,808	△ 341,566,571	△ 18.9
合 計	調定額	6,397,019,245	5,705,356,337	691,662,908	12.1	
	収入済額	4,035,251,285	3,234,801,950	800,449,335	24.7	
	収入率	63.1	56.7	6.4	—	
	不納欠損額	429,677,928	301,823,734	127,854,194	42.4	
	収入未済額	1,932,090,032	2,168,730,653	△ 236,640,621	△ 10.9	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	25年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	406,981,088	6,524	119,702,175	0	0	13,782	287,278,913
退職被保険者	22,696,840	371	5,238,922	0	0	1,031	17,457,918
合 計	429,677,928	6,895	124,941,097	0	0	14,813	304,736,831

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8、9のとおりである。

予算現額215億3,829万4,000円に対して、支出済額206億9,766万9,438円で、執行率96.1%となっており、不用額は8億4,062万4,562円である。

支出済額は前年度と比較して22億5,193万6,078円(9.8%)減少しているが、これは通常分で2億2,131万9,285円が増加したものの、震災関係分で24億7,325万5,363円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費131億7,384万7,490円(一般被保険者療養給付費113億9,754万7,206円等)、後期高齢者支援金等28億3,454万9,070円(後期高齢者支援金28億3,432万7,462円等)、共同事業拠出金23億3,746万2,121円(保険財政共同安定化事業拠出金18億8,076万992円等)である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	21,538,294,000	23,222,416,000	△ 1,684,122,000	△ 7.3
支 出 済 額	20,697,669,438	22,949,605,516	△ 2,251,936,078	△ 9.8
執 行 率	96.1	98.8	△ 2.7	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	840,624,562	272,810,484	567,814,078	208.1

表9 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	103,608,464	0.5	5,600	0.0	103,614,064	0.5	89,990,935	0.5
2 保険給付費	12,915,575,933	64.0	258,271,557	50.2	13,173,847,490	63.6	13,536,750,001	67.8
3 後期高齢者支援金等	2,834,549,070	14.0	0	0.0	2,834,549,070	13.7	2,417,499,418	12.1
4 前期高齢者納付金等	3,003,984	0.0	0	0.0	3,003,984	0.0	2,460,083	0.0
5 老人保健拠出金	105,010	0.0	0	0.0	105,010	0.0	131,392	0.0
6 介護納付金	1,216,592,102	6.0	0	0.0	1,216,592,102	5.9	1,060,814,988	5.3
7 共同事業拠出金	2,337,462,121	11.6	0	0.0	2,337,462,121	11.3	2,398,538,602	12.0
8 保健事業費	138,991,259	0.7	4,487,728	0.9	143,478,987	0.7	132,817,242	0.7
9 基金積立金	667,974	0.0	0	0.0	667,974	0.0	714,809	0.0
10 諸支出金	632,349,036	3.1	251,999,600	49.0	884,348,636	4.3	321,868,198	1.6
11 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,182,904,953	100.0	514,764,485	100.0	20,697,669,438	100.0	19,961,585,668	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
1,165,595	0.0	91,156,530	0.4	13,617,529	15.1	△ 1,159,995	△ 99.5	12,457,534	13.7
2,602,638,479	87.1	16,139,388,480	70.3	△ 621,174,068	△ 4.6	△ 2,344,366,922	△ 90.1	△ 2,965,540,990	△ 18.4
0	0.0	2,417,499,418	10.5	417,049,652	17.3	0	—	417,049,652	17.3
0	0.0	2,460,083	0.0	543,901	22.1	0	—	543,901	22.1
0	0.0	131,392	0.0	△ 26,382	△ 20.1	0	—	△ 26,382	△ 20.1
0	0.0	1,060,814,988	4.6	155,777,114	14.7	0	—	155,777,114	14.7
0	0.0	2,398,538,602	10.5	△ 61,076,481	△ 2.5	0	—	△ 61,076,481	△ 2.5
25,169,955	0.8	157,987,197	0.7	6,174,017	4.6	△ 20,682,227	△ 82.2	△ 14,508,210	△ 9.2
0	0.0	714,809	0.0	△ 46,835	△ 6.6	0	—	△ 46,835	△ 6.6
359,045,819	12.0	680,914,017	3.0	310,480,838	96.5	△ 107,046,219	△ 29.8	203,434,619	29.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,988,019,848	100.0	22,949,605,516	100.0	221,319,285	1.1	△ 2,473,255,363	△ 82.8	△ 2,251,936,078	△ 9.8

(11) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して380人増加の2万2,063人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.3ポイント上昇の14.6%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人	口 (人)	151,008	151,976	△ 968	△ 0.6
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	21,817	21,372	445	2.1
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	246	311	△ 65	△ 20.9
	計 (人)	22,063	21,683	380	1.8
人口に占める被保険者数の割合 (%)		14.6	14.3	0.3	—

※ 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 14 億 7,030 万 5 千円に対して、歳入総額 14 億 4,737 万 4 千円（前年度比 1 億 9,937 万 3 千円増、執行率 98.4%）、歳出総額 14 億 3,412 万 4 千円（前年度比 1 億 8,852 万 3 千円増、執行率 97.5%）で、歳入歳出差引額は 1,325 万円（前年度比 1,085 万円増）であり、実質収支額は 1,325 万円（前年度比 1,085 万円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算状況を見ると、一部の収支において、震災の影響が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		25年度	24年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	1,470,305	1,303,112	167,193	12.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,447,374	1,248,001	199,373	16.0
	執 行 率	98.4	95.8	2.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,434,124	1,245,601	188,523	15.1
	執 行 率	97.5	95.6	1.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額		13,250	2,400	10,850	452.1
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		13,250	2,400	10,850	452.1

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額14億7,030万5,000円に対して、調定額14億7,723万7,153円、収入済額14億4,737万3,853円で、執行率98.4%、収入率98.0%となっており、1,013万3,300円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1,973万円である。

収入済額は前年度と比較して1億9,937万3,267円(16.0%)増加しているが、これは通常分で1億9,343万6,017円、震災関係分で593万7,250円が増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料9億7,000万9,700円、繰入金4億2,721万4,900円(後期高齢者医療保険基盤安定繰入金4億72万8,878円等)である。

不納欠損額は前年度と比較して202万1,600円(24.9%)増加している。

不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料(3,022件)であり、その全額が2年間の時効完成によるものである。

収入未済額は前年度と比較して999万6,700円(33.6%)減少している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料(現年度分1,498件、滞納繰越分4,219件)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度	24年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,470,305,000	1,303,112,000	167,193,000	12.8
調 定 額	1,477,237,153	1,285,838,986	191,398,167	14.9
収 入 済 額	1,447,373,853	1,248,000,586	199,373,267	16.0
執 行 率	98.4	95.8	2.6	—
収 入 率	98.0	97.1	0.9	—
不 納 欠 損 額	10,133,300	8,111,700	2,021,600	24.9
収 入 未 済 額	19,730,000	29,726,700	△ 9,996,700	△ 33.6

表4 款別決算状況

区 分	25年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	970,009,700	67.4	0	—	970,009,700	67.0	760,061,900	61.1
2 使用料及び手数料	563,300	0.0	0	—	563,300	0.0	1,099,600	0.1
3 繰 入 金	427,214,900	29.7	0	—	427,214,900	29.5	436,177,433	35.0
4 繰 越 金	2,399,700	0.2	0	—	2,399,700	0.2	18,978,414	1.5
5 諸 収 入	38,215,003	2.7	8,971,250	100.0	47,186,253	3.3	28,649,239	2.3
合 計	1,438,402,603	100.0	8,971,250	100.0	1,447,373,853	100.0	1,244,966,586	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
0	0.0	760,061,900	60.9	209,947,800	27.6	0	-	209,947,800	27.6		
0	0.0	1,099,600	0.1	△ 536,300	△ 48.8	0	-	△ 536,300	△ 48.8		
0	0.0	436,177,433	35.0	△ 8,962,533	△ 2.1	0	-	△ 8,962,533	△ 2.1		
0	0.0	18,978,414	1.5	△ 16,578,714	△ 87.4	0	-	△ 16,578,714	△ 87.4		
3,034,000	100.0	31,683,239	2.5	9,565,764	33.4	5,937,250	195.7	15,503,014	48.9		
3,034,000	100.0	1,248,000,586	100.0	193,436,017	15.5	5,937,250	195.7	199,373,267	16.0		

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	569,487,000	260,163,800	309,323,200	118.9
		収入済額	571,183,900	260,441,900	310,742,000	119.3
		収入率	100.3	100.1	0.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 1,696,900	※ △ 278,100	△ 1,418,800	—
	普通徴収 保険料	調定額	399,460,200	510,380,800	△ 110,920,600	△ 21.7
		収入済額	390,599,400	493,312,800	△ 102,713,400	△ 20.8
		収入率	97.8	96.7	1.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	8,860,800	17,068,000	△ 8,207,200	△ 48.1
	計	調定額	968,947,200	770,544,600	198,402,600	25.7
		収入済額	961,783,300	753,754,700	208,028,600	27.6
		収入率	99.3	97.8	1.5	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	7,163,900	16,789,900	△ 9,626,000	△ 57.3
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	30,925,800	27,355,700	3,570,100	13.1
		収入済額	8,226,400	6,307,200	1,919,200	30.4
		収入率	26.6	23.1	3.5	—
		不納欠損額	10,133,300	8,111,700	2,021,600	24.9
		収入未済額	12,566,100	12,936,800	△ 370,700	△ 2.9
合計	調定額	999,873,000	797,900,300	201,972,700	25.3	
	収入済額	970,009,700	760,061,900	209,947,800	27.6	
	収入率	97.0	95.3	1.7	—	
	不納欠損額	10,133,300	8,111,700	2,021,600	24.9	
	収入未済額	19,730,000	29,726,700	△ 9,996,700	△ 33.6	

※ 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 14 億 7,030 万 5,000 円に対して、支出済額 14 億 3,412 万 3,953 円で、執行率 97.5%となっており、不用額は 3,618 万 1,047 円である。

支出済額は前年度と比較して 1 億 8,852 万 3,067 円(15.1%)増加しているが、これは通常分で 1 億 8,258 万 5,817 円、震災関係分で 593 万 7,250 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 13 億 6,008 万 9,078 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,470,305,000	1,303,112,000	167,193,000	12.8
支 出 済 額	1,434,123,953	1,245,600,886	188,523,067	15.1
執 行 率	97.5	95.6	1.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	36,181,047	57,511,114	△ 21,330,067	△ 37.1

表 7 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	18,965,289	1.3	0	—	18,965,289	1.3	48,545,864	3.9
2 保 健 事 業 費	43,587,586	3.1	0	—	43,587,586	3.0	38,723,547	3.1
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,360,089,078	95.4	0	—	1,360,089,078	94.8	1,152,742,461	92.8
4 諸 支 出 金	2,510,750	0.2	8,971,250	100.0	11,482,000	0.8	2,555,014	0.2
合 計	1,425,152,703	100.0	8,971,250	100.0	1,434,123,953	100.0	1,242,566,886	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	48,545,864	3.9	△ 29,580,575	△ 60.9	0	—	△ 29,580,575	△ 60.9
0	0.0	38,723,547	3.1	4,864,039	12.6	0	—	4,864,039	12.6
0	0.0	1,152,742,461	92.5	207,346,617	18.0	0	—	207,346,617	18.0
3,034,000	100.0	5,589,014	0.4	△ 44,264	△ 1.7	5,937,250	195.7	5,892,986	105.4
3,034,000	100.0	1,245,600,886	100.0	182,585,817	14.7	5,937,250	195.7	188,523,067	15.1

(12) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して1,116人増加の4万2,641人、認定者数は前年度と比較して476人増加の8,146人、利用者数は前年度と比較して502人増加の6,563人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して1.6ポイント上昇の80.6%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

居住系介護サービス、介護予防サービスの給付等が増加したものの、施設系介護サービスの給付等が減少したことにより、給付額は前年度と比較して2,416万5,229円減少の104億7,646万1,862円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
被 保 険 者 数	42,641	100.0	41,525	100.0	1,116	2.7
第1号被保険者数	42,378	99.4	41,256	99.4	1,122	2.7
第2号被保険者数	263	0.6	269	0.6	△6	△2.2
認 定 者 数	8,146	100.0	7,670	100.0	476	6.2
要 支 援 計	2,926	35.9	2,744	35.8	182	6.6
要 支 援 1	1,512	18.6	1,507	19.6	5	0.3
要 支 援 2	1,414	17.4	1,237	16.1	177	14.3
要 介 護 計	5,220	64.1	4,926	64.2	294	6.0
要 介 護 1	1,311	16.1	1,186	15.5	125	10.5
要 介 護 2	1,159	14.2	1,023	13.3	136	13.3
要 介 護 3	966	11.9	922	12.0	44	4.8
要 介 護 4	1,047	12.9	1,061	13.8	△14	△1.3
要 介 護 5	737	9.0	734	9.6	3	0.4
利 用 者 数	6,563	100.0	6,061	100.0	502	8.3
施 設 サ ー ビ ス	1,378	21.0	1,322	21.8	56	4.2
居 宅 サ ー ビ ス	4,702	71.6	4,277	70.6	425	9.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	483	7.4	462	7.6	21	4.5
認定者数に対する利用者数の割合	80.6	—	79.0	—	1.6	—

※ 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。

表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区 分		25年度		24年度		比 較 増 減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
居 宅 (介 護 予 防) 系	訪 問 介 護	889,106,898	8.5	879,319,588	8.4	9,787,310	1.1
	訪 問 入 浴 介 護	163,732,633	1.6	189,296,836	1.8	△ 25,564,203	△ 13.5
	訪 問 看 護	300,851,069	2.9	272,980,723	2.6	27,870,346	10.2
	訪問リハビリテーション	52,872,663	0.5	58,852,081	0.6	△ 5,979,418	△ 10.2
	居宅療養管理指導	41,853,088	0.4	36,299,803	0.3	5,553,285	15.3
	通 所 介 護	1,743,406,753	16.6	1,681,573,543	16.0	61,833,210	3.7
	通所リハビリテーション	310,692,155	3.0	278,288,920	2.7	32,403,235	11.6
	短 期 入 所	505,558,823	4.8	509,645,846	4.9	△ 4,087,023	△ 0.8
	福 祉 用 具 貸 与	289,884,200	2.8	287,966,613	2.7	1,917,587	0.7
小 計	4,297,958,282	41.0	4,194,223,953	39.9	103,734,329	2.5	
福 祉 用 具 購 入 費		25,881,819	0.2	31,216,617	0.3	△ 5,334,798	△ 17.1
住 宅 改 修 費		44,265,685	0.4	45,666,332	0.4	△ 1,400,647	△ 3.1
介護予防支援・居宅介護支援		546,255,359	5.2	510,954,835	4.9	35,300,524	6.9
特定施設入居者生活介護		96,081,261	0.9	113,431,693	1.1	△ 17,350,432	△ 15.3
地 域 密 着 型 (介 護 予 防) 系	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	認知症対応型通所介護	35,819,507	0.3	39,865,134	0.4	△ 4,045,627	△ 10.1
	小規模多機能型居宅介護	151,103,958	1.4	152,699,572	1.5	△ 1,595,614	△ 1.0
	認知症対応型 共同生活介護	931,924,581	8.9	952,186,380	9.1	△ 20,261,799	△ 2.1
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	163,461,384	1.6	160,940,404	1.5	2,520,980	1.6
	小 計	1,282,309,430	12.2	1,305,691,490	12.4	△ 23,382,060	△ 1.8
施 設 系	介護老人福祉施設	1,843,837,908	17.6	1,914,986,442	18.2	△ 71,148,534	△ 3.7
	介護老人保健施設	2,332,036,903	22.3	2,377,032,340	22.6	△ 44,995,437	△ 1.9
	介護療養型医療施設	7,835,215	0.1	7,423,389	0.1	411,826	5.5
	小 計	4,183,710,026	39.9	4,299,442,171	40.9	△ 115,732,145	△ 2.7
合 計		10,476,461,862	100.0	10,500,627,091	100.0	△ 24,165,229	△ 0.2

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 121 億 5,120 万 6 千円（前年度比 1 億 618 万 9 千円減）に対して、歳入総額 118 億 1,804 万 5 千円（前年度比 2 億 6,866 万 5 千円減、執行率 97.3%）、歳出総額 117 億 4,889 万 6 千円（前年度比 3 億 3,625 万 5 千円減、執行率 96.7%）で、歳入歳出差引額は 6,914 万 9 千円（前年度比 6,759 万円増）であり、実質収支額は 6,914 万 9 千円（前年度比 6,759 万円増）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

なお、決算状況を見ると、一部の収支において、震災の影響が見受けられることから、前年度の決算審査意見と同様に通常分と震災関係分とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	12,151,206	12,257,395	△ 106,189	△ 0.9	
歳 入 総 額	収 入 済 額	11,818,045	12,086,710	△ 268,665	△ 2.2
	執 行 率	97.3	98.6	△ 1.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	11,748,896	12,085,151	△ 336,255	△ 2.8
	執 行 率	96.7	98.6	△ 1.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額	69,149	1,559	67,590	4,335.5	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 遜 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額	69,149	1,559	67,590	4,335.5	

(ア) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 121 億 5,120 万 6,000 円に対して、調定額 119 億 695 万 6,898 円、収入済額 118 億 1,804 万 4,598 円で、執行率 97.3%、収入率 99.3%となっており、3,498 万 2,100 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 5,393 万 200 円である。

収入済額は前年度と比較して 2 億 6,866 万 5,648 円 (2.2%) 減少しているが、これは通常分で 1 億 2,533 万 5,352 円が増加し、震災関係分で 3 億 9,400 万 1,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 33 億 2,402 万 1,000 円、国庫支出金 30 億 3,522 万 7,388 円(介護給付費負担金 21 億 5,865 万 3,025 円、調整交付金 7 億 8,804 万 2,000 円等)、繰入金 16 億 246 万 7,961 円(介護給付費繰入金 14 億 953 万 268 円等)である。

不納欠損額は前年度と比較して 1,264 万 1,600 円 (56.6%) 増加している。

不納欠損額は全額介護保険料 (4,039 件) であり、その全額が 2 年間の時効完成によるものである。

収入未済額は前年度と比較して 1,513 万 5,060 円 (21.9%) 減少している。

収入未済額は、全額介護保険料 (現年度分 2,685 件、滞納繰越分 5,292 件) である。

表 4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,151,206,000	12,257,395,000	△ 106,189,000	△ 0.9
調 定 額	11,906,956,898	12,178,116,006	△ 271,159,108	△ 2.2
収 入 済 額	11,818,044,598	12,086,710,246	△ 268,665,648	△ 2.2
執 行 率	97.3	98.6	△ 1.3	—
収 入 率	99.3	99.2	0.1	—
不 納 欠 損 額	34,982,100	22,340,500	12,641,600	56.6
収 入 未 済 額	53,930,200	69,065,260	△ 15,135,060	△ 21.9

表5 款別決算状況

区 分	25年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介護保険料	2,109,324,160	17.9	0	0.0	2,109,324,160	17.8	1,289,941,180	11.1
2 使用料及び手数料	493,400	0.0	0	0.0	493,400	0.0	1,399,200	0.0
3 国庫支出金	2,996,709,388	25.4	38,518,000	100.0	3,035,227,388	25.7	2,781,781,578	23.9
4 支払基金交付金	3,324,021,000	28.2	0	0.0	3,324,021,000	28.1	3,327,372,000	28.6
5 県支出金	1,745,595,919	14.8	0	0.0	1,745,595,919	14.8	1,746,022,599	15.0
6 財産収入	224,182	0.0	0	0.0	224,182	0.0	418,294	0.0
7 繰入金	1,602,467,961	13.6	0	0.0	1,602,467,961	13.6	2,495,593,924	21.4
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,845,218	0.1
9 諸収入	690,588	0.0	0	0.0	690,588	0.0	4,817,253	0.0
合計	11,779,526,598	100.0	38,518,000	100.0	11,818,044,598	100.0	11,654,191,246	100.0

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料	調定額	1,883,409,500	710,487,700	1,172,921,800	165.1
		収入済額	1,890,437,900	712,676,400	1,177,761,500	165.3
		収入率	100.4	100.3	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	※ △ 7,028,400	※ △ 2,188,700	△ 4,839,700	—
	普通徴収料	調定額	241,211,600	592,043,900	△ 350,832,300	△ 59.3
		収入済額	210,092,800	561,166,600	△ 351,073,800	△ 62.6
		収入率	87.1	94.8	△ 7.7	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	31,118,800	30,877,300	241,500	0.8
	計	調定額	2,124,621,100	1,302,531,600	822,089,500	63.1
		収入済額	2,100,530,700	1,273,843,000	826,687,700	64.9
		収入率	98.9	97.8	1.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	24,090,400	28,688,600	△ 4,598,200	△ 16.0
滞納繰越分	普通徴収料	調定額	73,615,360	78,815,340	△ 5,199,980	△ 6.6
	収入済額	8,793,460	16,098,180	△ 7,304,720	△ 45.4	
	収入率	11.9	20.4	△ 8.5	—	
	不納欠損額	34,982,100	22,340,500	12,641,600	56.6	
	収入未済額	29,839,800	40,376,660	△ 10,536,860	△ 26.1	
合計	調定額	2,198,236,460	1,381,346,940	816,889,520	59.1	
	収入済額	2,109,324,160	1,289,941,180	819,382,980	63.5	
	収入率	96.0	93.4	2.6	—	
	不納欠損額	34,982,100	22,340,500	12,641,600	56.6	
	収入未済額	53,930,200	69,065,260	△ 15,135,060	△ 21.9	

※ 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	1,289,941,180	10.7	819,382,980	63.5	0	-	819,382,980	63.5
0	0.0	1,399,200	0.0	△ 905,800	△ 64.7	0	-	△ 905,800	△ 64.7
432,519,000	100.0	3,214,300,578	26.6	214,927,810	7.7	△ 394,001,000	△ 91.1	△ 179,073,190	△ 5.6
0	0.0	3,327,372,000	27.5	△ 3,351,000	△ 0.1	0	-	△ 3,351,000	△ 0.1
0	0.0	1,746,022,599	14.4	△ 426,680	△ 0.0	0	-	△ 426,680	△ 0.0
0	0.0	418,294	0.0	△ 194,112	△ 46.4	0	-	△ 194,112	△ 46.4
0	0.0	2,495,593,924	20.6	△ 893,125,963	△ 35.8	0	-	△ 893,125,963	△ 35.8
0	0.0	6,845,218	0.1	△ 6,845,218	皆減	0	-	△ 6,845,218	皆減
0	0.0	4,817,253	0.0	△ 4,126,665	△ 85.7	0	-	△ 4,126,665	△ 85.7
432,519,000	100.0	12,086,710,246	100.0	125,335,352	1.1	△ 394,001,000	△ 91.1	△ 268,665,648	△ 2.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 121 億 5,120 万 6,000 円に対して、支出済額 117 億 4,889 万 6,247 円で、執行率 96.7%となっており、不用額は 4 億 230 万 9,753 円である。

支出済額は前年度と比較して 3 億 3,625 万 5,072 円 (2.8%) 減少しているが、これは通常分で 9,619 万 528 円が増加し、震災関係分で 4 億 3,244 万 5,600 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 112 億 7,635 万 5,389 円 (施設介護サービス給付費 41 億 8,371 万 26 円、居宅介護サービス給付費 36 億 7,096 万 3,128 円、地域密着型介護サービス給付費 12 億 5,435 万 8,230 円等) である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	25年度 (A)	24年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,151,206,000	12,257,395,000	△ 106,189,000	△ 0.9
支 出 済 額	11,748,896,247	12,085,151,319	△ 336,255,072	△ 2.8
執 行 率	96.7	98.6	△ 1.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	402,309,753	172,243,681	230,066,072	133.6

表 8 款別決算状況

区 分	25年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	152,071,846	1.3	0	0.0	152,071,846	1.3	171,092,282	1.5
2 保 険 給 付 費	11,276,355,389	96.0	0	0.0	11,276,355,389	96.0	10,756,944,627	92.3
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	231,185,834	2.0	0	0.0	231,185,834	2.0	215,257,208	1.8
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,945,743	0.0	0	0.0	3,945,743	0.0	2,947,211	0.0
6 基 金 積 立 金	224,182	0.0	0	0.0	224,182	0.0	4,417,155	0.0
7 諸 支 出 金	85,039,853	0.7	73,400	100.0	85,113,253	0.7	501,973,836	4.3
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,748,822,847	100.0	73,400	100.0	11,748,896,247	100.0	11,652,632,319	100.0

(単位：円・%)

24年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	171,092,282	1.4	△ 19,020,436	△ 11.1	0	—	△ 19,020,436	△ 11.1
432,519,000	100.0	11,189,463,627	92.6	519,410,762	4.8	△ 432,519,000	皆減	86,891,762	0.8
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	215,257,208	1.8	15,928,626	7.4	0	—	15,928,626	7.4
0	0.0	2,947,211	0.0	998,532	33.9	0	—	998,532	33.9
0	0.0	4,417,155	0.0	△ 4,192,973	△ 94.9	0	—	△ 4,192,973	△ 94.9
0	0.0	501,973,836	4.2	△ 416,933,983	△ 83.1	73,400	皆増	△ 416,860,583	△ 83.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
432,519,000	100.0	12,085,151,319	100.0	96,190,528	0.8	△ 432,445,600	△ 100.0	△ 336,255,072	△ 2.8

6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 60 億 1,549 万 2 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次のとおりである。

各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	25年度	24年度	比較増減		
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	5,733,441	8,448,630	△ 2,715,189	△ 32.1	
特 別 会 計	282,051	64,669	217,382	336.1	
内 訳	土 地 取 得	4,706	0	4,706	皆増
	水産物地方卸売市場事業	0	552	△ 552	皆減
	駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	下 水 道 事 業	116,778	41,075	75,703	184.3
	漁業集落排水事業	0	0	0	—
	農業集落排水事業	49,846	10,654	39,192	367.9
	浄化槽整備事業	0	0	0	—
	市街地開発事業	0	0	0	—
	産業用地整備事業	0	—	0	—
	国民健康保険事業	28,322	8,429	19,893	236.0
	後期高齢者医療	13,250	2,400	10,850	452.1
	介護保険事業	69,149	1,559	67,590	4,335.5
合 計	6,015,492	8,513,299	△ 2,497,807	△ 29.3	

※ 産業用地整備事業特別会計：平成 25 年 10 月 1 日設置

7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

財産年度末現在高の状況

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高 (A)	前 年 度 末 現 在 高 (B)	比 較 増 減			
			(A) - (B)	増減率 (%)		
1 公 有 財 産	(1) 土 地 (㎡)	40,018,023.02	38,734,163.23	1,283,859.79	3.3	
	土 地 及 び 建 物	行政財産 (㎡)	14,140,649.29	13,063,025.43	1,077,623.86	8.2
		普通財産 (㎡)	25,877,373.73	25,671,137.80	206,235.93	0.8
	建 物 (延面積) (㎡)	671,394.79	713,876.78	△ 42,481.99	△ 6.0	
	山 林 (上 記 土 地 の 内 区 分)	行政財産 (㎡)	571,312.94	599,975.70	△ 28,662.76	△ 4.8
		普通財産 (㎡)	100,081.85	113,901.08	△ 13,819.23	△ 12.1
	(2) 山 林 (㎡)	29,497,279.86	29,499,853.56	△ 2,573.70	△ 0.0	
	立木の推定蓄積量 (㎥)	行政財産 (㎥)	5,132,863.19	5,133,751.31	△ 888.12	△ 0.0
		普通財産 (㎥)	24,364,416.67	24,366,102.25	△ 1,685.58	△ 0.0
	行政財産 (㎥)	75,539.40	75,293.43	245.97	0.3	
	普通財産 (㎥)	321,522.50	320,903.48	619.02	0.2	
	(3) 物 権 (地上権) (㎡)	15,359.81	15,010.80	349.01	2.3	
	(4) 有価証券 (株券) (千円)	504,689	504,689	0	0.0	
(5) 出資による権利 (千円)	2,098,034	2,173,088	△ 75,054	△ 3.5		
2 物 品 (点)	1,142	1,023	119	11.6		
3 債 権	一 般 債 権 (千円)	1,404,520	979,583	424,937	43.4	
	東日本大震災に係る 災害援護資金貸付金 (千円)	5,990,842	5,733,412	257,430	4.5	
	計 (千円)	7,395,362	6,712,995	682,367	10.2	

(注1) 東日本大震災で全壊又は半壊となった建物であっても、撤去されていないものについては行政財産又は普通財産となっている。

(注2) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注3) 物品の増119点には、貸与目的の物品（農業用機械）51点が含まれている。

(注4) 債権のうち一般債権とは、東日本大震災に係る災害援護資金貸付金以外の債権をいう。

(平成26年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳									
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲与	用途廃止	分類替	撤 去	東日本大震災 による 撤去	その他
0.00	982,227.54	55,534.90	△ 24,566.75	△ 896.92	0.00	0.00	0.00	0.00	271,561.02
0.00	778,531.02	55,534.90	△ 11,139.03	△ 896.92	△ 27,161.00	13,397.15	0.00	0.00	269,357.74
0.00	203,696.52	0.00	△ 13,427.72	0.00	27,161.00	△ 13,397.15	0.00	0.00	2,203.28
875.68	0.00	1,605.09	0.00	△ 168.10	0.00	0.00	△ 3,169.05	△ 43,098.37	1,472.76
875.68	0.00	1,605.09	0.00	△ 168.10	△ 162.00	0.00	△ 3,169.05	△ 28,888.10	1,243.72
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	162.00	0.00	0.00	△ 14,210.27	229.04
0.00	0.00	0.00	△ 2,573.70	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 888.12	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△ 2,573.70	0.00	888.12	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの
 売 払 い：売り払ったもの
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの
 分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成26年3月31日現在)

区	分	決算年度末現在高	前年度末現在高	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率(%)
4	基金(千円)	257,196,646	202,219,191	54,977,455	27.2
	(1) 財政調整基金(千円)	14,354,959	14,603,129	△ 248,170	△ 1.7
	(2) 減債基金(千円)	2,424,411	2,423,694	717	0.0
	(3) 国際交流基金(千円)	104,215	115,281	△ 11,066	△ 9.6
	(4) 21世紀の田園文化創造基金(千円)	2,313,538	3,096,668	△ 783,130	△ 25.3
	(5) 篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
	(6) 奨学資金貸与基金(千円)	230,509	221,535	8,974	4.1
	(7) 栲山大教職員等研修基金(千円)	15,530	15,526	4	0.0
	(8) 長寿社会対策基金(千円)	560,682	560,354	328	0.1
	(9) 国民健康保険事業財政調整基金(千円)	2,912,929	3,043,832	△ 130,903	△ 4.3
	(10) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
	(11) 介護保険事業財政調整基金(千円)	577,617	1,459,834	△ 882,217	△ 60.4
	(12) 毛利コレクション等収蔵展示施設建設基金(千円)	28,583	28,367	216	0.8
	(13) (仮称)石巻市民文化ホール建設基金(千円)	801,739	400,650	401,089	100.1
	(14) 優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
	(15) 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,796	53,790	6	0.0
	(16) 道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
	(17) 電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	176,014	175,967	47	0.0
	(18) 電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	257,415	354,326	△ 96,911	△ 27.4
	(19) 地域づくり基金(千円)	2,784,838	2,155,073	629,765	29.2
	(20) がんばる石巻応援基金(千円)	22,942	15,852	7,090	44.7
	(21) 震災復興基金(千円)	44,539,672	35,338,319	9,201,353	26.0
	(22) 東日本大震災復興交付金基金(千円)	184,694,257	137,813,994	46,880,263	34.0

平成25年度石巻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 平成25年度 石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
- 平成25年度 石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
- 平成25年度 石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
- 平成25年度 石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書

第2 審査の期間

平成26年6月27日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成25年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 25 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,379 万 5,691 円である。

高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,789,740円		5,951円		53,795,691円	
内 訳	現 金	42,294,276円		654,231円		42,948,507円	
	動産（肉用牛）	22頭	11,495,464円	△ 1頭	△648,280円	21頭	10,847,184円

イ 運用の状況

区 分		動 産 （ 肉 用 牛 ）		現 金	基 金
年度当初現在高		22頭	11,495,464円	42,294,276円	53,789,740円
運 用 高	貸 付	4頭	2,155,029円	△ 2,155,029円	0円
	返 納	△ 5頭	△ 2,803,309円	2,803,309円	0円
	運 用 収 入	0頭	0円	5,951円	5,951円
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円	0円
年度末現在高		21頭	10,847,184円	42,948,507円	53,795,691円

2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

平成25年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

優良家畜導入資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
基 金	70,000,000円		0円		70,000,000円		
内 訳	現 金	65,004,651円		△1,553,239円		63,451,412円	
	貸 付 金	24頭分	4,995,349円	△4頭分	1,553,239円	20頭分	6,548,588円

イ 運用の状況

区 分	貸 付 金		現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高	24頭分	4,995,349円	65,004,651円	70,000,000円	
運 用 高	貸 付 金	8頭分	3,589,505円	△ 3,589,505円	0円
	償 還 金	△12頭分	△ 2,036,266円	2,036,266円	0円
年 度 末 現 在 高	20頭分	6,548,588円	63,451,412円	70,000,000円	

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

3 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 25 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 2 億円である。

道路用地取得基金運用状況

ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0円	0円
	売 払	0件	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円

4 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 25 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

ア 現在高の状況

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基	金	46,000,000円	0円	46,000,000円
内 訳	現 金	35,001,000円	2,326,000円	37,327,000円
	貸 付 金	10,999,000円	△ 2,326,000円	8,673,000円

イ 運用の状況

区	分	貸 付 金	現 金	基 金	
年 度 当 初 現 在 高		69件 10,999,000円	35,001,000円	46,000,000円	
運 用 高	貸 付 金	2件 143,000円	△ 143,000円	0円	
	償 還 金	当 該 年 度 分	0件 0円	0円	0円
		当 該 年 度 前	△ 11件 △ 2,469,000円	2,469,000円	0円
		計	△ 11件 △ 2,469,000円	2,469,000円	0円
年 度 末 現 在 高		60件 8,673,000円	37,327,000円	46,000,000円	

平成25年度石巻市病院事業会計決算審査意見

審査に当たって

平成25年度の石巻市病院事業は、前年度と同様、牡鹿病院では通常の診療業務が行われているものの、石巻市立病院では仮診療所における外来診療が主なものとなっている。また、震災後、宮城県知事に対し病院休止届出書が提出されていた雄勝病院については、平成25年10月15日同知事に対し病院廃止届出書が提出されている。

決算審査に当たっては、各病院の診療体制や施設状況が大きく異なっているため、病院事業全体として、経営状況や財政状況を分析することには全く意味がないことから、平成24年度の決算審査意見と同様に病院事業全体としての詳細な財務分析等は省略し、病院毎に現状や実態に沿った審査を行うこととした。

なお、病院ごとの入院・外来診療日数については、次表のとおりである。

比較診療日数表

区 分		診 療 日 数		
		25年度	24年度	23年度
石巻市立病院	外来	244日	205日	223日
石巻市立牡鹿病院	入院	365日	365日	366日
	外来	244日	245日	244日

(注1) 石巻市立病院の診療日数は、市立病院仮診療所として開設許可を受けた次の診療所におけるもの
石巻市立病院仮診療所（平成23年4月7日～平成24年2月29日）
石巻市立病院開成仮診療所（平成24年5月31日～）

(注2) 休止届出書を提出していた市立病院(南浜町)と雄勝病院については、市立病院(穀町)の開設に係る宮城県知事との事前協議が承認されたことに伴い、平成25年10月15日同知事に対し病院廃止届出書が提出されている。

第 1 審査の対象

平成 25 年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 26 年 5 月 30 日から同年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成 25 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて、経営内容を分析した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 25 年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成 25 年度は、業務の予定量を病床数 25 床、年延入院患者数 3,285 人、年延外来患者数 2 万 7,544 人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の 25 床、年延入院患者数が 2,366 人で、予定量を 919 人下回っている。また、年延外来患者数は 2 万 6,248 人で、予定量を 1,296 人下回っており、1 日平均入院患者数は 6.5 人、1 日平均外来患者数は 107.6 人で、病床利用率は 25.9%となっている。

年延入院患者数は前年度と比較して 1,173 人 (33.1%) 減少しているが、これは牡鹿病院において入院患者数が減少したためである。

年延外来患者数は前年度と比較して 1,449 人 (5.2%) 減少しているが、これは石巻市立病院で 2,725 人 (82.5%) が増加したものの、牡鹿病院で 4,174 人 (17.1%) が減少したためである。

比較業務実績表

[診療の状況]

区 分		病 床 数 (床)	年 延 入 院 患 者 数 (人)	1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	病 床 利 用 率 (%)	年 延 外 来 患 者 数 (人)	1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	
病院事業	25年度(A)	25	2,366	6.5	25.9	26,248	107.6	
	24年度(B)	25	3,539	9.7	38.8	27,697	115.7	
	23年度	25	4,761	13.0	52.0	35,735	150.8	
	比較増減	(A)-(B)	0	△ 1,173	△ 3.2	△ 12.9	△ 1,449	△ 8.1
		増減率(%)	0.0	△ 33.1	△ 33.0	—	△ 5.2	△ 7.0
石巻市立病院	25年度(A)	休(廃)止	—	—	—	6,030	24.7	
	24年度(B)	休止	—	—	—	3,305	16.1	
	23年度	休止	—	—	—	11,402	51.1	
	比較増減	(A)-(B)	—	—	—	—	2,725	8.6
		増減率(%)	—	—	—	—	82.5	53.4
石巻市立牡鹿病院	25年度(A)	25	2,366	6.5	25.9	20,218	82.9	
	24年度(B)	25	3,539	9.7	38.8	24,392	99.6	
	23年度	25	4,761	13.0	52.0	24,333	99.7	
	比較増減	(A)-(B)	0	△ 1,173	△ 3.2	△ 12.9	△ 4,174	△ 16.7
		増減率(%)	0.0	△ 33.1	△ 33.0	—	△ 17.1	△ 16.8

(注) 石巻市立病院における診療の状況は、市立病院仮診療所におけるもの

[介護保険サービス事業の状況]

区 分		25年度	24年度	比較増減
石巻市立病院	延利用者数 (人)	863	175	688

(注) 介護保険サービス事業の状況は、市立病院仮診療所におけるもの

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 15 億 1,757 万 1,000 円に対し、決算額は 14 億 5,094 万 4,628 円で、執行率 95.6%となっており、予算現額に対し 6,662 万 6,372 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 7,364 万 5,642 円（4.8%）減少しているが、これは医業収益で 1,488 万 9,238 円、医業外収益で 5,875 万 6,404 円が減少したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 17 億 2,994 万 6,000 円に対し、決算額は 16 億 65 万 2,429 円で、執行率 92.5%となっており、不用額は 1 億 2,929 万 3,571 円である。

決算額は前年度と比較して 8,143 万 8,791 円（4.8%）減少しているが、これは医業外費用で 206 万 7,416 円が増加したものの、医業費用で 8,350 万 6,207 円が減少したためである。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

収益的収支の予算決算比較

収 入

(単位:円・%)

区 分	25年度				24年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率		(A)－(B)	増減率
病院事業収益	1,517,571,000	1,450,944,628	△ 66,626,372	95.6	1,524,590,270	△ 73,645,642	△ 4.8
医業収益	509,718,000	476,152,669	△ 33,565,331	93.4	491,041,907	△ 14,889,238	△ 3.0
医業外収益	1,007,853,000	974,791,959	△ 33,061,041	96.7	1,033,548,363	△ 58,756,404	△ 5.7
特別利益	0	0	0	—	—	—	—

(注)25年度の特別利益は当初予算で3億円が措置されたものの、補正予算で全額が減額されている。

支 出

(単位:円・%)

区 分	25年度					24年度 決算額(B)	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率		(A)－(B)	増減率
病院事業費用	1,729,946,000	1,600,652,429	0	129,293,571	92.5	1,682,091,220	△ 81,438,791	△ 4.8
医業費用	1,587,194,000	1,463,948,788	0	123,245,212	92.2	1,547,454,995	△ 83,506,207	△ 5.4
医業外費用	141,752,000	136,703,641	0	5,048,359	96.4	134,636,225	2,067,416	1.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額7億2,141万8,323円に対し、決算額は7億1,781万4,761円で、執行率99.5%となっており、予算現額に対し360万3,562円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して3億9,799万9,602円(124.4%)増加しているが、これは主に他会計補助金で3億3,752万7,000円、県補助金で2,971万8,050円が増加したためである。

一方、資本的支出は、予算現額7億2,141万8,323円に対し、決算額は7億1,781万4,761円で、執行率99.5%となっており、不用額は360万3,562円である。

決算額は前年度と比較して3億9,799万9,602円(124.4%)増加しているが、これは主に投資その他の資産で3億円、建設改良費で8,942万3,176円が増加したためである。

資本的支出の内訳は、石巻市立病院建設工事設計業務委託料等5,651万6,893円、牡鹿病院マルチスライスCT装置等購入費7,589万6,100円、石巻市立病院旧病棟建設等に要した企業債の償還金2億8,540万1,768円、石巻市立病院再開後の運転資金としての積立金3億円である。

資本的収支の予算決算比較

収入

(単位：円・%)

区 分	25年度				24年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	721,418,323	717,814,761	△ 3,603,562	99.5	319,815,159	397,999,602	124.4
企業債	37,500,000	36,400,000	△ 1,100,000	97.1	24,400,000	12,000,000	49.2
他会計 出資金	285,402,000	285,401,768	△ 232	100.0	276,825,342	8,576,426	3.1
県補助金	47,420,000	47,420,000	0	100.0	17,701,950	29,718,050	167.9
他会計 補助金	337,527,000	337,527,000	0	100.0	—	337,527,000	皆増
他会計 負担金	13,569,323	11,065,993	△ 2,503,330	81.6	470,177	10,595,816	2,253.6
国庫補助金	—	—	—	—	417,690	△ 417,690	皆減

支出

(単位：円・%)

区 分	25年度					24年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	721,418,323	717,814,761	0	3,603,562	99.5	319,815,159	397,999,602	124.4
建設 改良費	136,016,323	132,412,993	0	3,603,330	97.4	42,989,817	89,423,176	208.0
企業 債還	285,402,000	285,401,768	0	232	100.0	276,825,342	8,576,426	3.1
投資 その他の 資産	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	—	300,000,000	皆増

(3) 予算に定められた限度条項等

ア 企業債（予算第5条関係）

(ア) 医療機器等整備事業

企業債限度額 3,750万円 企業債発行額 3,640万円

※ 企業債発行額には、会計処理上、一時借入金として整理される起債前借分の1,820万円が含まれている。また、平成24年度において同年度の企業債限度額の範囲内で前借し平成25年度に長期資金たる企業債に振り替えられた1,220万円については、平成24年度の企業債限度額の制約を受けるため、平成25年度の企業債限度額の制約を受けることになる同年度の企業債発行額には含まれていない。

(イ) 震災減収対策企業債

企業債限度額 2億5,200万円 企業債発行額 1億2,000万円

イ 一時借入金（予算第6条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 5億円

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

エ 他会計からの補助金（予算第8条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額5億2,911万1,000円に対して、5億2,751万6,974円を収入している。

オ たな卸資産購入限度額（予算第9条関係）

たな卸資産購入限度額 2億3,276万円 購入額 1億5,468万3,833円

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、次のとおりである。

収益総額 14 億 4,996 万 8,055 円に対し、費用総額 16 億 631 万 4,354 円で、差引き 1 億 5,634 万 6,299 円が当年度純損失となっており、前年度と比較して当年度純損失は 320 万 1,785 円減少している。

この結果、前年度未処理欠損金 114 億 4,502 万 4,746 円のうち議会の議決により 52 億 2,386 万 6,622 円を処理した後の前年度繰越欠損金 62 億 2,115 万 8,124 円に、当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、63 億 7,750 万 4,423 円である。

収益総額は前年度と比較して 7,367 万 2,877 円 (4.8%) 減少しているが、これは医業外収益で 5,873 万 2,059 円、医業収益で 1,494 万 818 円が減少したためである。

収益総額の内訳は、医業収益 4 億 7,522 万 4,475 円 (32.8%)、医業外収益 9 億 7,474 万 3,580 円 (67.2%) である。

費用総額は前年度と比較して 7,687 万 4,662 円 (4.6%) 減少しているが、これは医業費用で 7,442 万 2,200 円、医業外費用で 245 万 2,462 円が減少したためである。

費用総額の内訳は、医業費用 14 億 5,364 万 6,655 円 (90.5%)、医業外費用 1 億 5,266 万 7,699 円 (9.5%) である。

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	475,224,475	32.8	490,165,293	32.2	△ 14,940,818	△ 3.0
医業外収益	974,743,580	67.2	1,033,475,639	67.8	△ 58,732,059	△ 5.7
特別利益	0	0.0	—	—	—	—
収益総額	1,449,968,055	100.0	1,523,640,932	100.0	△ 73,672,877	△ 4.8
医業費用	1,453,646,655	90.5	1,528,068,855	90.8	△ 74,422,200	△ 4.9
医業外費用	152,667,699	9.5	155,120,161	9.2	△ 2,452,462	△ 1.6
費用総額	1,606,314,354	100.0	1,683,189,016	100.0	△ 76,874,662	△ 4.6
当年度純損益	△ 156,346,299	—	△ 159,548,084	—	3,201,785	—
前年度繰越欠損金	6,221,158,124	—	11,285,476,662	—	△ 5,064,318,538	△ 44.9
当年度未処理欠損金	6,377,504,423	—	11,445,024,746	—	△ 5,067,520,323	△ 44.3

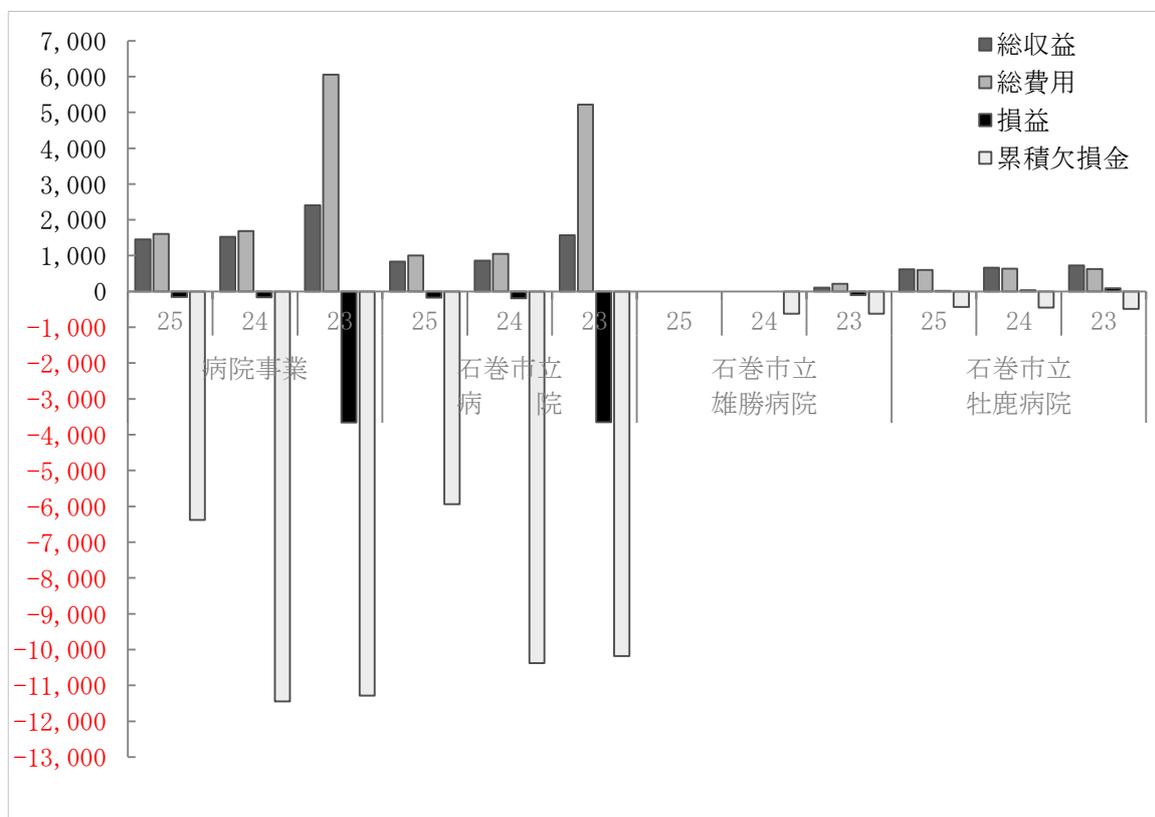
(注) 25年度の前年度繰越欠損金は、24年度未処理欠損金から議会の議決による処理額 5,223,866,622 円を差し引いたもの

事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区 分	総 収 益	総 費 用	損 益	累 積 欠 損 金	
25 年 度	病 院 事 業	1,449,968,055	1,606,314,354	△ 156,346,299	6,377,504,423
	石 卷 市 立 病 院	834,304,247	1,005,031,385	△ 170,727,138	5,940,606,604
	石 巻 市 立 雄 勝 病 院	—	—	—	0
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	615,663,808	601,282,969	14,380,839	436,897,819
24 年 度	病 院 事 業	1,523,640,932	1,683,189,016	△ 159,548,084	11,445,024,746
	石 巻 市 立 病 院	857,277,481	1,049,919,628	△ 192,642,147	10,375,904,260
	石 巻 市 立 雄 勝 病 院	0	0	0	617,841,828
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	666,363,451	633,269,388	33,094,063	451,278,658
23 年 度	病 院 事 業	2,402,594,510	6,057,322,972	△ 3,654,728,462	11,285,476,662
	石 巻 市 立 病 院	1,569,799,560	5,217,891,721	△ 3,648,092,161	10,183,262,113
	石 巻 市 立 雄 勝 病 院	110,276,067	209,177,586	△ 98,901,519	617,841,828
	石 巻 市 立 牡 鹿 病 院	722,518,883	630,253,665	92,265,218	484,372,721

(単位：百万円)



(2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

ア 資 産

資産合計は33億1,495万3,702円であり、前年度と比較して2億6,711万4,829円(8.8%)増加しているが、これは流動資産で2,503万6,089円が減少したものの、固定資産で2億9,215万918円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産28億5,811万4,687円(86.2%)、流動資産4億5,683万9,015円(13.8%)である。

イ 負債・資本

負債合計は13億8,341万9,388円であり、前年度と比較して1億2,149万7,170円(9.6%)増加しているが、これは固定負債で1億2,000万円、流動負債で149万7,170円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債9億9,000万円、流動負債3億9,341万9,388円である。

資本合計は19億3,153万4,314円であり、前年度と比較して1億4,561万7,659円(8.2%)増加しているが、これは資本金を減少させ、未処理欠損金の補てんに充当したことなどにより、資本金で51億9,346万6,622円が減少したものの、剰余金で53億3,908万4,281円が増加したためである。

資本の内訳は、資本金62億5,923万7,791円、剰余金マイナス43億2,770万3,477円である。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比率	金 額(B)	構成比率	(A)－(B)	増減率
固 定 資 産	2,858,114,687	86.2	2,565,963,769	84.2	292,150,918	11.4
流 動 資 産	456,839,015	13.8	481,875,104	15.8	△ 25,036,089	△ 5.2
資 産 合 計	3,314,953,702	100.0	3,047,838,873	100.0	267,114,829	8.8
固 定 負 債	990,000,000	29.9	870,000,000	28.5	120,000,000	13.8
流 動 負 債	393,419,388	11.9	391,922,218	12.9	1,497,170	0.4
負 債 合 計	1,383,419,388	41.7	1,261,922,218	41.4	121,497,170	9.6
資 本 金	6,259,237,791	188.8	11,452,704,413	375.8	△ 5,193,466,622	△ 45.3
剰 余 金	△ 4,327,703,477	△ 130.6	△ 9,666,787,758	△ 317.2	5,339,084,281	—
資 本 合 計	1,931,534,314	58.3	1,785,916,655	58.6	145,617,659	8.2
負債資本合計	3,314,953,702	100.0	3,047,838,873	100.0	267,114,829	8.8

(3) 経営分析及び財務分析

各病院の経営状態及び財政状態が全く異なっているので、経営分析及び財務分析については病院毎に対応する。

なお、不良債務比率について、石巻市立病院においては発生しているものの、病院事業全体では発生していない。

4 病院別の経営状況

(1) 石巻市立病院

はじめに

石巻市立病院は、震災後、旧石巻市役所第4分庁舎に仮診療所を設置して診療を再開し、平成24年5月31日には南境地区へ開成仮診療所として移設し、外来診療のほか介護保険サービス事業を行っている。

平成25年度の決算の概況は、前年度と比較すると、外来患者数2,725人の増加、外来収益も3,724万2,680円増加したことなどから、当年度純損益も2,191万5,009円縮減されているが、一方では他会計負担金をはじめ、宮城県からの補助金等の医業外収益が収益総額の90.1%を占め、さらには医業収支比率も9.5%と本来の病院とは異なる大変厳しい状況が続いている。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額8億3,430万4,247円に対し、費用総額10億503万1,385円で、差引き1億7,072万7,138円が当年度純損失となっている。

未処理欠損金は、議会の議決により処理したことなどから、当年度末では59億4,060万6,604円となり、前年度と比較して44億3,529万7,656円(42.7%)減少している。

(イ) 収 益

収益総額は8億3,430万4,247円である。

収益の内訳は、医業収益8,269万3,596円(9.9%)、医業外収益7億5,161万651円(90.1%)である。

医業収益の内訳は、外来収益7,408万4,837円、その他医業収益860万8,759円である。その他医業収益には平成24年8月から開始された介護保険サービス事業による収益444万4,891円が含まれている。なお、入院収益はない。

医業外収益の主なものは、他会計負担金2億4,423万2,154円、県補助金2億4,274万231円、その他医業外収益2億792万6,185円、他会計補助金5,670万3,334円である。

(ウ) 費 用

費用総額は10億503万1,385円である。

費用の内訳は、医業費用8億6,810万7,671円(86.4%)、医業外費用1億3,692万3,714円(13.6%)である。

医業費用の主なものは、給与費7億6,119万2,701円、経費7,582万6,716円、材料費2,812万7,181円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億2,893万7,810円、雑損失798万5,904円である。

比較損益計算書

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区分	25年度		24年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	82,693,596	9.9	39,043,883	4.6	43,649,713	111.8
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	74,084,837	8.9	36,842,157	4.3	37,242,680	101.1
その他医業収益	8,608,759	1.0	2,201,726	0.3	6,407,033	291.0
医業外収益	751,610,651	90.1	818,233,598	95.4	△66,622,947	△ 8.1
受取利息配当金	8,747	0.0	6,539	0.0	2,208	33.8
他会計負担金	244,232,154	29.3	247,268,806	28.8	△3,036,652	△ 1.2
他会計補助金	56,703,334	6.8	61,495,213	7.2	△4,791,879	△ 7.8
国庫補助金	0	0.0	14,959,310	1.7	△14,959,310	皆減
県補助金	242,740,231	29.1	250,578,477	29.2	△7,838,246	△ 3.1
その他医業外収益	207,926,185	24.9	243,925,253	28.5	△35,999,068	△ 14.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	834,304,247	100.0	857,277,481	100.0	△22,973,234	△ 2.7
医業費用	868,107,671	86.4	909,262,371	86.6	△41,154,700	△ 4.5
給与費	761,192,701	75.7	797,720,469	76.0	△36,527,768	△ 4.6
材料費	28,127,181	2.8	17,540,598	1.7	10,586,583	60.4
経費	75,826,716	7.5	91,565,506	8.7	△15,738,790	△ 17.2
減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	2,961,073	0.3	2,435,798	0.2	525,275	21.6
医業外費用	136,923,714	13.6	140,657,257	13.4	△3,733,543	△ 2.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	128,937,810	12.8	134,177,626	12.8	△5,239,816	△ 3.9
雑損失	7,985,904	0.8	6,479,631	0.6	1,506,273	23.2
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用総額	1,005,031,385	100.0	1,049,919,628	100.0	△44,888,243	△ 4.3
当年度純損益	△ 170,727,138	—	△ 192,642,147	—	21,915,009	—
前年度繰越欠損金	5,769,879,466	—	10,183,262,113	—	△4,413,382,647	△ 43.3
当年度未処理欠損金	5,940,606,604	—	10,375,904,260	—	△4,435,297,656	△ 42.7

※ 25年度の前年度繰越欠損金は、24年度未処理欠損金から議会の議決による4,606,024,794円を差し引いたもの

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

比較経営分析表

[石巻市立病院]

区 分	算 式	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
患者1人当たり 外来診療収入 (円)	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,286	11,147	1,139
外来1日平均患者数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$	24.7	16.1	8.6

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は13億3,306万9,110円であり、前年度と比較して3億416万4,640円(29.6%)増加しているが、これは流動資産で4,966万973円が減少したものの、固定資産で3億5,382万5,613円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産11億5,470万1,129円(86.6%)、流動資産1億7,836万7,981円(13.4%)である。

固定資産のうち有形固定資産は、8億5,325万3,509円であり、その主なものは、土地7億6,394万89円、建設仮勘定7,104万496円である。建設仮勘定は、市立病院建設工事設計業務等である。

無形固定資産は、144万7,620円であり、全額医療機器に係るソフトウェアである。

投資その他の資産は、3億円であり、全額病院再開時の運転資金としての積立金である。

流動資産の主なものは、未収金1億23万3,052円、現金預金7,812万6,929円である。

未収金の内訳は、県等からの補助金6,009万6,111円、看護師等の研修派遣に係る他病院からの負担金2,427万4,836円、各種保険者負担分1,285万8,720円、一般会計負担金等300万3,385円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は13億2,374万4,121円であり、前年度と比較して1億1,317万4,885円(9.3%)増加しているが、これは流動負債で682万5,115円が減少したものの、固定負債で1億2,000万円が増加したためである。

固定負債の増加は、震災による減収を補うため、震災減収対策企業債を発行したためである。

流動負債の減少は未払金が減少したためである。

負債の内訳は、固定負債 9 億 9,000 万円、流動負債 3 億 3,374 万 4,121 円である。

固定負債の内訳は、震災減収対策企業債 2 億 9,000 万円、一般会計からの長期借入金 7 億円である。

流動負債の内訳は、一時借入金 3 億円、医療機器賃借料等未払金 3,319 万 2,076 円、預り金等その他流動負債 55 万 2,045 円である。

資本合計は 932 万 4,989 円であり、前年度と比較して 1 億 9,098 万 9,755 円増加しているが、これは全額剰余金が増加したためである。

資本の内訳は、資本金 55 億 511 万 6,434 円、剰余金マイナス 54 億 9,579 万 1,445 円である。

資本金の内訳は、自己資本金 10 億 4,798 万 9,010 円、借入資本金 44 億 5,712 万 7,424 円（建設企業債）である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 4 億 4,481 万 5,159 円、利益剰余金マイナス 59 億 4,060 万 6,604 円である。

利益剰余金は、繰越欠損金 103 億 7,590 万 4,260 円から議会の議決による処理額 46 億 602 万 4,794 円を差し引き、平成 25 年度純損失 1 億 7,072 万 7,138 円を合算したものである。

比較貸借対照表

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,154,701,129	86.6	800,875,516	77.8	353,825,613	44.2
有形固定資産	853,253,509	64.0	799,427,896	77.7	53,825,613	6.7
土地	763,940,089	57.3	763,940,089	74.2	0	0.0
建物	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	0	0.0	0	0.0	0	—
器械備品	9,552,761	0.7	9,552,761	0.9	0	0.0
車両	8,720,163	0.7	8,720,163	0.8	0	0.0
その他有形 固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	71,040,496	5.3	17,214,883	1.7	53,825,613	312.7
無形固定資産	1,447,620	0.1	1,447,620	0.1	0	0.0
その他無形 固定資産	1,447,620	0.1	1,447,620	0.1	0	0.0
投資その他の資産	300,000,000	22.5	0	0.0	300,000,000	皆増
その他投資	300,000,000	22.5	0	0.0	300,000,000	皆増
流動資産	178,367,981	13.4	228,028,954	22.2	△ 49,660,973	△21.8
現金預金	78,126,929	5.9	138,336,463	13.4	△ 60,209,534	△43.5
未収金	100,233,052	7.5	89,526,491	8.7	10,706,561	12.0
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	8,000	0.0	166,000	0.0	△ 158,000	△95.2
資産合計	1,333,069,110	100.0	1,028,904,470	100.0	304,164,640	29.6
固定負債	990,000,000	74.3	870,000,000	84.6	120,000,000	13.8
企業債	290,000,000	21.8	170,000,000	16.5	120,000,000	70.6
他会計借入金	700,000,000	52.5	700,000,000	68.0	0	0.0
流動負債	333,744,121	25.0	340,569,236	33.1	△ 6,825,115	△2.0
一時借入金	300,000,000	22.5	300,000,000	29.2	0	0.0
未払金	33,192,076	2.5	40,017,191	3.9	△ 6,825,115	△17.1
未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	552,045	0.0	552,045	0.1	0	0.0
負債合計	1,323,744,121	99.3	1,210,569,236	117.7	113,174,885	9.3
資本金	5,505,116,434	413.0	10,111,141,228	982.7	△ 4,606,024,794	△45.6
自己資本金	1,047,989,010	78.6	5,369,964,883	521.9	△ 4,321,975,873	△80.5
借入資本金	4,457,127,424	334.4	4,741,176,345	460.8	△ 284,048,921	△6.0
剰余金	△ 5,495,791,445	△412.3	△ 10,292,805,994	△1,000.4	4,797,014,549	—
資本剰余金	444,815,159	33.4	83,098,266	8.1	361,716,893	435.3
利益剰余金	△ 5,940,606,604	△445.6	△ 10,375,904,260	△1,008.4	4,435,297,656	—
資本合計	9,324,989	0.7	△ 181,664,766	△17.7	190,989,755	—
負債資本合計	1,333,069,110	100.0	1,028,904,470	100.0	304,164,640	29.6

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 収益率

平成 25 年度の経常収支比率は 83.0%、医業収支比率は 9.5%となっており、収益と費用のバランスが全く取れていない現状となっている。

b その他

不良債務比率は、流動負債が流動資産を上回る額である不良債務と医業収益を対比したもので、指数がない状態が不良債務が発生していない状態である。

平成 25 年度の比率は 187.9%である。

比較財務分析表

[石巻市立病院]

(単位：%)

区 分	算 式	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	83.0	81.7	1.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	9.5	4.3	5.2
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.2	2.3	△ 0.1
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	187.9	288.2	△ 100.3

※ 「不良債務比率」の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）の額を上回る場合に発生する額をいう。

不良債務 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

(2) 石巻市立雄勝病院

はじめに

雄勝病院は、震災により閉院状態が続いていたが、平成 24 年 8 月に策定した被災公共施設の再建（廃止）方針に基づき、石巻市病院事業の設置等に関する条例から雄勝病院を削除するとともに、平成 25 年 10 月 15 日に宮城県に対して病院の廃止を届出している。

なお、決算書附属書類では、雄勝病院に係る財務状況等を石巻市立病院に含んでいるが、雄勝病院の明確化を図るため、分離して分析することとした。

ア 経営成績

経営収支の状況は、前年度より閉院状態であり、収益及び費用は全く発生していないが、議会の議決により未処理欠損金を処理したことから、当年度末ではゼロとなり、前年度と比較して 6 億 1,784 万 1,828 円減少している。

比 較 損 益 計 算 書

[雄勝病院]

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外収益	0	0.0	0	0.0	0	—
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	0	0.0	0	0.0	0	—
医業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
医業外費用	0	0.0	0	0.0	0	—
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用総額	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純損益	0	—	0	—	0	—
前年度繰越欠損金	0	—	617,841,828	—	△ 617,841,828	皆減
当年度未処理欠損金	0	—	617,841,828	—	△ 617,841,828	皆減

※ 25年度の前年度繰越欠損金は、24年度未処理欠損金から議会の議決による 617,841,828 円を差し引いたもの

(ア) 経営分析

経営分析については、該当数値がない。

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(イ) 資 産

資産合計は 8,223 万 9,621 円であり、前年度と同額である。

資産の内訳は、固定資産 84 万 9,720 円 (1.0%)、流動資産 8,138 万 9,901 円 (99.0%) である。

固定資産は全額有形固定資産であり、土地の 84 万 9,720 円のみである。

流動資産は、全額現金預金である。

(イ) 負債・資本

負債合計はゼロであり、前年度と同額である。

資本合計は 8,223 万 9,621 円であり、前年度と同額である。

資本の内訳は、資本金 8,138 万 9,901 円、剰余金 84 万 9,720 円である。

資本金の内訳は、全額自己資本金であり、前年度と比較して 6 億 1,784 万 1,828 円 (88.4%) 減少しているが、これは議会の議決により未処理欠損金を処理したためである。

剰余金の内訳は、全額資本剰余金である。

比較貸借対照表

[雄勝病院]

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
有形固定資産	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
土地	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
建物	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	0	0.0	0	0.0	0	—
器械備品	0	0.0	0	0.0	0	—
車両	0	0.0	0	0.0	0	—
その他有形 固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他無形 固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	81,389,901	99.0	81,389,901	99.0	0	0.0
現金預金	81,389,901	99.0	81,389,901	99.0	0	0.0
未収金	0	0.0	0	0.0	0	—
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	82,239,621	100.0	82,239,621	100.0	0	0.0
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	0	0.0	0	0.0	0	—
資本金	81,389,901	99.0	699,231,729	850.2	△ 617,841,828	△ 88.4
自己資本金	81,389,901	99.0	699,231,729	850.2	△ 617,841,828	△ 88.4
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
剰余金	849,720	1.0	△ 616,992,108	△ 750.2	617,841,828	—
資本剰余金	849,720	1.0	849,720	1.0	0	0.0
利益剰余金	0	0.0	△ 617,841,828	△ 751.3	617,841,828	—
資本合計	82,239,621	100.0	82,239,621	100.0	0	0.0
負債資本合計	82,239,621	100.0	82,239,621	100.0	0	0.0

(ウ) 財務分析

平成 25 年度においても、病院としての経営が全く行われていないことから、財務分析を行う必要性はない。

(3) 石巻市立牡鹿病院

はじめに

牡鹿病院は、地区の居住人口が年々減少していることなどから患者数の落ち込みが見られるものの、地域医療の供給を維持・継続しており、通常の経営が行われていることから、決算審査に当たっては、前年度と同様に通常の比較検討を行うことにしたものである。

ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

(ア) 損益の状況

収益総額 6 億 1,566 万 3,808 円に対し、費用総額 6 億 128 万 2,969 円で、差引き 1,438 万 839 円が当年度純利益となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 4 億 5,127 万 8,658 円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 1,438 万 839 円(3.2%)減少の 4 億 3,689 万 7,819 円である。

(イ) 収 益

収益総額は 6 億 1,566 万 3,808 円であり、前年度と比較して 5,069 万 9,643 円(7.6%)減少しているが、これは主に医業外収益の他会計補助金で 716 万 9,291 円が増加したものの、外来収益で 4,248 万 8,738 円、入院収益で 1,640 万 9,204 円が減少したためである。

収益の内訳は、医業収益 3 億 9,253 万 879 円(63.8%)、医業外収益 2 億 2,313 万 2,929 円(36.2%)である。

医業収益の内訳は、入院収益 5,493 万 5,978 円、外来収益 2 億 6,220 万 1,049 円、その他医業収益 7,539 万 3,852 円である。

医業外収益の内訳は、受取利息配当金 2 万 293 円、他会計負担金 7,769 万 1,447 円、他会計補助金 1 億 3,328 万 6,640 円、その他医業外収益 1,213 万 4,549 円である。

(ウ) 費 用

費用総額は、6 億 128 万 2,969 円であり、前年度と比較して 3,198 万 6,419 円(5.1%)減少しているが、これは主に給与費で 1,023 万 7,767 円が増加したものの、材料費で 4,420 万 7,507 円が減少したためである。

費用の内訳は、医業費用 5 億 8,553 万 8,984 円(97.4%)、医業外費用 1,574 万 3,985 円(2.6%)である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 5,572 万 3,841 円、材料費 1 億 3,769 万 8,185 円、経費 8,694 万 7,293 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 8 万 4,947 円、雑損失 1,565 万 9,038 円である。

比較損益計算書

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	392,530,879	63.8	451,121,410	67.7	△ 58,590,531	△ 13.0
入院収益	54,935,978	8.9	71,345,182	10.7	△ 16,409,204	△ 23.0
外来収益	262,201,049	42.6	304,689,787	45.7	△ 42,488,738	△ 13.9
その他医業収益	75,393,852	12.2	75,086,441	11.3	307,411	0.4
医業外収益	223,132,929	36.2	215,242,041	32.3	7,890,888	3.7
受取利息配当金	20,293	0.0	10,094	0.0	10,199	101.0
他会計負担金	77,691,447	12.6	77,240,000	11.6	451,447	0.6
他会計補助金	133,286,640	21.6	126,117,349	18.9	7,169,291	5.7
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他医業外収益	12,134,549	2.0	11,874,598	1.8	259,951	2.2
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	615,663,808	100.0	666,363,451	100.0	△ 50,699,643	△ 7.6
医業費用	585,538,984	97.4	618,806,484	97.7	△ 33,267,500	△ 5.4
給与費	355,723,841	59.2	345,486,074	54.6	10,237,767	3.0
材料費	137,698,185	22.9	181,905,692	28.7	△ 44,207,507	△ 24.3
経費	86,947,293	14.5	88,630,318	14.0	△ 1,683,025	△ 1.9
減価償却費	3,877,814	0.6	820,374	0.1	3,057,440	372.7
資産減耗費	429,846	0.1	839,000	0.1	△ 409,154	△ 48.8
研究研修費	862,005	0.1	1,125,026	0.2	△ 263,021	△ 23.4
医業外費用	15,743,985	2.6	14,462,904	2.3	1,281,081	8.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	84,947	0.0	0	0.0	84,947	皆増
雑損失	15,659,038	2.6	14,462,904	2.3	1,196,134	8.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用総額	601,282,969	100.0	633,269,388	100.0	△ 31,986,419	△ 5.1
当年度純損益	14,380,839	—	33,094,063	—	△ 18,713,224	△ 56.5
前年度繰越欠損金	451,278,658	—	484,372,721	—	△ 33,094,063	△ 6.8
当年度未処理欠損金	436,897,819	—	451,278,658	—	△ 14,380,839	△ 3.2

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して12.9ポイントもの低下の25.9%である。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して3,059円増加の2万3,219円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して478円増加の1万2,969円である。

比較経営分析表

[牡鹿病院]

区 分	算 式	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	25.9	38.8	△ 12.9
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	854.5	689.2	165.3
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	23,219	20,160	3,059
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	12,969	12,491	478
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	6.5	9.7	△ 3.2
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	82.9	99.6	△ 16.7
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	81.5	76.0	5.5
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	12.2	10.9	1.3
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室料差額対象病床数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	36.0	△ 8.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.2	0.2	0.0

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は 18 億 9,964 万 4,971 円であり、前年度と比較して 3,704 万 9,811 円 (1.9%) 減少しているが、これは流動資産で 2,462 万 4,884 円が増加したものの、固定資産で 6,167 万 4,695 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 17 億 256 万 3,838 円 (89.6%)、流動資産 1 億 9,708 万 1,133 円 (10.4%) である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 17 億 161 万 3,838 円、無形固定資産 95 万円である。

有形固定資産の主なものは、建物 13 億 8,697 万 8,214 円、医療機器及び備品 2 億 3,763 万 7,373 円、土地 3,877 万 6,451 円である。

無形固定資産は、95 万円であり、全額薬歴管理に係るソフトウェアである。

流動資産の内訳は、現金預金 1 億 3,094 万 1,548 円、未収金 4,458 万 147 円、貯蔵品 2,155 万 9,438 円である。

未収金の内訳は、概ね 2 か月後に納入される各種保険者負担分 4,190 万 7,779 円、入院及び外来患者一部負担金等 267 万 2,368 円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は 5,967 万 5,267 円であり、前年度と比較して 832 万 2,285 円 (16.2%) 増加しているが、これは主に一時借入金で 600 万円、未払金で 249 万 2,285 円が増加したためである。

負債は、全額流動負債であり、その内訳は、起債前借としての一時借入金 1,820 万円、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 4,128 万 9,967 円、未払消費税 18 万 5,300 円である。

資本合計は 18 億 3,996 万 9,704 円であり、前年度と比較して 4,537 万 2,096 円 (2.4%) 減少しているが、これは資本金で 3,040 万円増加したものの、剰余金で 7,577 万 2,096 円が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 6 億 7,273 万 1,456 円、剰余金 11 億 6,723 万 8,248 円である。

資本金の内訳は、自己資本金 6 億 3,148 万 4,303 円、企業債発行による借入資本金 4,124 万 7,153 円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 16 億 413 万 6,067 円、利益剰余金マイナス 4 億 3,689 万 7,819 円である。

利益剰余金については、平成 25 年度純利益 1,438 万 839 円から前年度繰越欠損金 4 億 5,127 万 8,658 円を差し引いたものである。

比較貸借対照表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,702,563,838	89.6	1,764,238,533	91.1	△ 61,674,695	△ 3.5
有形固定資産	1,701,613,838	89.6	1,763,288,533	91.0	△ 61,674,695	△ 3.5
土地	38,776,451	2.0	38,776,451	2.0	0	0.0
建物	1,386,978,214	73.0	1,387,370,526	71.6	△ 392,312	△0.0
構築物	35,606,600	1.9	35,606,600	1.8	0	0.0
器械備品	237,637,373	12.5	299,699,456	15.5	△ 62,062,083	△ 20.7
車両	2,615,200	0.1	1,835,500	0.1	779,700	42.5
その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	950,000	0.1	950,000	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	950,000	0.1	950,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	197,081,133	10.4	172,456,249	8.9	24,624,884	14.3
現金預金	130,941,548	6.9	112,142,442	5.8	18,799,106	16.8
未収金	44,580,147	2.3	60,313,807	3.1	△ 15,733,660	△ 26.1
有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯蔵品	21,559,438	1.1	0	0.0	21,559,438	皆増
前払費用	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	1,899,644,971	100.0	1,936,694,782	100.0	△ 37,049,811	△ 1.9
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	59,675,267	3.1	51,352,982	2.7	8,322,285	16.2
一時借入金	18,200,000	1.0	12,200,000	0.6	6,000,000	49.2
未払金	41,289,967	2.2	38,797,682	2.0	2,492,285	6.4
未払消費税	185,300	0.0	355,300	0.0	△ 170,000	△ 47.8
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	59,675,267	3.1	51,352,982	2.7	8,322,285	16.2
資本金	672,731,456	35.4	642,331,456	33.2	30,400,000	4.7
自己資本金	631,484,303	33.2	630,131,456	32.5	1,352,847	0.2
借入資本金	41,247,153	2.2	12,200,000	0.6	29,047,153	238.1
剰余金	1,167,238,248	61.4	1,243,010,344	64.2	△ 75,772,096	△ 6.1
資本剰余金	1,604,136,067	84.4	1,694,289,002	87.5	△ 90,152,935	△ 5.3
利益剰余金	△ 436,897,819	△ 23.0	△ 451,278,658	△ 23.3	14,380,839	—
資本合計	1,839,969,704	96.9	1,885,341,800	97.3	△ 45,372,096	△ 2.4
負債資本合計	1,899,644,971	100.0	1,936,694,782	100.0	△ 37,049,811	△ 1.9

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 1.5 ポイント低下の 89.6%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 2.0 ポイント低下の 94.7%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 0.5 ポイント上昇の 94.7%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 5.5 ポイント低下の 330.3%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 41.7 ポイント減少の 294.1%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 1.0 ポイント上昇の 219.4%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 2.8 ポイント低下の 102.4%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 25 年度の比率は前年度と比較して 5.9 ポイント低下の 67.0%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[牡鹿病院]

(単位：%)

区分	算式	25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.6	91.1	△ 1.5
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.2	0.6	1.6
	自己資本比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.7	96.7	△ 2.0
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	92.5	93.6	△ 1.1
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	94.7	94.2	0.5
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	330.3	335.8	△ 5.5
	酸性試験比率 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	294.1	335.8	△ 41.7
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	219.4	218.4	1.0
回転率	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.2	0.0	0.2
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.4	105.2	△ 2.8
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	67.0	72.9	△ 5.9
その他	利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.1	0.0	0.0
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—

※ 「不良債務比率」の算式中「不良債務」とは、流動負債の額が流動資産（翌年度へ繰り越される支出の財源充当額を除く。）の額を上回る場合に発生する額をいう。

不良債務＝流動負債－（流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額）

※ 「不良債務比率」は、指数が発生していない場合「—」と表示した。

平成25年度石巻市健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

平成25年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成26年7月28日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成25年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	25年度決算 (A)	24年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.44	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.44	30.00
実質公債費比率	15.0	13.9	1.1	25.0	35.0
将来負担比率	63.0	68.0	△ 5.0	350.0	

※ 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「－」と表示した。
「早期健全化基準」は25年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して1.1ポイント上昇の15.0%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して5.0ポイント低下の63.0%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子

平成25年度石巻市資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成25年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
 なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

第2 審査の期間

平成26年7月28日から同年8月22日まで

第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成25年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

資金不足比率

(単位：%)

区 分	25年度決算 (A)	24年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市市街地開発事業特別会計	—	—	—	
石巻市産業用地整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

※ 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

石巻市産業用地整備事業特別会計：平成25年10月1日設置

資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。

む す び

1 一般会計・特別会計決算の概況

平成 25 年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 3,434 億 8,499 万 9 千円、歳出総額 3,007 億 6,924 万 2 千円で、歳入歳出差引額では 427 億 1,575 万 7 千円の黒字となっており、実質収支額でも 60 億 1,549 万 2 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は 12.9%、歳出総額は 18.3%減少しており、歳入歳出差引額は 62.4%増加しているものの、実質収支額では 29.3%の減少となっている。

一般会計の決算収支は、歳入総額 2,829 億 3,186 万 6 千円、歳出総額 2,472 億 9,896 万 2 千円で、歳入歳出差引額は、356 億 3,290 万 4 千円の黒字となっており、実質収支額でも 57 億 3,344 万 1 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 17.7%、歳出総額は 22.3%減少しているものの、歳入歳出差引額は 39.0%増加しており、逆に実質収支額では 32.1%の減少となっている。

土地取得特別会計ほか 11 特別会計の決算収支は、歳入総額 605 億 5,313 万 3 千円、歳出総額 534 億 7,028 万円で、歳入歳出差引額は 70 億 8,285 万 3 千円の黒字となっており、実質収支額でも 2 億 8,205 万 1 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 19.3%、歳出総額は 6.8%増加しており、歳入歳出差引額は 969.5%、実質収支額も 336.1%と、それぞれ大きく増加している。

2 決算の分析

(1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 2,884 億 4,990 万 4 千円、歳出総額 2,446 億 5,920 万 1 千円で、歳入歳出差引額 437 億 9,070 万 3 千円の黒字となっており、実質収支でも 93 億 6,236 万 1 千円の黒字となっているものの、単年度収支では 4,576 万 3 千円、実質単年度収支でも 13 億 4,256 万 4 千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 959 億 1,861 万 6 千円で、前年度と比較して 362 億 1,016 万 9 千円 (60.6%) の増加で、国県支出金等の依存財源は 1,925 億 3,128 万 8 千円で、前年度と比較して 1,173 億 6,472 万 9 千円 (37.9%) の減少となっている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して 17.1 ポイント上昇の 33.3%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して 17.1 ポイント低下の 66.7%となっている。

また、用途別内訳では、一般財源は 835 億 6,244 万 1 千円で前年度と比較して 60 億 3,893 万 2 千円 (6.7%) 減少し、特定財源も 2,048 億 8,746 万 3 千円で前年度と比較して 751 億 1,562 万 8 千円 (26.8%) の減少となっている。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 0.4%増加、投資的経費も 106.0%増加、その他の経費は 39.6%減少している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 3.1 ポイント、投資的経費は 13.9 ポイント上昇し、その他の経費は 16.9 ポイント低下している。

(2) 決算額のうち通常分と震災関係分

平成 25 年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業等に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、または、毎年継続して実施しなければならない事業のために要した経費である通常分と、復旧・復興事業等のために要した経費である震災関係分とに決算額をきちんと分け、そのうえで前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

平成 25 年度一般会計歳出決算を、通常分と震災関係分とに分けて平成 24 年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	平成 25 年度(A)	平成 24 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	561 億 9,051 万円	533 億 2,161 万円	28 億 6,890 万円
震災関係分	1,911 億 845 万円	2,648 億 5,671 万円	△737 億 4,826 万円
合 計	2,472 億 9,896 万円	3,181 億 7,832 万円	△708 億 7,936 万円

となっており、前年度と同様に復旧・復興事業に取り組んだ結果となっている。

また、平成 25 年度の途中で新たに設置された産業用地整備事業特別会計を除いた 11 特別会計の歳出決算を見てみると、

区 分	平成 25 年度(A)	平成 24 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	409 億 2,919 万円	394 億 4,465 万円	14 億 8,454 万円
震災関係分	117 億 919 万円	106 億 3,309 万円	10 億 7,610 万円
合 計	526 億 3,838 万円	500 億 7,774 万円	25 億 6,064 万円

となり、復旧・復興事業に取り組んでいる様子が反映された決算額となっている。

なお、新設された産業用地整備事業特別会計においては、被災企業等の移転用地として、8 億 4,704 万円が予算化され、須江地区の用地取得及び実施設計がなされた。

(3) 翌年度繰越額

平成 25 年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	3,065 億 4,317 万円	595 億 6,780 万円	19.4%
総 務 費	784 億 5,692 万円	1,240 万円	0.0%
民 生 費	303 億 550 万円	7 億 5,990 万円	2.5%
衛 生 費	699 億 8,311 万円	145 億 5,851 万円	20.8%
農 林 水 産 業 費	325 億 7,775 万円	191 億 1,112 万円	58.7%
土 木 費	439 億 5,753 万円	102 億 4,687 万円	23.3%
消 防 費	58 億 6,120 万円	16 億 8,536 万円	28.8%
教 育 費	112 億 6,888 万円	18 億 5,496 万円	16.5%
災 害 復 旧 費	341 億 3,228 万円	113 億 3,868 万円	33.2%
特 別 会 計	381 億 9,087 万円	182 億 6,857 万円	47.8%
土 地 取 得	28 億 571 万円	2 億 4,958 万円	8.9%
下 水 道 事 業	214 億 869 万円	110 億 5,066 万円	51.6%
農 業 集 落 排 水 事 業	11 億 8,740 万円	2 億 4,090 万円	20.3%
市 街 地 開 発 事 業	127 億 8,907 万円	67 億 2,743 万円	52.6%
合 計	3,447 億 3,404 万円	778 億 3,637 万円	22.6%

※一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上した。

となっており、平成 25 年度においても予算現額のうち 23%近い額を繰り越さざるを得なかったものであり、今後も注意して見守る必要がある。

3 東日本大震災からの復興

(1) 廃棄物処理の終了

東日本大震災の被害を受け、石巻市内で処理した災害廃棄物は約 428 万トンにもおよぶ膨大な量であったが、平成 26 年 3 月にやっとその処理を終えることができた。もちろん東京都をはじめとして、北九州市あるいは仙台市などのほかの自治体にも処理の一部を引き受けていただいたが、心から感謝を申し上げる次第である。このことは、後世の人々にも伝えていかなければならないことである。

確かに震災の被災地を歩くと、いわゆる「ガレキ」はきれいに撤去されたものの、広く更地が連なり、そこには震災前には多くの人々が住み、地域コミュニティが形成されていたとは、にわかに信じられない光景が広がっているのである。

(2) 復興事業

このような中で、市内各地で様々な復興事業が本格的にスタートしたが、「力強く新しい街づくりに取り組んでいる」姿はあまり感じられないという声も聞こえてくるのである。

確かに石巻市が中心になって進めている事業、例えば土地区画整理事業や復興住宅の建設、あるいは集団移転先の造成などの事業は着々と進められ、供用開始された復興住宅もあることはあるがほんの一部にとどまっているのである。

さらに平成 32 年には東京でオリンピックが再び開催されることが決定し、我が国全体を見てみれば、東日本大震災の被災地の復興とともに、首都圏の再開発が大きく取り上げられはじめている。

建設業界の目もオリンピックに向けられ、前回の東京オリンピックのときと同様に、新しい社会や新しい都市を築く「起爆剤」になろうとしている。石巻市をはじめとする震災被災地では、それでなくても人手不足と資材の高騰におそわれているのであり、オリンピックに向けた首都圏の整備は、まちがいなく震災復興のスピードにも大きな影響をおよぼすものと思われる。

(3) 長引く仮設住宅暮らし

復興事業の遅れは仮設住宅に暮らす人々に、さらなる長期間の「仮設住宅暮らし」を強いることになるであろう。報道によれば、岩手県では、仮設住宅暮らしの長期化は避けられないとして、どのようにすれば仮設住宅の延命がはかられるのかを調べるための調査に着手したとのことである。その一方では、時間の経過とともに住宅の自力再建をあきらめ、復興住宅への入居を希望する人々が増えており、復興住宅の供給計画がなかなか確定しない状況も見受けられる。

このような中、仮設住宅の再編が課題となり、被災した各地の自治体でも再編に向けた事前準備に着手していると報道されているが、仮設住宅の再編はそこに住んでいる人々から見れば、また新しい隣人関係の中で生活することになり、コミュニケーションづくりに再び取り組まなければならないことを意味している。市の周到な準備と全面的なバックアップが求められているのである。

4 河北総合支所支払遅延事件

平成 25 年度も終わろうとしている平成 26 年 3 月 29 日の各新聞に「河北総合支所で発注者への支払遅延など不適切な事務処理をした職員を処分した。」旨の報道がなされたが、「不適切な事務処理の処理の仕方」があまりにも不適切であったと厳しい指摘をせざるを得ないのである。

石巻市においては、予算配当の有無にかかわらず道路修繕工事等を発注したものの、受注業者への支払が遅延したままとなり、受注業者からの投書で事件が発覚した今回の河北総合支所と全く同様のケースが平成 18 年度にも河南総合支所で発生していたが、事件発覚後の処理の仕方があまりにも異なっており、どうしてこんなにも違う事件処理をしてしまったのか、全く理解することができないのである。

河北総合支所と河南総合支所のケースを比較してみると、

	河北総合支所	河南総合支所
支払遅延の内容	道路関係費等の支払遅延 平成 23 年度～平成 24 年度 3 社 14 件 4,639,728 円 平成 25 年度 7 社 16 件 4,899,405 円 計 30 件 9,539,133 円	道路関係費等の支払遅延 平成 16 年度～平成 17 年度 6 社 21 件 7,305,280 円 平成 18 年度 18 社 82 件 19,191,953 円 計 103 件 26,497,233 円
支払遅延に関する市議会への報告	報告等は一切行わず、現年度既定予算から支出して済ませている。	「道路関係費等の未払（現年度分及び過年度分）に関する事件の和解及び損害賠償額の決定について」に係る議案及び関連補正予算を市議会に提出し、「議決を得てから処理」している。
支払状況	改めて補正予算を計上することなく、担当課長の決裁により、平成 25 年度の既定予算から、平成 25 年 9 月～10 月に道路補修等のための「修繕料」としての支払	市議会の議決を得て、改めて補正予算を措置し、平成 19 年 1 月に「賠償金」としての支払
示談書の締結	支払遅延に係る延滞料については、業者から請求がないとの理由で支払いしていない。 これまで、延滞料を請求しないことを約束する示談書等の文書は取り交わされていない。	上記補正予算と合わせて、未払に関する事件の和解及び損害賠償額の決定について、市議会の議決を得て「市の支払責任を認め、市は損害賠償として相手方に支払い、相手方はこれ以外の一切の請求をしない。」旨の示談書を締結している。 なお、この示談書の作成に際しては顧問弁護士の指導を受けている。

となっており、両者の処理方法の違いは「支払を遅延したことに伴い、延滞料を支払う義務が生じているが、ただちに工事請負代金（修繕料も含む。）相当額を支払うので延滞料の問題は取り上げない。」旨の示談書が必要になるとの観点から、事務的に検討したのか否かということである。示談書を交わす以上、おのずと支払遅延の件を市議会に説明し、議決を求める必要性が生じてくるのである。

河北総合支所の処理方法を見てみると河北総合支所の中だけで問題を解決しようとし、例えば総務部門などとの協議が行われなかったことが読み取れる。職員の懲戒処分での協議の前に、受注業者への支払の段階から本庁との協議が必要だったのである。

河南総合支所での支払遅延が発生したのは平成 18 年の年末であった。新市の誕生後の話であり、河北総合支所での支払遅延の問題解決のための「見習うべきよき前例」となったはずである。今回の河北総合支所でのような支払遅延の解決策が認められるのなら「市議会に報告説明し、議決を得たうえで受注業者と示談書を取り交わした」河南総合支所での支払遅延の解決にあたった当時の関係者が、いわゆる「正直者がバカをみる」結果となるのであり、到底認められる話ではないのである。

さらに、市が一定期日までに支払わなければならない代金を大幅に遅延して支払ったにもかかわらず延滞料の件を「知らんぷり」するのが認められるのなら、逆に市民が市に一定の期日までに支払わなければならない代金（その代表は各種市税であろうが）の支払が遅れたからと言って、市民から延滞料を徴収することができなくなってしまうことになるのである。延滞料を自らは支払わないのに、市民からは「容赦なく徴収する」のでは「おかみの仕事」そのものである。

今回の河北総合支所での支払遅延の処理方法は、どう考えてみても認めることはできないのである。時間が経ってしまったが、発注業者との示談書等の締結を改めて考えるべきであるほか、再発防止に真剣に取り組むよう望むものである。

*** 参考議案**

- ア 平成 18 年第 363 号議案 道路関係費等の未払（過年度発注分）に関する事件の和解及び損害賠償額の決定について
- イ 平成 18 年第 364 号議案 道路関係費等の未払（現年度発注分）に関する事件の和解及び損害賠償額の決定について
- ウ 平成 18 年第 365 号議案 平成 18 年度石巻市一般会計補正予算（第 8 号）

5 議案等の関係で特に指摘すること

(1) 専決処分の日付と市議会への報告日

平成 26 年 2 月 8 日に除雪対策をスムーズに行うため、平成 25 年度石巻市一般会計補正予算（専決第 3 号）を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項の規定により専決処分したが、同条第 3 項の規定に基づく市議会への報告の議案は開会中の平成 26 年石巻市議会第 1 回定例会に 2 月 21 日付けで提出されたが、第 1 回定例会は 2 月 18 日に開会することで招集告示がなされており、平成 26 年度石巻市一般会計予算（当初予算）等の議案は 2 月 18 日付けで提出されていたのである。

まとめてみると

平成 26 年 2 月 8 日	一般会計補正予算を専決処分
2 月 18 日	市議会が開会し、当初予算を提出
2 月 21 日	専決処分を含む追加議案を提出

となるが、地方自治法第 179 条第 3 項は「前 2 項の規定による処置については、普通地方公共団体の長は、次の会議においてこれを議会に報告し、その承認を求めなければ

ばならない。」と規定している。

つまり、地方自治法の趣旨を尊重するなら、今回のケースでは2月18日の当初議案の提出にあわせて専決処分の議案をも提出するべきであったのである。議案作成の事務的な作業日程の都合で、当初議案と同時に議会提出ができなかったとしても、追加議案から専決処分関係の議案のみを抜き出し「当初提出議案の追加分」として2月18日までには提出するべきであった。

結果的に「3日遅れて議案を提出します。」と、堂々と宣言したのと同じことになってしまったのである。

(2) 業務委託協定締結の追認

平成25年10月26日に開会した市議会第5回臨時会に災害公営住宅の整備に関する宮城県知事との業務委託協定締結について「業務委託の協定締結であり、工事・製造に係る案件ではなく、議会の議決は必要ない。」として市議会の議決を求めないでいたが、「宮城県との協定の法的有効性がない。」として急きょ市議会の議決を「追認」という形で求めるという出来事があった。

石巻市では、これまでも下水道の整備関係を中心に国や県に業務委託をして工事を施工するため、市議会の議決を求めた例はあるのであり、ここでも「見習うべきよき前例」が全く生かされていないことが露呈されてしまったのである。

*参考議案

平成12年(旧)石巻市第89号議案 工事委託の契約締結について
[注記 工事名は「南境排水機場樋門工事」で国に委託]

(3) 他自治体条例の機械的な応用

平成26年2月18日に平成26年石巻市議会第1回定例会に提出された「第10号議案 石巻市防災基本条例」の第2条において、議案提出時には、「防災関係機関 警察、消防機関、自衛隊、報道機関及び市内において電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人をいう。」と定義してしまい、「石巻市における水道事業は、市とは別の団体である石巻地方広域水道企業団が実施している」ことがスポッと抜け落ちてしまっていたことがあった。議案の訂正ということで水道も電気やガスと同様に付け加えられたが、そもそも参考にした他自治体の条例に水道がなかったため、他自治体の条例と同様に作成してしまったのが原因のようである。水道事業は仙台市などのように市町村が自ら営んでいるのが一般的なものであり、水道事業もその市の防災基本条例の適用を受けるため、条文にはないのが当たり前なのである。水道事業をほかの地方公共団体が営んでいるのが例外なのであり、宮城県内では石巻市と東松島市だけが直接水道事業を営んでいないのである。今回のケースのようにその地方公共団体の根幹に係る問題を考慮しないまま条例案を作成してしまったのは、誠に残念な話である。

6 財務会計関係で特に指摘すること

(1) 予算の款・項の番号

平成 25 年度の一般会計当初予算の歳入に「第 7 款 ゴルフ場利用税交付金」として 10 万円が計上されていたが、平成 26 年 3 月 31 日に専決処分した「平成 25 年度一般会計補正予算（専決第 4 号）」で、計上済みの予算額 10 万円の全額が減額され、補正後の額がゼロになったにもかかわらず「第 7 款 ゴルフ場利用税交付金」の款の番号と款の名称が残ったまま決算書が作成されたことには「あきれてものがいえない」状態である。

地方自治法第 216 条は歳入歳出予算の区分を定義しており、「歳入歳出予算は、歳入にあつては、その性質に従つて款に大別し、かつ、各款中においてはこれを項に区分し、歳出にあつては、その目的に従つてこれを款項に区分しなければならない。」と規定している。だからこそ、予算の款と項を定めることは議決の対象となるのであり、それ故にその款に計上されている予算額を全額減額すること自体は議決の対象となるのであるが、予算計上額がなくなり、実態がなくなってしまった歳入をどのようにして「その性質に従つて款に大別」することが可能となるのか、不思議でならない。ないものはないのである。

このようなケースを処理する場合、処理の方法としては 3 つの例が考えられる。

Aの方法	補正予算で全額減額し補正後の予算計上額を「ゼロ」にすることはしないで、科目設定のため、あえて「1千円」だけは予算計上したままにしておく。
Bの方法	補正予算で全額減額してしまい、該当する款をあえて「廃款」にしてしまう。
Cの方法	補正予算で減額することをしないで、あえて予算額は計上したままとし、調定額「ゼロ」、収入済額「ゼロ」として決算する。

なお、Bの廃款の場合の補正予算（案）の例は次のようになるであろう。

<p>平成〇年度石巻市〇〇会計補正予算（第〇号）</p> <p>平成〇年度石巻市〇〇会計補正予算（第〇号）は、次に定めるところによる。</p> <p>（歳入歳出予算の補正）</p> <p>第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ〇〇千円を追加（減額）し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ〇〇千円とする。</p> <p>2 歳入予算の款の区分中「7 ゴルフ場利用税交付金」を削り、「8 自動車取得税交付金」を「7 自動車取得税交付金」に、「9 地方特例交付金」を「8 地方特例交付金」に改める。以下款の番号を順次一つずつ繰り上げる。</p> <p>3 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。</p>
--

科目設定を残すAの方法と廃款にしてしまうBの方法、予算を増減させないCの方法のどれを選択するのは、翌年度以降の予算がどのように編成されるのかを考慮し決定する必要がある。今回の場合は平成 25 年度の予算を 3 月 31 日に専決処分する前に市議会の議決を得て成立していた平成 26 年度一般会計当初予算の歳入に「第 7 款ゴルフ場利用税交付金」が科目設定され、1 千円計上されていることを考えれば、Aの方法、すなわち科目設定したうえで、款の番号と款の名称を残すのが一貫性のある適切な処理方法であった。

なお、年度途中で款の番号を変更したケースとしては「平成 17 年第 77 号議案 平成 17 年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算（第 1 号）」の前例があるのである。

また、財務会計への電算処理の導入に伴い、年度途中で款の番号を変更するのを嫌がる傾向も見受けられるが、話にならない。主管課や財政部門と会計部門とがよく協議し、出納閉鎖末日までに科目更正等を行い、整理することなどで対応が可能である。これまではできて今はできない理由など、ただの言い訳にしかならないからである。

以上述べたことは歳出予算の款の番号を整理する際にも参考になることであり、例えば「予備費」の次に「諸支出金」を補正計上し決算するようなことも避けることができるのである。

平成 25 年度の決算書を見てみると、特別会計にも「款の番号の不適切」な例が見受けられる。款の数が少ない特別会計だからこそ、逆に注意して補正予算を編成しなければならないのである。

(2) 口約束による土地の貸付け

平成 25 年 12 月 5 日開会した市議会第 4 回定例会に「第 227 号議案 物損事故の和解及び損害賠償額の決定について」の議案が提出された。内容は、石巻市牡鹿表浜センターの建設前からセンター敷地内に民間会社が設置していた海水取水管に係る点検用ピットをセンターの附属物と誤認し市で解体撤去してしまったが、海水取水管も破損してしまい、そこから海水取水管に土砂が流入し、海水ポンプ 2 台も全壊させてしまったので、海水取水管所有者が復旧に要した費用を賠償するというものであった。

平成 16 年度の牡鹿表浜センター建設時に、建設予定敷地内に個人所有の海水取水管が埋設されているのが判明し、センター建設に支障がないよう海水取水管所有者の負担で、取水管の埋設位置を変え、点検用ピットを設置したとのことであった。

驚くのは議案提出伺に添付されている事故の概要説明書の「事故の原因」欄に「既得権益保護の観点から行政財産の目的外使用料等は徴収せず、同使用許可等の手続きも行われていなかった。」と記載されていることである。

いったい、21 世紀も 10 年以上過ぎた現在において、市有地内に民間会社の施設を設置させているのに「行政財産目的外使用許可の手続きも行われていなかった。」つまり「口約束で市有地の一部を貸付けている。」なんて言うことがまかり通るのか、あきれ話であるとしか言いようがないのである。改めて述べれば、既得権益保護の

観点から使用料を徴収しないことが悪いと指摘しているのではない。様々な理由があって徴収できない場合もあるからである。施設（土地）を利用させているのになんら文書を取り交わしていないことが不適切であり、びっくりするのである。

ア 行政財産目的外使用許可の申請をさせ、許可する。

イ その上で、既得権益保護のため使用料は全額徴収しない。

と順序良く物事を考え、その解決策を考えるのが通常の一般的な処理方法であろう。改善を求めるものである。

（３）日額報酬の支払時期

平成 25 年 5 月 25 日に開催された平成 25 年度石巻地区スポーツ推進委員連絡協議会の総会・研修会に出席した委員の日額報酬が 7 月 2 日に支払われている例があった。

支払うのは「勤務 1 日につき金〇〇円」の日額報酬なのであり、その性質上、勤務した日または数日後には支払わなければならないものであり、勤務日から 1 か月以上も遅れて支払うのでは、事務の怠慢と言われても仕方がないであろう。

かつては、このようなケースの場合、担当課長等が資金前渡を受け報酬を事前に準備しておき、開催日の勤務終了時に現金で支払うのが一般的であったが、事故防止の観点から口座振替に切り替わっていった経過がある。それだからこそ、日額報酬は勤務日から、そう日数を置かないで、すみやかに支払うのが礼儀というものであろう。

7 各行政部門の横の連携

平成 25 年度において、建設部の監査を実施した際、長期にわたり支払われていなかった市営住宅の使用料について精査したことがあった。

数年にわたり納入されていない市営住宅使用料に係る入居者のなかに、車中生活していた人の存在が判明したため、市営住宅に入居させたケースがあった。

東日本大震災の前からのケースであったが、「住宅使用料の徴収に力を入れなさい。」と指摘するのは簡単であるが、どうにも割り切れないものが残ってしまうのである。

この車中生活者の市営住宅入居問題を調査してみると、市の初期の対応レベルで福祉部門が関与しようとしなかったことが問題解決を妨げてしまったと思われるのである。車中生活者の生活全般を見渡して対処しなければならなかったのに、市営住宅の入居の問題にすり替えられてしまったのである。このケースの場合には、入居の段階から市営住宅使用料の滞納は予想されていたのであり、一般的な市営住宅入居者とは異なるのである。

監査としても建設部への指摘ではなく、「今後も今回のようなケースが発生することが予想されるので、建設部門と福祉部門とで事前にルールを定めておくことが望ましい。」とする意見書を提出することで対応せざるを得なかったのである。

このような既存の複数の行政部門が互いに連携して解決しなければならないことは、各地の地方公共団体でも問題になっていると思われるが、平成 26 年 6 月のマスコミ

報道によれば、東京都世田谷区では「それぞれの領域・所管で抱える仕事を横断的につなぎ、経験や技術、手法などを組み合わせることで、より大きな効果を生む」ことをめざし担当分野間の壁を取り払い、困難な課題を解決する課長（通称は「マッチング課長」）を7人配置し問題解決にあたらせているそうである。ほかの地方公共団体から人的応援を得て震災復興に全力をあげている石巻市では、今すぐマッチング課長を配置する訳にはいかないであろうが、少なくとも複雑多様化する現代社会にスムーズに対応するよう、行政部門の横の連携にはこれまで以上に力を入れる必要がある。

8 病院事業会計

(1) 全般的事項

平成25年度における病院事業は平成24年度と同じように経過し、市立病院は仮設診療所で外来のみ診療し、牡鹿病院のみが入院外来両方で診療している。

その中で、市立病院の移転再オープンに向け、設計業務等の発注もなされており、一日でも早く新しい市立病院がオープンすることが期待されている。

(2) 個別的事項

今後の病院事業会計を取り巻く状況を考えた場合、次のことについては「今すぐ」や「ただちに」ではないにしても「将来に向け」調査検討しておく必要があると思われるのであえて指摘しておきたい。

ア 病院事業会計所属資産の整理

石巻市が保有している病院事業会計に所属している資産、その中でも市立病院の病棟と看護師宿舎の土地と雄勝病院の土地については、現状ではその資産としての価値が実質的になくなっており、購入時の価格でもって計上されている貸借対照表に記載の金額とは異なってしまっている。その一方で、市立病院の新病棟は病院事業会計以外の普通会計や準公営企業会計（注記参照）に属する既存の市有地に建設される予定であり、公営企業会計である病院事業会計からみれば、少なくともオープンまでの間には受贈財産として新たに病院事業会計に引き継がなければならないことになるのである。

財務執行上も「固定資産の除却及び減損」と「受贈財産の受入れ」とがスムーズになされるよう、病院事業会計に属する資産のプラスとマイナスの整理についての基本的な方針は、そろそろ定めておくべき時期になっていると思われる。

特に震災からの復旧に際しては、病院事業会計以外にも準公営企業会計に所属する施設の復旧工事を普通会計で実施しているケースもあり、普通会計で建設した施設の使用料を資産の管理区分についての市長決裁を得ないまま、準公営企業会計に所属させることは不適切な行為である。準公営企業会計や公営企業会計の如何を問わず資産の所属区分には十分なる注意を払って使用料徴収事務を進めるよう求めるものである。

イ 地方公営企業会計のスペシャリストの育成

我が国社会のグローバル化の進展に伴い、好むと好まざるとにかかわらず、地方公営企業の財務会計についても「民間の会社並み」に処理することが求められており、地方公営企業法をはじめとする法律の整備が進められているところである。

地方公営企業会計を取り巻く環境は激変しており、企業会計のスペシャリスト（専門家）の育成を図っていく必要性が高まっているのであるが、特に石巻市においては地方公営企業の代表格である上水道事業を別の地方公共団体が営んでおり、企業会計のスペシャリストの育成に関しては、ほかの地方公共団体とは、また異なる困難さを秘めているのである。

企業会計のスペシャリストを育成しないままにしておくと、将来、石巻市独自の力では病院事業会計の分析等もできなくなる可能性もあり、企業会計のスペシャリストの育成についてそろそろ考えておくべき時期になっていると思われる。

〔注記〕 準公営企業とは

公営企業ほど企業性は強くないが、その経費を主として当該事業の経営に伴う収入をもって充てることのできる事業を一般に準公営企業といている。

昭和 41 年の地方公営企業法等の改正により、準公営企業についても公営企業と同じく独立採算性が強化され、その経理は特別会計を設けて行うとともに、その経費は、その性質上当該公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該公営企業の性質上、能率的な経営を行っても、なおその経費に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費を除き、当該企業の経営に伴う収入をもって充てなければならないものとされた。ただ、例外的に、災害その他特別の事由がある場合において議会の議決を経たときは、一般会計又は他の特別会計からの繰入れによる収入をもって充てることのできる途が開かれている。

〔 自治大学校編「三訂 自治用語辞典」(平成 7 年(株)ぎょうせい刊)から抜粋 〕

なお、石巻市で設置している特別会計のうち「市場・駐車場・下水道・集落排水・浄化槽・市街地開発・産業用地整備」に係る各特別会計が該当する。

また、国（総務省）への決算報告は、特別会計の科目を「収益的収支」と「資本的収支」の地方公営企業会計方式に再編し、行われている。

9 むすびに

地方公共団体の事務の基本は「きちんとした文書事務」と「きちんとした財務事務」とであると、これまでも何度も指摘してきたところではあるが、今回もまた「指摘するのも情けなくなる」ケースが数多く目についたのは、はなはだ残念であった。

- 特に、(1) 支払遅延したのに示談書を取り交わさない
(2) 3 日遅れて専決処分を議会に報告
(3) 予算額をゼロにしたのに款は設定したまま

(4) 口約束による土地の貸付け

には、それこそ、いわゆる「あいた口がふさがらない」状態になってしまうのである。

昨年の審査意見書でも述べたとおり、職員の基礎的な能力の向上のため、今後も文書と財務に係る研修にはなお一層力を入れられるよう、改めて望むものである。

言うまでもないことではあるが、急激な人口減少・高齢化社会を迎えている中で、数百年や千年に一度といわれる大震災からの復興を成し遂げなければならないのであり、当分の間は、「イバラの道」が続くと思われる。

生きるのが厳しい状況であるからこそ、多くの市民は自治体に期待するのであり、今後も市民とともに「新しい時代の新しい街づくり」に全力をあげて取り組まれることを望むものである。

参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	254
No. 2 各種会計実質収支総括表	256
No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表	258
No. 4 各種会計歳入決算総括表	260
No. 5 各種会計歳出決算総括表	262
No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	264
No. 7 一般会計歳入款別決算状況表	266
No. 8 一般会計歳出款別決算状況表	268
No. 9 一般会計歳出節別集計表	270
No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表	272
No.11 特別会計歳出節別集計表	274
No.12 特別会計別歳出節別集計表	276
No.13 病院別損益計算書	278
No.14 病院別貸借対照表	279
No.15 市債の状況総括表	280

No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成25年度			平成24年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一般会計	282,931,866	247,298,962	35,632,904	343,814,372	318,178,315	25,636,057	
特別会計	60,553,133	53,470,280	7,082,853	50,739,990	50,077,741	662,249	
内 訳	土地取得	1,854,441	1,849,356	5,085	4,344,825	4,339,975	4,850
	水産物地方卸売市場事業	266,874	266,874	0	530,265	485,391	44,874
	駐車場事業	22,459	22,459	0	22,310	22,310	0
	下水道事業	11,970,486	9,636,512	2,333,974	7,964,164	7,736,136	228,028
	漁業集落排水事業	23,307	23,307	0	28,366	28,366	0
	農業集落排水事業	1,034,332	899,789	134,543	882,935	794,696	88,239
	浄化槽整備事業	43,927	43,927	0	37,512	37,512	0
	市街地開発事業	10,514,001	6,015,471	4,498,530	636,867	352,997	283,870
	産業用地整備事業	831,895	831,895	0	—	—	—
	国民健康保険事業	20,725,992	20,697,670	28,322	22,958,035	22,949,606	8,429
	後期高齢者医療	1,447,374	1,434,124	13,250	1,248,001	1,245,601	2,400
	介護保険事業	11,818,045	11,748,896	69,149	12,086,710	12,085,151	1,559
合計	343,484,999	300,769,242	42,715,757	394,554,362	368,256,056	26,298,306	

(注) 産業用地整備事業特別会計は平成25年10月1日に設置された。

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
△ 60,882,506	△ 17.7	△ 70,879,353	△ 22.3	9,996,847	39.0		
9,813,143	19.3	3,392,539	6.8	6,420,604	969.5		
△ 2,490,384	△ 57.3	△ 2,490,619	△ 57.4	235	4.8		
△ 263,391	△ 49.7	△ 218,517	△ 45.0	△ 44,874	皆減		
149	0.7	149	0.7	0	—		
4,006,322	50.3	1,900,376	24.6	2,105,946	923.5		
△ 5,059	△ 17.8	△ 5,059	△ 17.8	0	—		
151,397	17.1	105,093	13.2	46,304	52.5		
6,415	17.1	6,415	17.1	0	—		
9,877,134	1,550.9	5,662,474	1,604.1	4,214,660	1,484.7		
831,895	皆増	831,895	皆増	0	—		
△ 2,232,043	△ 9.7	△ 2,251,936	△ 9.8	19,893	236.0		
199,373	16.0	188,523	15.1	10,850	452.1		
△ 268,665	△ 2.2	△ 336,255	△ 2.8	67,590	4,335.5		
△ 51,069,363	△ 12.9	△ 67,486,814	△ 18.3	16,417,451	62.4		

No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	321,505,420,878	81.2	282,931,865,950	82.4	88.0	247,298,961,513	82.2	76.9	35,632,904,437	
特 別 会 計	74,567,776,500	18.8	60,553,132,654	17.6	81.2	53,470,280,651	17.8	71.7	7,082,852,003	
内 訳	土 地 取 得	2,805,708,000	0.7	1,854,441,477	0.5	66.1	1,849,356,298	0.6	65.9	5,085,179
	水産物地方卸売 市場事業	276,040,000	0.1	266,873,783	0.1	96.7	266,873,783	0.1	96.7	0
	駐 車 場 事 業	22,469,000	0.0	22,458,818	0.0	100.0	22,458,818	0.0	100.0	0
	下 水 道 事 業	21,408,689,000	5.4	11,970,486,110	3.5	55.9	9,636,512,454	3.2	45.0	2,333,973,656
	漁 業 集 落 排水事業	24,170,000	0.0	23,306,687	0.0	96.4	23,306,687	0.0	96.4	0
	農 業 集 落 排水事業	1,187,400,500	0.3	1,034,332,003	0.3	87.1	899,789,193	0.3	75.8	134,542,810
	浄 化 槽 整備事業	47,382,000	0.0	43,927,159	0.0	92.7	43,927,159	0.0	92.7	0
	市街地開発事業	12,789,069,000	3.2	10,514,001,076	3.1	82.2	6,015,471,154	2.0	47.0	4,498,529,922
	産 業 用 地 整備事業	847,044,000	0.2	831,895,467	0.2	98.2	831,895,467	0.3	98.2	0
	国 民 健 康 保険事業	21,538,294,000	5.4	20,725,991,623	6.0	96.2	20,697,669,438	6.9	96.1	28,322,185
	後期高齢者医療	1,470,305,000	0.4	1,447,373,853	0.4	98.4	1,434,123,953	0.5	97.5	13,249,900
	介護保険事業	12,151,206,000	3.1	11,818,044,598	3.4	97.3	11,748,896,247	3.9	96.7	69,148,351
合 計	396,073,197,378	100.0	343,484,998,604	100.0	86.7	300,769,242,164	100.0	75.9	42,715,756,440	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況	
継続費繰越額	繰越明許額	事故繰越額	計 (D)	予算対比率		財政調整基金積立金	翌年度繰越金
3,888,169,060	12,054,887,447	13,956,407,002	29,899,463,509	9.3	5,733,440,928	2,873,440,928	2,860,000,000
3,291,036,690	3,478,567,993	31,196,807	6,800,801,490	9.1	282,050,513	97,470,536	184,579,977
0	300,761	77,747	378,508	0.0	4,706,671	0	4,706,671
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0
112,240,000	2,094,060,000	10,895,850	2,217,195,850	10.4	116,777,806	0	116,777,806
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	64,474,000	20,223,210	84,697,210	7.1	49,845,600	0	49,845,600
0	0	0	0	0.0	0	0	0
3,178,796,690	1,319,733,232	0	4,498,529,922	35.2	0	0	0
0	0	0	0	0.0	0	0	0
0	0	0	0	0.0	28,322,185	28,322,185	0
0	0	0	0	0.0	13,249,900	0	13,249,900
0	0	0	0	0.0	69,148,351	69,148,351	0
7,179,205,750	15,533,455,440	13,987,603,809	36,700,264,999	9.3	6,015,491,441	2,970,911,464	3,044,579,977

No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区	分	歳入				
		総額 (A)	構成 比率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構成 比率
一	般 会 計	282,931,865,950	82.4	52,287,600	282,879,578,350	86.7
特	別 会 計	60,553,132,654	17.6	17,230,891,343	43,322,241,311	13.3
内 訳	土 地 取 得	1,854,441,477	0.5	274,457,039	1,579,984,438	0.5
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	266,873,783	0.1	59,723,712	207,150,071	0.1
	駐 車 場 事 業	22,458,818	0.0	11,029,977	11,428,841	0.0
	下 水 道 事 業	11,970,486,110	3.5	4,807,444,452	7,163,041,658	2.2
	漁 業 集 落 排 水 事 業	23,306,687	0.0	22,894,767	411,920	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,034,332,003	0.3	280,531,765	753,800,238	0.2
	浄 化 槽 整 備 事 業	43,927,159	0.0	20,429,094	23,498,065	0.0
	市 街 地 開 発 事 業	10,514,001,076	3.1	8,002,531,076	2,511,470,000	0.8
	産 業 用 地 整 備 事 業	831,895,467	0.2	415,995,467	415,900,000	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	20,725,991,623	6.0	1,306,171,133	19,419,820,490	6.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,447,373,853	0.4	427,214,900	1,020,158,953	0.3
	介 護 保 険 事 業	11,818,044,598	3.4	1,602,467,961	10,215,576,637	3.1
合	計	343,484,998,604	100.0	17,283,178,943	326,201,819,661	100.0

(単位：円・%)

歳 出					差 引 過 不 足	
総 額 (D)	構 成 比 率	重複計算控除額 (E)	差引純歳出額 (D) - (E) = (F)	構 成 比 率	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
247,298,961,513	82.2	17,230,891,343	230,068,070,170	81.2	35,632,904,437	52,811,508,180
53,470,280,651	17.8	52,287,600	53,417,993,051	18.8	7,082,852,003	△ 10,095,751,740
1,849,356,298	0.6	0	1,849,356,298	0.7	5,085,179	△ 269,371,860
266,873,783	0.1	552,500	266,321,283	0.1	0	△ 59,171,212
22,458,818	0.0	0	22,458,818	0.0	0	△ 11,029,977
9,636,512,454	3.2	41,074,700	9,595,437,754	3.4	2,333,973,656	△ 2,432,396,096
23,306,687	0.0	0	23,306,687	0.0	0	△ 22,894,767
899,789,193	0.3	10,654,500	889,134,693	0.3	134,542,810	△ 135,334,455
43,927,159	0.0	0	43,927,159	0.0	0	△ 20,429,094
6,015,471,154	2.0	0	6,015,471,154	2.1	4,498,529,922	△ 3,504,001,154
831,895,467	0.3	0	831,895,467	0.3	0	△ 415,995,467
20,697,669,438	6.9	0	20,697,669,438	7.3	28,322,185	△ 1,277,848,948
1,434,123,953	0.5	5,900	1,434,118,053	0.5	13,249,900	△ 413,959,100
11,748,896,247	3.9	0	11,748,896,247	4.1	69,148,351	△ 1,533,319,610
300,769,242,164	100.0	17,283,178,943	283,486,063,221	100.0	42,715,756,440	42,715,756,440

No. 4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		321,505,420,878	81.2	319,362,636,913
特 別 会 計		74,567,776,500	18.8	71,632,521,811
内	土 地 取 得	2,805,708,000	0.7	1,854,441,477
	水産物地方卸売市場事業	276,040,000	0.1	266,873,783
	駐 車 場 事 業	22,469,000	0.0	22,458,818
	下 水 道 事 業	21,408,689,000	5.4	20,409,039,519
	漁業集落排水事業	24,170,000	0.0	23,481,279
	農業集落排水事業	1,187,400,500	0.3	1,193,431,208
	浄化槽整備事業	47,382,000	0.0	44,945,550
	市街地開発事業	12,789,069,000	3.2	10,514,001,076
	産業用地整備事業	847,044,000	0.2	831,895,467
	国民健康保険事業	21,538,294,000	5.4	23,087,759,583
訳	後期高齢者医療	1,470,305,000	0.4	1,477,237,153
	介護保険事業	12,151,206,000	3.1	11,906,956,898
合 計		396,073,197,378	100.0	390,995,158,724

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
282,931,865,950	82.4	306,078,374	36,124,692,589	88.0	88.6
60,553,132,654	17.6	501,473,741	10,577,915,416	81.2	84.5
1,854,441,477	0.5	0	0	66.1	100.0
266,873,783	0.1	0	0	96.7	100.0
22,458,818	0.0	0	0	100.0	100.0
11,970,486,110	3.5	24,714,210	8,413,839,199	55.9	58.7
23,306,687	0.0	124,774	49,818	96.4	99.3
1,034,332,003	0.3	1,722,340	157,376,865	87.1	86.7
43,927,159	0.0	119,089	899,302	92.7	97.7
10,514,001,076	3.1	0	0	82.2	100.0
831,895,467	0.2	0	0	98.2	100.0
20,725,991,623	6.0	429,677,928	1,932,090,032	96.2	89.8
1,447,373,853	0.4	10,133,300	19,730,000	98.4	98.0
11,818,044,598	3.4	34,982,100	53,930,200	97.3	99.3
343,484,998,604	100.0	807,552,115	46,702,608,005	86.7	87.8

No. 5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		321,505,420,878	81.2	247,298,961,513	82.2
特 別 会 計		74,567,776,500	18.8	53,470,280,651	17.8
内 訳	土 地 取 得	2,805,708,000	0.7	1,849,356,298	0.6
	水産物地方卸売市場事業	276,040,000	0.1	266,873,783	0.1
	駐 車 場 事 業	22,469,000	0.0	22,458,818	0.0
	下 水 道 事 業	21,408,689,000	5.4	9,636,512,454	3.2
	漁業集落排水事業	24,170,000	0.0	23,306,687	0.0
	農業集落排水事業	1,187,400,500	0.3	899,789,193	0.3
	浄化槽整備事業	47,382,000	0.0	43,927,159	0.0
	市街地開発事業	12,789,069,000	3.2	6,015,471,154	2.0
	産業用地整備事業	847,044,000	0.2	831,895,467	0.3
	国民健康保険事業	21,538,294,000	5.4	20,697,669,438	6.9
	後期高齢者医療	1,470,305,000	0.4	1,434,123,953	0.5
介護保険事業	12,151,206,000	3.1	11,748,896,247	3.9	
合 計		396,073,197,378	100.0	300,769,242,164	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続費 繰越額	次 繰越明許 繰越額	事故繰越 繰越額	繰越額 計 (C)		
11,608,855,760	32,450,648,727	15,508,294,132	59,567,798,619	14,638,660,746	76.9
5,657,786,690	11,371,693,993	1,239,090,597	18,268,571,280	2,828,924,569	71.7
0	209,100,761	40,477,747	249,578,508	706,773,194	65.9
0	0	0	0	9,166,217	96.7
0	0	0	0	10,182	100.0
250,090,000	9,654,360,000	1,146,206,850	11,050,656,850	721,519,696	45.0
0	0	0	0	863,313	96.4
0	188,500,000	52,406,000	240,906,000	46,705,307	75.8
0	0	0	0	3,454,841	92.7
5,407,696,690	1,319,733,232	0	6,727,429,922	46,167,924	47.0
0	0	0	0	15,148,533	98.2
0	0	0	0	840,624,562	96.1
0	0	0	0	36,181,047	97.5
0	0	0	0	402,309,753	96.7
17,266,642,450	43,822,342,720	16,747,384,729	77,836,369,899	17,467,585,315	75.9

No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	5,437,021,139	25,976,779,478	9,736,219,262	6,680,258,205	20,453,302,404	28,463,694,327
一 般 会 計	5,282,750,397	22,742,276,288	6,824,094,828	2,448,279,303	18,190,382,217	24,880,096,558
特 別 会 計	154,270,742	3,234,503,190	2,912,124,434	4,231,978,902	2,262,920,187	3,583,597,769
支 出	4,349,843,772	8,362,329,977	10,390,477,805	9,906,859,874	28,750,876,692	22,710,243,354
一 般 会 計	3,938,276,167	4,630,615,746	7,206,694,083	6,329,586,357	25,203,845,181	16,134,153,677
特 別 会 計	411,567,605	3,731,714,231	3,183,783,722	3,577,273,517	3,547,031,511	6,576,089,677
収 支 差 引	1,087,177,367	17,614,449,501	△ 654,258,543	△ 3,226,601,669	△ 8,297,574,288	5,753,450,973
累 計 収 支 差 引 (A)	1,087,177,367	18,701,626,868	18,047,368,325	14,820,766,656	6,523,192,368	12,276,643,341
一 時 借 入 金 残 高 (B)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 (C)	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 (D)	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 (E)	2,575,000	2,575,000	2,495,000	2,495,000	2,495,000	2,495,000
預 金 残 高 (F)	15,000,000,000	0	10,000,000,000	6,999,896,000	0	0
当 年 度 資 金 残 高 (G = A + B + C - D - E - F)	△ 13,915,397,633	18,699,051,868	8,044,873,325	7,818,375,656	6,520,697,368	12,274,148,341
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 (H)	15,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 (G + H)	1,084,602,367	18,699,051,868	8,044,873,325	7,818,375,656	6,520,697,368	12,274,148,341

(注) 一時借入金等の各種残高は、各月の月末時点での残高である。

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出 納 整 理 期 間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
7,836,588,063	9,894,077,391	8,319,200,050	15,383,485,221	45,990,161,399	80,856,251,644	14,791,563,366	63,666,396,655	343,484,998,604
5,649,967,457	7,562,116,556	6,526,827,233	13,142,686,700	44,487,761,584	71,165,103,646	10,094,487,437	43,935,035,746	282,931,865,950
2,186,620,606	2,331,960,835	1,792,372,817	2,240,798,521	1,502,399,815	9,691,147,998	4,697,075,929	19,731,360,909	60,553,132,654
13,847,781,502	14,819,537,474	15,116,725,355	11,212,648,301	53,389,123,750	54,754,764,465	33,783,167,510	19,374,862,333	300,769,242,164
10,229,919,365	10,892,515,265	10,858,086,493	6,872,436,418	49,286,568,495	47,407,174,334	28,963,984,097	19,345,105,835	247,298,961,513
3,617,862,137	3,927,022,209	4,258,638,862	4,340,211,883	4,102,555,255	7,347,590,131	4,819,183,413	29,756,498	53,470,280,651
△ 6,011,193,439	△ 4,925,460,083	△ 6,797,525,305	4,170,836,920	△ 7,398,962,351	26,101,487,179	△ 18,991,604,144	44,291,534,322	42,715,756,440
6,265,449,902	1,339,989,819	△ 5,457,535,486	△ 1,286,698,566	△ 8,685,660,917	17,415,826,262	△ 1,575,777,882	42,715,756,440	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	7,533,932,216	9,034,004,174	11,034,004,174	0	0	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,495,000	2,495,000	2,445,000	2,445,000	2,445,000	2,325,000	0	0	—
3,000,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0	—
3,262,954,902	337,494,819	2,073,951,730	7,744,860,608	2,345,898,257	17,413,501,262	△ 1,575,777,882	42,715,756,440	—
0	0	0	0	0	0	12,000,000,000	0	—
3,262,954,902	337,494,819	2,073,951,730	7,744,860,608	2,345,898,257	17,413,501,262	10,424,222,118	42,715,756,440	—

No. 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	14,196,782,000	4.4	16,283,417,352	5.1
2 地 方 譲 与 税	667,066,000	0.2	667,065,562	0.2
3 利 子 割 交 付 金	26,931,000	0.0	26,931,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	31,617,000	0.0	31,617,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	44,777,000	0.0	44,777,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,518,147,000	0.5	1,518,147,000	0.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	246,798,000	0.1	246,798,000	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	39,587,000	0.0	39,587,000	0.0
10 地 方 交 付 税	42,374,370,000	13.2	42,374,370,000	13.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,494,000	0.0	26,494,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	403,305,000	0.1	455,947,798	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	808,685,000	0.3	867,123,762	0.3
14 国 庫 支 出 金	148,636,274,439	46.2	150,753,338,761	47.2
15 県 支 出 金	24,229,183,898	7.5	24,655,509,088	7.7
16 財 産 収 入	250,575,000	0.1	322,003,572	0.1
17 寄 附 金	177,787,000	0.1	177,751,511	0.1
18 繰 入 金	58,188,379,125	18.1	51,730,934,771	16.2
19 繰 越 金	21,387,428,416	6.7	21,387,427,416	6.7
20 諸 収 入	2,423,184,000	0.8	2,842,246,320	0.9
21 市 債	5,828,050,000	1.8	4,911,150,000	1.5
合 計	321,505,420,878	100.0	319,362,636,913	100.0

(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
14,490,310,927	5.1	102.1	89.0	303,318,534	1,489,787,891
667,065,562	0.2	100.0	100.0	0	0
26,931,000	0.0	100.0	100.0	0	0
31,617,000	0.0	100.0	100.0	0	0
44,777,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,518,147,000	0.5	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0.0	—	0	0
246,798,000	0.1	100.0	100.0	0	0
39,587,000	0.0	100.0	100.0	0	0
42,374,370,000	15.0	100.0	100.0	0	0
26,494,000	0.0	100.0	100.0	0	0
398,550,048	0.1	98.8	87.4	2,303,220	55,094,530
783,386,752	0.3	96.9	90.3	456,620	83,280,390
120,338,484,001	42.5	81.0	79.8	0	30,414,854,760
20,731,666,688	7.3	85.6	84.1	0	3,923,842,400
314,241,878	0.1	125.4	97.6	0	7,761,694
177,751,511	0.1	100.0	100.0	0	0
51,730,934,771	18.3	88.9	100.0	0	0
21,387,427,416	7.6	100.0	100.0	0	0
2,692,175,396	1.0	111.1	94.7	0	150,070,924
4,911,150,000	1.7	84.3	100.0	0	0
282,931,865,950	100.0	88.0	88.6	306,078,374	36,124,692,589

No. 8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 率 比 率	支 出 済 額	構 成 率 比 率	執行率
1 議 会 費	430,017,000	0.1	420,395,266	0.2	97.8
2 総 務 費	78,456,918,436	24.4	77,654,235,169	31.4	99.0
3 民 生 費	30,305,506,747	9.4	28,730,595,840	11.6	94.8
4 衛 生 費	69,983,109,573	21.8	54,716,452,321	22.1	78.2
5 労 働 費	3,085,214,000	1.0	2,895,236,365	1.2	93.8
6 農 林 水 産 業 費	32,577,748,600	10.1	10,971,016,035	4.4	33.7
7 商 工 費	2,860,872,500	0.9	2,730,333,291	1.1	95.4
8 土 木 費	43,957,527,781	13.7	29,099,106,333	11.8	66.2
9 消 防 費	5,861,198,478	1.8	3,758,029,256	1.5	64.1
10 教 育 費	11,268,879,699	3.5	8,904,644,224	3.6	79.0
11 災 害 復 旧 費	34,132,279,161	10.6	18,866,292,764	7.6	55.3
12 公 債 費	8,552,626,000	2.7	8,552,624,649	3.5	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	33,521,903	0.0	—	—	—
合 計	321,505,420,878	100.0	247,298,961,513	100.0	76.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
0	0	0	0	9,621,734
0	12,399,000	0	12,399,000	790,284,267
0	759,900,035	0	759,900,035	815,010,872
0	14,558,512,698	0	14,558,512,698	708,144,554
0	0	0	0	189,977,635
5,002,620,150	2,617,184,584	11,491,317,206	19,111,121,940	2,495,610,625
0	0	0	0	130,539,209
967,885,110	6,905,985,650	2,372,999,086	10,246,869,846	4,611,551,602
0	844,911,869	840,443,940	1,685,355,809	417,813,413
546,035,250	1,074,163,135	234,760,791	1,854,959,176	509,276,299
5,092,315,250	5,677,591,756	568,773,109	11,338,680,115	3,927,306,282
0	0	0	0	1,351
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	33,521,903
11,608,855,760	32,450,648,727	15,508,294,132	59,567,798,619	14,638,660,746

No. 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 率	支 出 済 額	構 成 率
1 報 酬	890,153,164	0.3	854,188,317	0.3
2 給 料	5,611,073,423	1.7	5,495,131,934	2.2
3 職 員 手 当 等	5,225,448,715	1.6	4,879,813,886	2.0
4 共 済 費	2,003,501,496	0.6	1,947,648,463	0.8
5 災 害 補 償 費	48,947,349	0.0	48,947,349	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	767,898,261	0.2	705,392,717	0.3
8 報 償 費	192,057,850	0.1	172,248,831	0.1
9 旅 費	161,646,285	0.1	130,247,834	0.1
10 交 際 費	4,655,000	0.0	2,011,523	0.0
11 需 用 費	5,363,271,166	1.7	4,423,189,800	1.8
12 役 務 費	427,498,961	0.1	378,568,995	0.2
13 委 託 料	84,932,871,049	26.4	64,153,044,669	25.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,814,425,036	0.9	2,475,973,764	1.0
15 工 事 請 負 費	54,089,453,912	16.8	24,749,662,770	10.0
16 原 材 料 費	52,821,741	0.0	49,750,447	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	8,880,094,103	2.8	3,972,450,398	1.6
18 備 品 購 入 費	755,286,222	0.2	613,470,221	0.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	39,342,958,200	12.2	24,627,752,331	10.0
20 扶 助 費	9,976,920,788	3.1	9,514,991,997	3.8
21 貸 付 金	1,730,680,000	0.5	1,730,470,000	0.7
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,551,154,768	0.5	198,151,335	0.1
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10,104,048,261	3.1	10,011,972,622	4.0
24 投 資 及 び 出 資 金	285,998,000	0.1	285,997,768	0.1
25 積 立 金	68,631,509,000	21.3	68,631,425,448	27.8
26 寄 附 金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0
27 公 課 費	7,346,225	0.0	5,560,800	0.0
28 繰 出 金	17,610,180,000	5.5	17,230,897,294	7.0
※ 予 備 費	33,521,903	0.0	—	—
合 計	321,505,420,878	100.0	247,298,961,513	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
96.0	0	0.0	35,964,847	4.0
97.9	0	0.0	115,941,489	2.1
93.4	0	0.0	345,634,829	6.6
97.2	0	0.0	55,853,033	2.8
100.0	0	0.0	0	0.0
—	—	—	—	—
91.9	0	0.0	62,505,544	8.1
89.7	500,000	0.3	19,309,019	10.1
80.6	0	0.0	31,398,451	19.4
43.2	0	0.0	2,643,477	56.8
82.5	584,976,300	10.9	355,105,066	6.6
88.6	538,633	0.1	48,391,333	11.3
75.5	18,015,605,414	21.2	2,764,220,966	3.3
88.0	174,315,610	6.2	164,135,662	5.8
45.8	25,462,112,013	47.1	3,877,679,129	7.2
94.2	0	0.0	3,071,294	5.8
44.7	2,268,716,788	25.5	2,638,926,917	29.7
81.2	38,112,000	5.0	103,704,001	13.7
62.6	11,708,709,861	29.8	3,006,496,008	7.6
95.4	0	0.0	461,928,791	4.6
100.0	0	0.0	210,000	0.0
12.8	1,314,212,000	84.7	38,791,433	2.5
99.1	0	0.0	92,075,639	0.9
100.0	0	0.0	232	0.0
100.0	0	0.0	83,552	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
75.7	0	0.0	1,785,425	24.3
97.8	0	0.0	379,282,706	2.2
—	0	0.0	33,521,903	100.0
76.9	59,567,798,619	18.5	14,638,660,746	4.6

No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	182,423,075	181,473,144	48,631,483	165,456,211	—	24,683,700	9,375,800
2 給料	40,886,325	1,235,459,082	1,307,788,124	721,306,554	10,041,668	189,699,257	91,405,507
3 職員手当等	71,705,203	2,524,840,262	637,260,533	420,146,137	5,812,000	98,717,117	58,575,311
4 共済費	93,350,856	419,908,231	465,159,504	238,690,347	5,671,996	62,401,311	31,135,990
5 災害補償費	—	1,238,000	—	—	—	—	—
6 恩給及退職年金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃金	—	42,472,995	400,396,521	17,355,129	22,501,302	9,488,850	4,068,960
8 報償費	11,062	3,720,492	29,476,992	4,429,021	0	3,501,500	454,000
9 旅費	5,203,331	78,934,716	1,398,740	7,447,402	0	2,167,235	5,465,412
10 交際費	547,348	1,280,671	—	20,145	—	57,960	—
11 需用費	5,384,069	264,719,401	336,968,132	194,709,147	1,576,259	62,892,178	14,331,731
12 役務費	572,369	124,139,888	35,001,761	73,738,429	85,379	2,960,262	2,812,428
13 委託料	7,878,449	836,934,619	1,368,751,213	49,009,752,409	2,762,110,979	939,772,663	201,608,421
14 使用料及び賃借料	1,067,812	596,064,745	39,367,039	65,231,415	13,782	4,439,795	4,805,579
15 工事請負費	—	140,130,570	335,616,955	103,950,000	—	4,363,236,950	37,821,000
16 原材料費	—	—	98,532	1,454,204	—	768,499	—
17 公有財産購入費	—	—	40,226,026	1,150,400	—	0	178,400,000
18 備品購入費	78,225	33,128,449	18,418,869	23,542,906	—	217,379,610	460,950
19 負担金、補助金及び交付金	11,287,142	1,746,878,474	10,900,958,502	3,345,235,794	77,423,000	4,315,908,052	336,918,331
20 扶助費	—	—	9,114,808,817	11,931,859	—	—	—
21 貸付金	—	51,000,000	312,770,000	—	10,000,000	—	1,330,000,000
22 補償、補填及び賠償金	—	858,027	278,243	4,444,450	—	1,506,750	6,623,204
23 償還金、利子及び割引料	—	1,458,440,973	907,000	—	—	—	—
24 投資及び出資金	—	—	—	285,401,768	—	596,000	—
25 積立金	—	67,901,763,230	228,860	—	—	307,478,251	—
26 寄附金	—	10,000,000	—	—	—	—	—
27 公課費	0	849,200	230,000	629,500	—	203,900	75,200
28 繰出金	—	—	3,335,853,994	20,429,094	—	363,156,195	415,995,467
合計	420,395,266	77,654,235,169	28,730,595,840	54,716,452,321	2,895,236,365	10,971,016,035	2,730,333,291

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
6,395,690	129,805,150	105,944,064	—	—	—	854,188,317	0.3
621,023,276	21,705,959	1,182,868,516	72,947,666	—	—	5,495,131,934	2.2
392,839,540	10,822,151	606,805,191	52,290,441	—	—	4,879,813,886	2.0
195,677,001	7,055,855	405,085,025	23,512,347	—	—	1,947,648,463	0.8
—	47,709,349	—	—	—	—	48,947,349	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
11,597,410	625,570	196,885,980	—	—	—	705,392,717	0.3
1,358,700	102,739,759	26,490,805	66,500	—	—	172,248,831	0.1
15,225,998	3,842,490	10,392,314	170,196	—	—	130,247,834	0.1
—	69,659	35,740	—	—	—	2,011,523	0.0
422,729,473	56,043,180	1,334,413,553	1,729,422,677	—	—	4,423,189,800	1.8
42,909,905	15,029,031	74,299,084	7,020,459	—	—	378,568,995	0.2
6,255,800,959	656,538,835	840,083,831	1,273,812,291	—	—	64,153,044,669	25.9
455,510,495	7,415,281	914,216,898	387,840,923	—	—	2,475,973,764	1.0
2,407,256,680	133,401,400	1,982,889,849	15,245,359,366	—	—	24,749,662,770	10.0
45,350,659	151,620	1,905,933	21,000	—	—	49,750,447	0.0
3,662,333,686	—	85,093,406	5,246,880	—	0	3,972,450,398	1.6
6,535,095	121,636,519	175,009,133	17,280,465	—	—	613,470,221	0.2
1,280,097,011	2,440,648,151	124,874,174	47,523,700	—	—	24,627,752,331	10.0
—	—	388,251,321	—	—	—	9,514,991,997	3.8
—	—	26,700,000	—	—	—	1,730,470,000	0.7
180,674,411	15,797	—	3,750,453	—	—	198,151,335	0.1
—	—	—	—	8,552,624,649	—	10,011,972,622	4.0
—	—	—	—	—	—	285,997,768	0.1
—	—	421,955,107	—	—	—	68,631,425,448	27.8
—	—	—	—	—	—	10,000,000	0.0
327,800	2,773,500	444,300	27,400	—	—	5,560,800	0.0
13,095,462,544	—	—	—	—	—	17,230,897,294	7.0
29,099,106,333	3,758,029,256	8,904,644,224	18,866,292,764	8,552,624,649	0	247,298,961,513	100.0

No.11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	71,232,499	0.1	64,815,410	0.1
2 給 料	160,170,000	0.2	159,986,680	0.3
3 職 員 手 当 等	100,873,126	0.1	88,379,919	0.2
4 共 済 費	62,010,913	0.1	60,566,529	0.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	1,432,600	0.0	1,088,332	0.0
8 報 償 費	3,418,000	0.0	3,181,127	0.0
9 旅 費	4,236,011	0.0	2,631,579	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	302,034,945	0.4	253,050,942	0.5
12 役 務 費	510,497,546	0.7	458,851,451	0.9
13 委 託 料	6,145,513,761	8.2	2,479,884,573	4.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	207,428,599	0.3	127,663,921	0.2
15 工 事 請 負 費	18,073,027,950	24.2	5,273,112,450	9.9
16 原 材 料 費	1,529,600	0.0	1,113,752	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	6,986,502,000	9.4	4,284,843,302	8.0
18 備 品 購 入 費	124,828,650	0.2	122,269,350	0.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	34,522,532,814	46.3	33,335,443,527	62.3
20 扶 助 費	11,916,000	0.0	9,560,749	0.0
21 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	748,975,340	1.0	285,133,654	0.5
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	6,376,971,246	8.6	6,357,598,948	11.9
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	1,170,000	0.0	892,156	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	48,904,900	0.1	47,924,700	0.1
28 繰 出 金	52,290,000	0.1	52,287,600	0.1
※ 予 備 費	49,920,000	0.1	—	—
合 計	74,567,776,500	100.0	53,470,280,651	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
91.0	0	0.0	6,417,089	9.0
99.9	0	0.0	183,320	0.1
87.6	0	0.0	12,493,207	12.4
97.7	0	0.0	1,444,384	2.3
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
76.0	0	0.0	344,268	24.0
93.1	0	0.0	236,873	6.9
62.1	0	0.0	1,604,432	37.9
—	—	—	—	—
83.8	88,600	0.0	48,895,403	16.2
89.9	0	0.0	51,646,095	10.1
40.4	3,503,896,340	57.0	161,732,848	2.6
61.5	0	0.0	79,764,678	38.5
29.2	12,237,874,906	67.7	562,040,594	3.1
72.8	0	0.0	415,848	27.2
61.3	2,020,624,932	28.9	681,033,766	9.7
97.9	0	0.0	2,559,300	2.1
96.6	65,000,000	0.2	1,122,089,287	3.3
80.2	0	0.0	2,355,251	19.8
0.0	0	0.0	360,000	100.0
38.1	441,086,502	58.9	22,755,184	3.0
99.7	0	0.0	19,372,298	0.3
—	—	—	—	—
76.3	0	0.0	277,844	23.7
—	—	—	—	—
98.0	0	0.0	980,200	2.0
100.0	0	0.0	2,400	0.0
—	0	0.0	49,920,000	100.0
71.7	18,268,571,280	24.5	2,828,924,569	3.8

No.12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水産物地方 卸売市場事業	駐 車 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業
1 報 酬	—	2,905,200	—	4,600,800	—	—
2 給 料	—	15,989,569	—	133,278,486	—	2,400,000
3 職 員 手 当 等	—	7,942,160	—	73,751,204	—	1,876,254
4 共 濟 費	—	5,647,226	—	43,761,229	—	754,565
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	—	—	—	—
8 報 償 費	—	—	—	68,162	—	—
9 旅 費	—	0	—	2,039,810	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	1,257,200	13,994,033	1,135,074	169,784,927	202,650	44,396,075
12 役 務 費	—	1,209,163	46,160	226,909,414	14,958,641	120,441,326
13 委 託 料	—	9,786,846	2,746,800	850,782,865	—	27,683,862
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	2,608,590	—	121,156,882	—	175,970
15 工 事 請 負 費	86,695,500	0	—	2,220,047,800	—	232,483,500
16 原 材 料 費	—	78,452	—	35,700	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	1,300,542,300	—	—	0	—	—
18 備 品 購 入 費	—	121,401,000	—	31,500	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	100,000	—	1,082,403,561	42,754	7,613,526
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	187,036,259	—	—	61,018,480	—	31,170,582
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	273,825,039	84,642,544	18,530,784	4,560,178,134	8,102,642	417,886,233
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	16,500	—	45,588,800	—	2,252,800
28 繰 出 金	—	552,500	—	41,074,700	—	10,654,500
※ 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	1,849,356,298	266,873,783	22,458,818	9,636,512,454	23,306,687	899,789,193

(単位：円・%)

浄化槽整備 事業	市街地開 発事業	産業用地 整備事業	国民健康 保険事業	後期高齢 者療	介護保険 事業	合 計	構 成 比 率
—	1,225,500	—	17,776,960	—	38,306,950	64,815,410	0.1
4,476,339	3,842,286	—	—	—	—	159,986,680	0.3
2,097,917	2,712,384	—	—	—	—	88,379,919	0.2
1,452,960	1,404,708	—	2,459,306	—	5,086,535	60,566,529	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
—	1,082,732	—	5,600	—	—	1,088,332	0.0
—	—	—	0	—	3,112,965	3,181,127	0.0
—	384,647	—	40,827	9,000	157,295	2,631,579	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
1,042,441	5,922,521	0	7,379,948	1,190,460	6,745,613	253,050,942	0.5
10,357,726	1,390,061	0	17,369,131	10,522,799	55,647,030	458,851,451	0.9
1,634,245	1,002,417,660	99,852,900	213,827,447	49,949,372	221,202,576	2,479,884,573	4.6
—	1,658,580	—	430,500	881,244	752,155	127,663,921	0.2
9,471,000	2,724,414,650	—	—	—	—	5,273,112,450	9.9
—	999,600	—	—	—	—	1,113,752	0.0
—	2,258,166,768	726,134,234	—	—	—	4,284,843,302	8.0
—	244,650	—	592,200	—	—	122,269,350	0.2
700,140	8,803,215	—	19,552,750,709	1,360,089,078	11,322,940,544	33,335,443,527	62.3
—	—	—	—	—	9,560,749	9,560,749	0.0
—	—	—	—	—	0	0	0.0
0	—	5,908,333	—	—	—	285,133,654	0.5
12,694,391	801,192	—	884,348,636	11,476,100	85,113,253	6,357,598,948	11.9
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	667,974	—	224,182	892,156	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0	—	—	20,200	—	46,400	47,924,700	0.1
—	—	—	—	5,900	—	52,287,600	0.1
—	—	—	0	—	0	0	0.0
43,927,159	6,015,471,154	831,895,467	20,697,669,438	1,434,123,953	11,748,896,247	53,470,280,651	100.0

No.13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立病院	石巻市立病院
			石巻市立病院	石巻市立病院
医業収益	475,224,475	82,693,596	0	392,530,879
入院収益	54,935,978	0	0	54,935,978
外来収益	336,285,886	74,084,837	0	262,201,049
その他医業収益	84,002,611	8,608,759	0	75,393,852
医業外収益	974,743,580	751,610,651	0	223,132,929
受取利息配当金	29,040	8,747	0	20,293
他会計負担金	321,923,601	244,232,154	0	77,691,447
他会計補助金	189,989,974	56,703,334	0	133,286,640
国庫補助金	0	0	0	0
県補助金	242,740,231	242,740,231	0	0
その他医業外収益	220,060,734	207,926,185	0	12,134,549
特別利益	0	0	0	0
他会計補助金	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0
収益総額	1,449,968,055	834,304,247	0	615,663,808
医業費用	1,453,646,655	868,107,671	0	585,538,984
給与費	1,116,916,542	761,192,701	0	355,723,841
材料費	165,825,366	28,127,181	0	137,698,185
経費	162,774,009	75,826,716	0	86,947,293
減価償却費	3,877,814	0	0	3,877,814
資産減耗費	429,846	0	0	429,846
研究研修費	3,823,078	2,961,073	0	862,005
医業外費用	152,667,699	136,923,714	0	15,743,985
支払利息及び 企業債取扱諸費	129,022,757	128,937,810	0	84,947
雑損失	23,644,942	7,985,904	0	15,659,038
特別損失	0	0	0	0
その他特別損失	0	0	0	0
費用総額	1,606,314,354	1,005,031,385	0	601,282,969
当年度純損益	△ 156,346,299	△ 170,727,138	0	14,380,839
前年度繰越欠損金	6,221,158,124	5,769,879,466	0	451,278,658
当年度未処理欠損金	6,377,504,423	5,940,606,604	0	436,897,819

※ 石巻市立雄勝病院については閉院し、収益及び費用は全く発生していないが、貸借対照表の表示に合わせ、損益計算書にも表示している。

No.14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病院事業	石巻市立病院	石巻市立 雄勝病院	石巻市立 牡鹿病院
固 定 資 産	2,858,114,687	1,154,701,129	849,720	1,702,563,838
有 形 固 定 資 産	2,555,717,067	853,253,509	849,720	1,701,613,838
土 地	803,566,260	763,940,089	849,720	38,776,451
建 物	1,386,978,214	0	0	1,386,978,214
構 築 物	35,606,600	0	0	35,606,600
器 械 備 品	247,190,134	9,552,761	0	237,637,373
車 両	11,335,363	8,720,163	0	2,615,200
建 設 仮 勘 定	71,040,496	71,040,496	0	0
無 形 固 定 資 産	2,397,620	1,447,620	0	950,000
投 資 そ の 他 の 資 産	300,000,000	300,000,000	0	0
流 動 資 産	456,839,015	178,367,981	81,389,901	197,081,133
現 金 預 金	290,458,378	78,126,929	81,389,901	130,941,548
未 収 金	144,813,199	100,233,052	0	44,580,147
貯 蔵 品	21,559,438	0	0	21,559,438
前 払 費 用	8,000	8,000	0	0
資 産 合 計	3,314,953,702	1,333,069,110	82,239,621	1,899,644,971
固 定 負 債	990,000,000	990,000,000	0	0
企 業 債	290,000,000	290,000,000	0	0
他 会 計 借 入 金	700,000,000	700,000,000	0	0
流 動 負 債	393,419,388	333,744,121	0	59,675,267
一 時 借 入 金	318,200,000	300,000,000	0	18,200,000
未 払 金	74,482,043	33,192,076	0	41,289,967
未 払 消 費 税	185,300	0	0	185,300
そ の 他 流 動 負 債	552,045	552,045	0	0
負 債 合 計	1,383,419,388	1,323,744,121	0	59,675,267
資 本 金	6,259,237,791	5,505,116,434	81,389,901	672,731,456
自 己 資 本 金	1,760,863,214	1,047,989,010	81,389,901	631,484,303
借 入 資 本 金	4,498,374,577	4,457,127,424	0	41,247,153
剰 余 金	△ 4,327,703,477	△ 5,495,791,445	849,720	1,167,238,248
資 本 剰 余 金	2,049,800,946	444,815,159	849,720	1,604,136,067
利 益 剰 余 金	△ 6,377,504,423	△ 5,940,606,604	0	△ 436,897,819
資 本 合 計	1,931,534,314	9,324,989	82,239,621	1,839,969,704
負 債 資 本 合 計	3,314,953,702	1,333,069,110	82,239,621	1,899,644,971

No.15 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 借 入 元 金 借 入 額 (B)	当 年 償 還 元 金 償 還 額 (C)	年 度 未 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	66,653,419,538	4,911,150,000	7,668,984,353	63,895,585,185	68,424,984,692	
特 別 会 計	57,395,266,084	7,302,700,000	4,332,513,932	60,365,452,152	68,215,576,353	
内 訳	土 地 取 得	5,910,280,000	1,574,200,000	214,680,000	7,269,800,000	7,845,865,040
	水産物地方卸売市場事業	936,251,854	0	66,560,112	869,691,742	978,872,765
	駐 車 場 事 業	69,891,848	0	16,789,146	53,102,702	55,592,352
	下 水 道 事 業	46,788,056,123	2,821,600,000	3,666,076,850	45,943,579,273	52,394,916,363
	漁 業 集 落 排 水 事 業	132,202,562	0	6,137,159	126,065,403	143,998,059
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,310,257,983	253,800,000	351,918,143	3,212,139,840	3,655,440,662
	浄 化 槽 整 備 事 業	142,025,714	9,600,000	10,352,522	141,273,192	165,270,628
	市 街 地 開 発 事 業	106,300,000	2,227,600,000	0	2,333,900,000	2,553,217,284
	産 業 用 地 整 備 事 業	—	415,900,000	0	415,900,000	422,403,200
一般会計・特別会計合計(A)	124,048,685,622	12,213,850,000	12,001,498,285	124,261,037,337	136,640,561,045	
病院事業会計(B)	4,923,376,345	150,400,000	285,401,768	4,788,374,577	5,630,386,229	
総 合 計 (A)+(B)	128,972,061,967	12,364,250,000	12,286,900,053	129,049,411,914	142,270,947,274	